

新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 注目事業事例集

令和5年3月

内閣府 地方創生推進事務局



新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金 注目事業事例集目次

年度	都道府県 市町村	事業名	ページ
R2年度	北海道旭川市	地酒消費拡大緊急キャンペーン事業	8
R2年度	北海道栗山町	栗山町飲食店等応援！食べてくりやまを元気にしようkurigohanプロジェクト	9
R2年度	北海道沼田町	産官学連携によるICTを活用した見守り支援事業	10
R2年度	北海道東川町	「しごとコンビニ」を活用した飲食店及び町民生活等緊急支援事業（出前イーツひがしかわ）	14
R2年度	青森県佐井村	愛と誇りに満ちた住民の安心・安全を守る「A I（愛）サイ（佐井）ボード」ネットワーク構築事業	19
R2年度	青森県風間浦村	地域の基礎的活力養成事業	22
R2年度	秋田県大仙市	クラウドファンディングを活用した「地域活力再生応援事業」	23
R2年度	山形県長井市	まち歩き安心サポートシステム事業	24
R2年度	山形県鮭川村	地元産農産物支援事業	27
R2年度	福島県会津若松市	新しい生活様式に対応した公共交通の利用環境構築事業	28
R2年度	茨城県稲敷市	主食用水稲次期作支援事業	32
R2年度	茨城県取手市	アート創作活動拠点オンライン公開事業	35
R2年度	埼玉県所沢市	トコトコ健幸マイレージ事業	39
R2年度	東京都多摩市	市制50周年記念事業「みんなでつくる多摩市オンライン文化祭」	43



新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金 注目事業事例集目次

年度	都道府県 市町村	事業名	ページ
R2年度	富山県富山市	「#コロナ転職」プロジェクト	45
R2年度	富山県上市町	「つながる町 上市」PR動画制作事業~オンライン帰省どうけ?~	46
R2年度	福井県敦賀市	敦賀ネットモール整備事業	47
R2年度	山梨県	ドライブスルーPCR検査体制整備費	51
R2年度	長野県筑北村	移住相談拡大事業	52
R2年度	静岡県浜松市	多拠点居住推進事業	53
R2年度	静岡県西伊豆町	電子地域通貨サンセットコイン事業	57
R2年度	静岡県下田市	屋外空間活用検証事業	60
R2年度	三重県津市	久居版津がんばるマルシェ実施事業	64
R2年度	三重県伊賀市	医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業	65
R2年度	滋賀県	食品ロス対策事業費補助金	68
R2年度	滋賀県大津市	宅配バッグ普及事業	69
R2年度	京都府和束町	地産地消推進のための農産物直売所設置推進事業	71
R2年度	京都府綾部市	観光資源発信事業	72



新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金 注目事業事例集目次

年度	都道府県 市町村	事業名	ページ
R2年度	京都府京都市	京都市商店街緊急支援補助金	75
R2年度	大阪府大東市	電子図書館導入事業	78
R2年度	大阪府四条畷市	生活支援・地域経済活性化事業	81
R2年度	大阪府寝屋川市	新型コロナウイルス感染拡大防止のための配食・買物支援サービス	82
R2年度	奈良県三郷町	授業動画配信事業	83
R2年度	奈良県三宅町	幼稚園感染対策・保護者支援事業	84
R2年度	奈良県黒滝村	新型コロナウイルス感染症に関する生活支援サービス事業	87
R2年度	奈良県天理市	天理まなび支え合い塾事業	88
R2年度	鳥取県	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業	90
R2年度	島根県知夫村	地域の看護師等支援事業	92
R2年度	岡山県瀬戸内市	プレミアム付電子旅行商品券発行事業	93
R2年度	岡山県奈義町	地域環境整備事業	96
R2年度	広島県竹原市	電子母子手帳アプリ活用事業	97
R2年度	香川県三豊市	県外で自粛中の学生応援事業（県外学生応援事業支援業務）	98



新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金 注目事業事例集目次

年度	都道府県 市町村	事業名	ページ
R2年度	香川県善通寺市	マイクロステップスタディ事業	100
R2年度	高知県梶原町	梶原町小さな拠点販売流通拡大事業	103
R2年度	高知県越知町	仁淀川アクティビティ体験・レビュー事業	106
R2年度	福岡県北九州市	宿泊施設を活用したテレワーク推進事業	107
R2年度	福岡県粕屋町	災害避難場所感染症予防事業	110
R2年度	長崎県五島市	リモートワーク受入態勢整備事業	111
R2年度	大分県竹田市	農村人材支援事業	114
R2年度	大分県中津市	新型コロナ感染症による健康に関する電話相談事業、発熱外来開設支援事業	115
R2年度	宮崎県小林市	こばやし健幸ポイント事業	116
R2年度	鹿児島県喜界町	やーじかもーデリバリー推進協議会事業	119
R2年度	鹿児島県瀬戸内町	ドローンを活用した物資輸送等実証実験事業	120
R2年度	沖縄県石垣市	石垣市商業分野の感染予防ガイドライン認定モデル普及事業	121
R3年度	岐阜県恵那市	えな旅得チケット事業	124
R3年度	岐阜県養老町	Back to the YORO事業	125



新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金 注目事業事例集目次

年度	都道府県 市町村	事業名	ページ
R3年度	大阪府東大阪市	子どもの文化芸術体験確保支援事業	126
R3年度	大阪府河内長野市	地域通貨促進事業	129
R3年度	宮崎県宮崎市	教育旅行カーフェリー体験事業	130
R3年度	沖縄県うるま市	キャッシュレス化推進事業	131
R4年度	北海道網走市	事業継続緊急支援金支給事業	135
R4年度	青森県横浜町	農業・水産業物価高騰対策支援事業	136
R4年度	岩手県花巻市	中小企業持続支援事業（中小企業売上アップ支援）	139
R4年度	秋田県鹿角市	かづの誘客促進事業	140
R4年度	千葉県八街市	子育て世帯元気アップ給付金事業2022	141
R4年度	東京都目黒区	区立小・中学校給食食材購入費の補填（通常交付金分）	142
R4年度	神奈川県	農業物価高騰対応機器導入費補助	143
R4年度	岐阜県養老町	YORO SUPPORTER WORLD事業	144
R4年度	大阪府河内長野市	子ども子育て応援モックルコイン事業	147
R4年度	兵庫県神戸市	原油価格・物価高騰にかかる介護・障害サービス事業所等支援事業	148



新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金 注目事業事例集目次

年度	都道府県 市町村	事業名	ページ
R4年度	鳥取県岩美町	「岩美がんばれ若者小包」お届け事業	149
R4年度	香川県高松市	ワーケーション推進事業	152
R4年度	宮崎県日向市	畜産農業物価高騰対策経営支援事業	153
R4年度	鹿児島県与論町	与論町特産品学校給食支援事業	154



地酒消費拡大緊急キャンペーン事業

北海道旭川市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年7月～令和3年2月

総事業費 30,000千円

本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた酒蔵や酒販店、飲食店の支援及び地酒の普及を図ることを目的とした事業。旭川酒販協同組合が主体となり、市内の地酒4種に加え、市内の飲食店で使用可能な割引クーポン券をセットにした「しあわせの地酒」を市内の酒販店で販売した。

「しあわせ」は、酒米農家、蔵元、卸小売店、飲食店+みんなを結ぶ「四合わせ」を表している。販売店57店舗、飲食店378店舗が参加し、令和2年6月に本セットの発売を開始。用意していた1万セットは発売から2週間ほどで完売し、割引クーポン券は9,824枚が使用された。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、作業依頼が減少していた就労移行支援事業所に、本セットの箱詰め作業等を依頼するなど、福祉事業者への支援にも繋がった。令和3年5月には、地場企業が製造・販売しているおつまみ3種、旭川のブランド米を加えた「しあわせの地酒+（プラス）」を発売しており、地域全体の活性化を目指した取組となっている。

【画像】令和3年5月に発売を開始した「しあわせの地酒+」



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、飲食店への卸販売を主としている酒販店は売上げが大きく減少、酒蔵は酒を出荷できず在庫を抱えるなど、地酒業界全体で深刻な影響を受けた。飲食店を支援する施策はあるものの、酒蔵や酒販店を支援する施策がなく、地酒業界が危機的状況に陥っていたことから、業界にヒアリングを行い、「地酒消費拡大緊急キャンペーン事業」の実施に至った。



栗山町飲食店等応援！食べてくりやまを元気にしようkurigohanプロジェクト

北海道栗山町



事業の概要

事例集番号 46

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 2,747千円

「新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛によって影響を受けたまちの飲食店を応援したい。」令和2年4月、町内の若者有志がまちのテイクアウト情報サイト「kurigohan」を設立。栗山町はこの取り組みに連携・協力し、インターネットを利用できない方にも情報を届けられるよう、紙のメニュー表の作成・新聞折り込みを実施。その後、お弁当のWEB受付やメニュー表第二弾の発行、出前タクシー運行など、さまざまな事業に発展しています。7月には、kurigohan有志が飲食店と連携し、みんなで地元を応援するムードを高めることを目的にクラウドファンディング「kurigohanプロジェクト」を開始。栗山町もこれに賛同し、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングに挑戦。お礼の品にはkurigohanの活動から生まれたオリジナルグッズのほかに、加盟店での食事やサービスで利用できる「電子感謝券」を初めて導入。9月30日まで実施し、2,324,000円の寄付が集まり、全額を本プロジェクト加盟店に均等分配しました。



事業の背景

外出自粛や休業要請によって厳しい経営状況が続き、地元の食堂や料飲店が減ってしまうかもしれない。そんな危機感と同時に、テイクアウトを通じて、「地域のお店は地域に住む自分たちが支えよう」という思いを多くの町民に感じてもらい、地域に関心をもってもらうきっかけにできないかという若者たちのアツい行動から、本プロジェクトは生まれました。地域の飲食店や企業の存続について考えさせられる状況に初めて直面し、改めて地元について考え、地域の絆が深まるきっかけになったのではないかと考えています。



産官学連携によるICTを活用した見守り支援事業

北海道沼田町



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ⑭ハートフル

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 10,000千円

最新の機器を活用し、ご高齢の方が楽しみながら自ら健康増進を図り、あわせて、地域や家族から見守られる仕組みづくりを進めるために、専用の腕時計や機器類を使って、血圧、脈拍、歩数、体重、体温などを計測し、結果を記録・蓄積することで、自身の健康増進に役立てていただくとともに、自宅内の配電盤にセンサーを設置し、電力使用状況の面から日々の生活状況をモニターし、見守りに役立てる。また、各センサーからのデータや情報は、本人のほか、離れた場所で暮らす家族とも共有し、離れていてもICTの活用によって見守られる体制を作る。本事業は30名の町民の方にモニターとしてご参加いただき、この結果を踏まえて、全町的な展開について検討していく。



事業の背景

北海道沼田町では高齢化が進行しており、高齢者のひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増えている。こうした中で発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、「会いたくても会えない」「通院が難しい」という状況を生み、高齢者が健康を維持し、安心して暮らせる環境づくりの重要性を改めて痛感した。そこで、最新の機器を活用し、ご高齢の方が楽しみながら自ら健康増進を図り、あわせて、地域や家族から見守られる仕組みづくりを進めることといたしました。





北海道 東川町長
松岡 市郎

優先順位としてはまず感染予防の徹底、それから地域社会の維持

優先順位としてはまず感染予防の徹底、それから地域社会の維持

まずは感染予防を徹底し感染者を出さないこと、これを第1に考えまして、住民に対するマスクの配布事業や、公共施設における消毒や感染予防に必要な物品を購入する経費に充当しました。

また、様々な活動が制限される状況においても地域経済が落ち込むことのないよう、消費喚起を促すための商品券の配布事業のほか、各商店の感染対策に必要な店舗の改修や物品の購入に関する補助事業に充当しました。

そのほか、他の国庫補助金も活用しながら小中学生のタブレット端末や通信環境を整備することにより、仮に学校に登校できない状況になったとしてもオンラインで授業を継続することができる環境を整えました。

これらのほかにも様々な事業に充当させていただいておりますが、優先順位としてはまず感染予防の徹底、それから感染対策をしながらも地域社会を維持していくための経費に優先して充当させていただきました。

高齢者が健康を維持し、安心して暮らせる環境づくりが重要

北海道沼田町では現在、人口の高齢化に伴い、高齢者のひとり暮らしや高齢者のみの世帯の増加、介護・国保・後期保険料、介護認定率及び医療費の上昇、生活習慣の多様に伴う生活習慣病の発症と重症化が大きな課題となっています。

こうした中で発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、「会いたくても会えない」「通院が難しい」という状況を生み、高齢者が健康を維持し、安心して暮らせる環境づくりの重要性を改めて痛感しました。

そこで、これらの課題を解決するために、最新の機器を活用し、ご高齢の方が楽しみながら自ら健康増進を図り、あわせて、地域や家族から見守られる仕組みづくりを進めることといたしました。

楽しみながら自ら健康増進を図ることのできる仕組みづくり

最新の機器を活用し、ご高齢の方が楽しみながら自ら健康増進を図り、あわせて、地域や家族から見守られる仕組みづくりを進めました。

専用の腕時計や機器類を使って、血圧、脈拍、歩数、体重、体温などを計測し、結果を記録・蓄積することで、自身の健康増進に役立てていただくとともに、自宅内の配電盤にセンサーを設置し、電力使用状況の面から日々の生活状況をモニターし、見守りに役立てることや、各センサーからのデータや情報は、本人のほか、離れた場所で暮らす家族とも共有し、離れていてもICTの活用によって見守られる体制が期待されます。

この結果を踏まえて、全町的な展開について検討し、ひいては全国的に横展開されていくことを期待しております。

実証実験で終わることなく、今後さらに継続的な取組に

2020年度からICTを活用した取り組みを本格的にはじめ、今年度が2年目でございます。よってまだまだ、山を登り始めたばかりでございますので、本町での取り組みが今後、全国ひいては世界へ発信できるよう継続していきたいと考えております。

ICTデバイスを活用した健康増進・予防に係る実証実験を通じて、参加した健康モニターに行動変容がみられたことから、実証実験で終わることなく、今後さらに継続的な取組につなげていきたいと考えます。さらに、引き続き取組を継続することによって、データ分析の精度が高まり、より簡単な手法によって健康状態を把握し、予防の促進、ひいては医療費の抑制に結実させることへの期待感があることから、本実証実験の成果を生かし、今後も取組を継続していきます。



インタビュー

令和3年(2021年)3月時点

産官学連携によるICTを活用した見守り支援事業

北海道沼田町

より良くしていくための秘策と致しましては、本年度実施した実証実験の実施環境、健康モニターの参加意識、実証実験を通して得られたデータの質とそこから導かれた健康スコア等についても今後さらに取組を進める中で精度を高めていき、自走化・実用化を目的として事業を展開していきたいです。

具体的な方向性としては、地域包括連携協定を結んでいる、奈良県立医科大学MBT（医学を基礎とするまちづくり）研究所及び、大学発ベンチャーであるMBTリンク株式会社と取組を進めていきたいと考えております。

町民の満足度と幸福度の向上を目指す

本事業に参加されたモニターの方からは、日々計測している血圧の数値でいつもより高い数値が出た際に、すぐかかりつけの医師に相談ができたことや、見守りを行っている家族から、すぐに連絡がきて安心感が得られたとの声を聴いております。

子どもたちが誇りをもてるふるさと創造を基軸とし、町民皆様が夢と希望と誇りを持ち、いつまでも安心して生き生きと暮らすことができるまちづくりを目指して、第2期総合戦略の基本目標「沼田町農村型コンパクトエコタウン構想」人生100年時代に対応する、歩いて暮らせるまちづくりの実現に向け、町民皆様の満足度と幸福度の向上に取り組んでいきます。

沼田町 産業創出課
大原 利啓

きめ細かい対応が利用継続につながった

使用する機器、特にスマートフォンの操作に慣れていない、ご高齢の方が多数であることから、事業の実施期間中は機器がうまく作動しないといった相談が多く、そういった場合は、すぐにご自宅まで伺い、原因を究明し、機能復旧を行うなどのサポートを実施しておりました。

こういった対応をきめ細かく続けていったことで、途中でやめてしまう方が少なく済んだと考えております。

新たな取り組みであり、機能の改善点や操作性などまだまだ、解決すべき点がありますが、引き続き関係と協力しながらこの取り組みを進めていきたいと考えております。



沼田町 産業創出課
大原 利啓

この取組を面白いと感じた理由

1点目は、データ分析のシステムは奈良県立医科大学の大学発ベンチャーが開発し、血圧など、計測した生体データは随時本人にフィードバックされるほか、データの推移を確認できます。健康に対する意識が高まるなど行動が変容し、健康状態が改善するケースがありました。2点目は、今年は本人と本人が許可した家族にラインアプリを通じてデータが共有される仕組みを導入した点です。この期間にも、血圧が急上昇した高齢者に対し、家族がすぐに病院に行くように連絡を入れるなど、遠隔見守りの効果がありました。

血圧や体重などの計測が習慣化し、そのデータが遠隔地の家族にも共有されることで、健康と見守りの双方が可能になる点が優れています。



この取組の特に注目してほしいポイント

本事業は在宅の高齢者を対象にスタートしました。スマホなどICTデバイスの使用は、高齢者にとっては大きな負担で、当初は戸惑いもありましたが、徐々に慣れていき、自身の生体データを計測することが習慣化してきました。中にはスマホを操作できるようになり、孫とのラインを楽しむようになった方もいます。思わぬ効果でした。

今後、高齢者施設などにも導入が進めば、見守り時間が削減され、介護者が利用者に関わる時間が増えることが期待されます。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

このシステムは、生活や仕事の環境データとの組み合わせで活用することができます。例えば、暑い日や寒い日に外で仕事をしている人の健康管理にも役立ちます。農業を基幹産業とする沼田町では農業者への利用が有効だと思います。

この取組をオススメしたい自治体

住民の見守りが徐々に困難になっている自治体のニーズに合致します。在宅高齢者を対象とする場合、スマホの操作やICT特有のトラブルへのサポート体制が必要です。日頃から住民の健康を考えてコミュニケーションをとっているという自治体にお勧めします。

この取組に期待すること

このシステムを使うことで自身の健康に対する意識が高まり、健康増進や予防につながる活動をする人が増えることで、医療費の削減につながることを期待されます。

また、今後は医療との連携が図られ、このシステムによって計測した自身の生体データが医師の診断に活用されれば、生活習慣病の予防や急変時の早めの対応に役立つことが期待されます。

「しごとコンビニ」を活用した飲食店及び町民生活等緊急支援事業（出前イーツひがしかわ）

北海道東川町



事業の概要

事例集番号 64,30

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年4月～令和2年6月

総事業費 10,850千円

「出前イーツひがしかわ」は、商工会青年部と東川町が連携して行う買い物代行サービスです。商品の配達サービスではなく、町民から依頼を受けた買い物を代わりに行う「買い物代行」サービスで、東川町商工会青年部が中心となり実施しました。お届けは、2020年4月よりスタートした「しごとコンビニ事業」の登録者が担い、町内の飲食店を対象に、東川町内に配達エリアを限定したサービスです。飲食店には、自粛により落ち込んだ売上の確保を、利用者には、外出自粛期の閉塞感などの辟易とした気持ちの解消を、働く人には、収入の確保の場を設けることを目的とした「三方よし」の事業を目指しました。併せて、町内に住む18歳までの子供や町内専門学生や留学生を対象とした「親子食事チケット緊急配布事業」や地域通貨（HUCポイント）のポイントキャンペーンなどを実施し、コロナ禍における町内人材・資源を活用した消費喚起を行いました。



事業の背景

コロナ禍にて自粛ムードになり、町内飲食店へのダメージが懸念され始め、飲食店にてテイクアウトを開始する店舗が増え始めた。商工会青年部にて、テイクアウト実施店を紹介するチラシを作成・発信を開始。町では、コロナ禍が長引く懸念から町内経済対策の検討を開始した中、両者が連携し、さらに一歩進んだ飲食店支援、住民支援、経済対策ができないかを協議し、新たに開始する「しごとコンビニ」事業スキームを生かし、実現に至った。





北海道 東川町長
松岡 市郎

コロナ禍で浮き彫りになった地域課題

東川町の産業は観光業、木工業、農業と、1次産業から3次産業まで、バランス良く構成されています。昨夏のオリンピックでは北海道札幌で花形競技のマラソンが行われる予定で、近年北海道・アイヌ文化への注目が高まっている中、特に観光、商工分野は順風満帆だと考えていたのですが、コロナ禍により人の流れが止まり、大きな打撃を受けることとなりました。



臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

コロナ臨時交付金では、R2.4月の時点で経済対策とコロナ対策とを車の両輪のごとく行いました。また目の前の危機をどう乗り越えるかに主眼を置き、当時、ポストコロナ対策の優先順位はさほど高くはなく、経済対策を最優先課題としました。

まず、東川町は人口8000人超の町でありながら、カフェなどの飲食店が50店舗ほどあり、そこが町の大きな魅力でもあります。しかし、コロナ禍による外出自粛で厳しい状況が続いているということで、飲食店の売上確保を目指して、注目事業である出前配達サービス「出前イーツひがしかわ」を実施しました。これは、町内の飲食店を対象に、東川町内に配達エリアを限定した出前サービス。実施にあたっては、町民が登録して短時間から仕事ができる「しごとコンビニ」の仕組みを活用して、町民の雇用を創出し、なかなか買い物にも行けないという町民の生活支援にも繋がりました。

同時に休校になり、外出もできない子どもたちに、「出前イーツ」に対応した「親子食事チケット」を配布し、外食の楽しさを味わってもらいました。

事業を実施する上で、大切にしたこと

コロナ禍はかつてない緊急事態。ほとんどが新たなチャレンジで、何がベストかはやってみなければ分からないという状況でした。こういった状況で非常に大切なのは、SOS行政 (Speedy, Open, Satisfaction)。スピードを持って、やることはしっかりオープンにし、住民の方々に満足いただくということです。その点、注目事業を実施する際も、迅速に仕組みを作り、まずは実施に向けて走り出す。そして柔軟に修正し、完成形に発展させて行く、という東川町の自治体経営の基本を大切にしました。そのためにも、現場の若手たちには大きな裁量を持たせて頑張ってもらいましたね。

withコロナ時代の地域づくり

コロナ禍を通じて、過密から適疎を求める社会の変化、垂直社会に閉じ込められるところから広い並行社会への変化、コンクリートから木造へという変化がありました。その変化に応じてどう行政展開をし、産業振興を図るか、ある意味試されているときだと考えています。

その点私たちは以前から「適疎」なまちづくりを掲げ、都心からの移住を促進しています。今回のコロナ禍で過密の都心を脱出したいと



インタビュー

令和3年(2021年)3月時点

「しごとコンビニ」を活用した飲食店及び町民生活等緊急支援事業 (出前イーツひがしかわ)

北海道東川町

いう方がさらに増え、10数組の子連れ家族が移住体験をし、実際30名の方が移住を選択されています。今後は都心のみなさんとの、コワーク・コラボレーション・コーポレーションにも取り組もうと、テレワーク施設の建設を予定しています。

また、テレワークが中心となった今、より使いやすさにこだわった椅子や机が求められるようになっていきます。そこで東川町でも、よりデザイン性の高い家具を生み出すために、建築家の隈研吾氏とコラボレーションして、R3.6月に木製椅子の「KAGUデザインコンペ」を実施します。今年の1月からエントリーを進めて、早速国内外から1,850件を超える応募がありました。優秀賞を受賞したものを製品化する予定もあります。

さらに、ポストコロナに向けての地域の魅力発信にも取り組んでいきます。地域の魅力は、大雪山であり雪解け水であり、アイヌ文化であります。特にアイヌ文化に関しては、アイヌ女性・知里幸恵の生涯を描く映画を製作する予定です。こちらも楽しみにしてください！



北海道 東川町しごと
コンビニディレクター
(所属 株式会社はたらこらぼ
しごとコンビニ事業部
スーパーバイザー)
井上 翔平

注目事業を実施した経緯

東川町では、以前より町民の方に経歴やスキルを登録していただき、町内の企業、お店、ボランティア団体とマッチングする「しごとコンビニ®」という仕組みを作り、現在200人ほどが登録しています。経歴も薬剤師、デザイナー、英語が堪能、家事に自信がある方などさまざま。登録メンバーにお仕事情報が届き、希望の時間や職種を選び、仕事を受ける仕組みになっています。

ちょうどこの「しごとコンビニ®」事業がスタートしたとき、コロナ禍でテイクアウト事業を開始する飲食店が増えたということで、商工会青年部の皆さんがテイクアウト実施店を応援するための情報発信を開始していました。そこで、町と商工会が連携し、配達人材が必要なテイクアウト事業と「しごとコンビニ®」事業を組み合わせ、「出前イーツひがしかわ」が実現しました。

「出前イーツひがしかわ」は、配達の仕事をしたという町民の方が「しごとコンビニ®」に登録し、仕事が入ったら町内飲食店で買い物代行をし、町民の家に配達するシステムです。配達員には緊急事態宣言が出て休業を余儀なくされた方、首都圏の大学に通えず自宅待機をしている方などが登録し、最終的に30名で配達を担いました。

注目事業を実施してよかったと思う点

「出前イーツひがしかわ」を実施したことで、飲食店の売上アップ、配達する人の収入確保が叶えられました。また、今までなかなか飲食店に足を運ぶ機会がなかったご高齢の方が、気になっていた飲食店のメニューをまず「出前イーツ」で試してみて、おいしかったのでお店に足を運ぶようになったという声もあり、インナープロモーションにも繋がられました。

出前イーツ事業は一旦昨年6月で終了しましたが、現在はこのスキームを生かし、飲食店4店舗と提携して、企業向けに社員弁当を届けるサービスをスタートしています。交付金に頼らず、売上だけで事業を回して行くようになれば、100点満点ですね。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

行政主導で仕組みを作り、「この通りやってください」と住民の方に下ろして行くと、どうしても「やらされ感」が生まれてしまいます。

その点東川町では、「しごとコンビニ®」の仕組みを動かすところは町に任せられる環境があり、飲食店間の交渉や調整は商工会青年部のみなさんが担い、飲食店、配達員の方には実際の業務をお願いしながら、金銭の授受や配達の方法など細かい部分について意見を出してもらいました。役割分担はしつつも、その枠を超えて毎日情報交換をして、みんなで一丸となって事業の仕組みをブラッシュアップして行く……。その過程で、



インタビュー

令和3年(2021年)3月時点

「しごとコンビニ」を活用した飲食店及び町民生活等緊急支援事業 (出前イーツひがしかわ)

北海道東川町

全員の思いが「困っている誰かのために、町のために何かしたい！」と一致したことが成功の大きなポイントですね。



一般社団法人
つながる地域づくり研究所
代表理事
一井 暁子

この取組を面白いと感じた理由

この取組では、地方創生に取り組む際の、重要ポイントの一つである、「政策間連携」が実現されています。

具体的には、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上が落ちた飲食店への産業支援と、なかなか買い物に行けない町民への生活支援、仕事や収入に関する不安を抱える町民への経済支援との連携です。

飲食店等のテイクアウトや宅配を支援する事業に取り組んだ自治体は多く、地方創生図鑑にも489件が掲載されていますが、住民の生活や経済状況も同時に支え、相乗効果を創出する事業としたところが、この取組の特長です。

企画や実施に当たっても、町と商工会青年部、「しごとコンビニ」に登録する町民が、「官民連携」で取り組んでいます。

この取組の特に注目してほしいポイント

町内での「官民連携」による「政策間連携」を実現したことにより、経済面においても、まちづくりの面においても、町内での波及効果が生まれています。

例えば、域外の宅配サービス等ではなく、町内の「しごとコンビニ」を活用しているため、交付金のお金が域外に漏れず、町内の経済循環に貢献しています。30名の方が、この業務を担ったとすることで、多くの町民の手にお金が渡り、事業の効果を実感されたでしょうし、町内消費にもつながったと考えられます。

また、飲食店や、買い物を依頼した町民からの、お礼の言葉は、働いた方にとって、役に立ったというやりがいや喜びになった、というお話を伺いました。それが、取組終了後に、新たな事業(社員弁当)を自ら考え出した原動力になったのだらうと思います。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

東川町では既に実施されていますが、「親子食事チケット」のような(プレミアム付き)商品券や、行政や商工団体が発行するポイント制度、地域通貨等と組み合わせることで、域内経済循環を、一層高めることが可能です。

この取組をオススメしたい自治体

子育て中の女性や高齢者等、手の空いた時間を活かしてちょっと働きたい方々に対する、活躍・しごとの場の提供、あるいは、人手不足に悩む事業所や、今いる社員だけではできない業務に挑戦したい事業所等の支援に、取り組みたい自治体にお勧めします。

この取組に期待すること

「しごとコンビニ」についての期待ですが、隣接する旭川市や、更には札幌や東京等の都市部の仕事を獲得することで、外から稼いだお金が、住民所得を向上させ、域内消費を増加させる流れを生み出せると思います。

また、町からの委託業務等を通じて、町政への理解や参加感が醸成され、町民参加のまちづくりが促進されることも期待しています。



株式会社ディスカバー・ジャパン
代表取締役社長
高橋 俊宏

この取組を面白いと感じた理由

そもそも「しごとコンビニ」という仕組みが画期的。あいた時間に町内の人たちの雇用をうむ仕組みが素晴らしいと思う。グッドデザイン賞も受賞という実績もそれを裏付けている。今回の取り組みではその仕組みに「出前イーツひがしかわ」という新たなサービスを特化して加えたのがよいアイデア。コロナで困窮する飲食店を助けることになり、外出できない人への美味しい食事の提供、さらにコロナで休学を余儀なくされた学生の雇用にもなる。つまり三方よしを実現しているのが評価できる。これまで行ったことのない店のものを注文したことがきっかけでリアルに店を訪れる動機になったという声も。結果的にコロナがきっかけでインナープロモーションにも繋がったということも高評価。

この取組の特に注目してほしいポイント

コロナ対策の補助金を経済対策とコロナ対策の両輪を実現した点が注目のポイント。東川町は人口8000人にも関わらず50店舗の飲食店がある。緊急事態宣言でリアル営業ができない飲食店の経済活動を支えるために出前イーツひがしかわを創出したことが経済的に大きな支えになった。もう一つが外出自粛で外に出られない人のために買い物代行をすることで生活支援に繋がったというこの二つがうまく活動したということの評価。また、町内に住む18歳までの子供や町内専門学生や留学生を対象とした「親子食事チケット緊急配布事業」や地域通貨(HUCポイント)のポイントキャンペーンなどを実施したこともユニークかつ注目ポイントだ。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

高齢者への宅配事業や見守り事業などと組み合わせるといいのでは。

この取組をオススメしたい自治体

顔が見える地域。町村レベルの自治体で有効なのは。この仕組みを地域おこし協力隊などに提供するのによいのではと思う。

この取組に期待すること

「出前イーツひがしかわ」はアフターコロナ、ウィズコロナでも継続できるサービスではないか。さらにこの仕組みは他地域でも応用が可能。「しごとコンビニ」という仕組みもこれからの過疎や高齢者、子育て世代などに、このサービスで、労働力と生活支援が必要な方々をマッチングすると地域課題を解決できる可能性を秘めていると思った。

愛と誇りに満ちた住民の安心・安全を守る 「A I（愛）サイ（佐井）ボード」ネットワーク構築事業 青森県佐井村



事業の概要

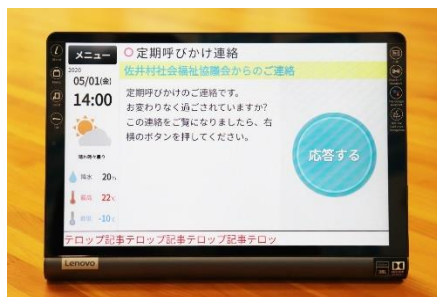
事例集番号 103

地域未来構想20 ④行政IT化

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 133,100千円

村内全世帯に敷設済みの光ファイバーケーブルを活用し、簡単な操作で多くの情報を配信・受信できるタブレット情報端末機（A Iサイボード）の全世帯の配備を行う。本事業により情報端末機を使用した村内ネットワーク（イントラ）網が構築されることから、役場から配信する新型コロナウイルス感染症などを含む災害情報や地域情報を住民がリアルタイムで受信できることとなる。また、場合によっては、家庭と家庭を繋ぐサービスの提供も可能となり、外出を控えなければならない状況下においても孤独感の解消に役立つものである。今後は、本システムを活用した学校休校時における家庭でのデマンド（リモート）授業やテレビ電話による遠隔診療の他、高齢者の見守り事業、保健師による健康相談など、Face to Faceで行政サービス対応が可能となり、これらソフト面での機能を充実させ、地区・世帯間の格差なく住民の安心・安全を守る情報提供システムの構築を図る。



事業の背景

本村には、村が整備した光通信網が既にあり、役場と家庭をつなぐ域内ネットワークが構築されている。今回の新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急事態宣言下において、様々な情報をリアルタイムで住民に伝える手段や学校休校時における児童・生徒の学力の維持など、多くの課題が浮き彫りになった。そのことから、域内ネットワークを活用して役場と村内の全ての家庭や企業、学校と家庭を繋ぐ手段として、タブレット端末の全世帯配備に至った。





青森県 佐井村長
樋口 秀視

注目事業を実施にすることにした背景や目的

コロナ禍は、情報環境の整備が人々の安心・安全な暮らしに直結することをあらためて認識させるものだったと思います。佐井村は平成22年度に情報通信基盤整備事業を実施しており、すでに村内全世帯に自前の光ケーブル網を敷設している状態でした。今回はこのネットワーク環境を生かし、村内の情報環境をより発展させる形で「A I (愛) サイ (佐井) ボード」ネットワークシステム構築事業を実施しました。これは、簡単な操作で多くの情報を配信・受信できるタブレット型の情報端末を全世帯に配布する事業で、正確で素早い情報伝達だけでなく、双方向的な情報のやり取りを可能にすることで、住民一人ひとりに、これまで以上に安心・安全な暮らしを提供していくことを目的としています。



注目事業でこだわったポイントや期待している点

医療体制が脆弱であり、地理的にも遠隔地である本村においては、住民が安心できる環境を構築するために、ICT技術の導入は欠かせません。

情報格差や遅延をなくし、誰がどこにいても、いつでも必要な情報を取得できる環境を整えるのは必須条件です。新型コロナウイルス感染症や地震など、災害関連情報や地域情報は住民にリアルタイムに行き届かなければなりません。加えて、学校と家庭をネットワークで繋ぐデマンド学習や、テレビ電話機能による遠隔診療、高齢者の見守り事業、保健師による健康相談など、双方向的な情報のやり取りは、これからますます必要になっていくでしょう。今後も一過性のコロナ対策ではなく、アフターコロナにおいても活用できるシステムの構築を図っていく予定です。

注目事業以外のコロナ対策事業

臨時交付金を活用せず、村独自で実施した事業に「佐井村超プレミアム商品券発行事業」があります。村内地域経済の底上げを目的として、100%のプレミアム率を付した商品券を発行しました。

全国展開している大型店に比べ、村内の小売事業者は限られています。消費者はどうしても近隣の大型店に流れるという課題を抱えていました。これまでも10~20%のプレミアム率を付した商品券発行事業を実施してきましたが、今回は緊急的に経済の底上げを図る必要があり、高利率のプレミアム率を付したことで、多くの業種で商品券が使われ、幅広く地域経済が循環することになりました。村補助負担額として約3,600万円を拠出し、村内の小売事業者で7,200万円のお金が消費され、地域経済の維持・向上に貢献できました。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

コロナ禍においても住民が安心して日常生活を送ることができるケアシステムの構築と、地域経済の支援を重要事項と定めております。

「A I (愛) サイ (佐井) ボードネットワーク構築事業」以外であれば、村内観光業、宿泊業、飲食業、小売業又は生活関連サービス業等を営む村内事業者に向けた「佐井村新しい生活様式対応観光・宿泊・飲食等事業継



支援事業」、村の重要な観光資源である「仏ヶ浦」への観光航路を維持・継続するため、観光船運航事業者に対する事業継続のための「佐井村観光航路運行事業継続等支援事業奨励金」、村内への新型コロナウイルスの侵入を防ぐため、希望する人にPCR検査キットを配布する「新型コロナウイルス感染症の早期検査で安心・安全なむらづくり事業」などを実施しています。

withコロナ時代の地域づくり

コロナ禍にかかわらず、既存の産業形態を継続するだけでは縮小は免れないところに来ています。その意味では、今回のコロナを一つの転機と捉えることが重要なのではないかと考えています。業種転換や新たな経営戦略を構築していく中で、事業者の取組みをサポートできるような事業を行っていきたいです。

コロナ禍はまた、首都圏一極集中から地方へと、人の流れが変わるきっかけにもなりました。テレワークやワーケーションなどを提供できる環境整備を進め、都市部と遜色のない情報通信基盤を備えれば、豊かな自然環境というのは大きなアドバンテージになっていくでしょう。私自身、釣りを趣味としていますが、朝3時頃に釣り船を出して6時ごろに帰宅、その後から村長としての業務に勤しむような生活を送りたいものですね。本州最北の小さな村が、そういった人々の需要に応えられる空間であるという魅力を発信していきたいと思っています。



青森県 佐井村 総合戦略課
東出 隆広

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

「A I (愛) サイ (佐井) ボード」の配布より前に、村内全世帯に小型端末機「サイボード」を配布していました。これはフォトフレームのような情報端末に村からの情報を表示させるものでしたが、いくつか課題がありました。今回はその反省点を踏まえて、事業展開を行っていく形になりました。

今回のタブレット端末の配布において、一方通行型の情報発信から双方向型の通信へと移行することができ、リモートでの教育や医療等の提供が可能なハードを整えることになりました。今後は、このインフラ網の持つ機能や可能性を活用して、住民のニーズをくみ上げ、ソフト面での環境を整えることを課題としていきたいと思っています。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

地域住民に対する説明会を開催し、端末の全戸配布の具体的な手段等は、町内会と細かく連携していく必要がありました。また、以前の「サイボード」端末配布の際の反省点として、端末のメンテナンスや問い合わせは直接メーカーが行うしかなく、時間的にも経済的にも非効率だったことがありました。今回は地元企業を育成することを念頭に事業を展開しており、新たな端末が、新たな事業の創出機会になることを想定しています。

注目事業を実施してよかったと思う点

「A I (愛) サイ (佐井) ボード」事業は、住民とともに育てていくものです。本格運用自体はこれからですが、この事業を進めるなかで、住民からの意見を伺ったり、それをフィードバックする機会に恵まれたりと、現時点ですでに双方向型の展開が始まっています。リモートのコミュニケーションを可能にする技術そのものもちろん不可欠ですが、その構築過程における村と住民の関係性もまた、同じくらい大切なものだとあらためて実感できる事業だと思っています。

地域の基礎的活力養成事業

青森県風間浦村



事業の概要

事例集番号 74

地域未来構想20 ⑮強い農林水産

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 7,500千円

漁協に所属する組合員の収入確保及び今後の事業継続のための環境整備（海岸清掃等）を行い、賃金及びごみ処理費用を支給しました。

実施個所及び日数 村内3ヶ所×各2日（令和元年5～7月に実施）

参加組合 村内3組合中全組合が参加（蛇浦、易国間、下風呂）

※現在は3つの漁協が合併し、1つとなっている。

参加者 村内全組合員（正組合員及び準組合員）333人中272人が参加（参加率81.68%）



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減ると予想される漁協組合員への支援策です。コロナ禍が終息したのちに事業がスムーズに再開できるよう海岸清掃等を行いました。



クラウドファンディングを活用した「地域活力再生応援事業」

秋田県大仙市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年5月～令和3年3月

総事業費 10,000千円

「地域活力再生応援事業」は、感染拡大の防止に努めながら創意工夫をこらした新たな事業に取り組む事業者や、クラウドファンディングなどの手法を活用し、影響を受ける事業者を応援する市民や民間団体の取組への支援を通じ、大仙市が一丸となってこの困難に立ち向かい、事業継続と雇用の維持・確保を図るとともに、次のステップとして営業活動の再開、さらには市内経済の回復と活性化につなげることを目的とした事業です。このうち、「クラウドファンディング活用緊急支援事業」は、クラウドファンディングを活用し、感染症の影響を受け売上が減少した事業者を支援する民間団体等に対し、600万円を上限に調達資金の2割、又は補助対象経費総額のいずれか低い額を補助するものです。これまで飲食業界、酒蔵、花火業界を支援する3団体が本事業を活用しており、各プロジェクトとも目標を上回る支援が集まっています。



事業の背景

飲食や集客を伴う業種を中心に事業活動に深刻な影響が生じている中、民間の事業者支援を検討する団体からの相談をきっかけに制度検討したのが始まり。支援が届きづらい業種に対し民間視点のきめ細やかな支援が可能となり、またクラウドファンディングの活用により広く内外から寄付を募ることで補助金額の何倍もの支援効果が期待できるスキームを考え、市長の迅速な判断によりタイミングを逸することなく事業を実施。



まち歩き安心サポートシステム事業

山形県長井市



事業の概要

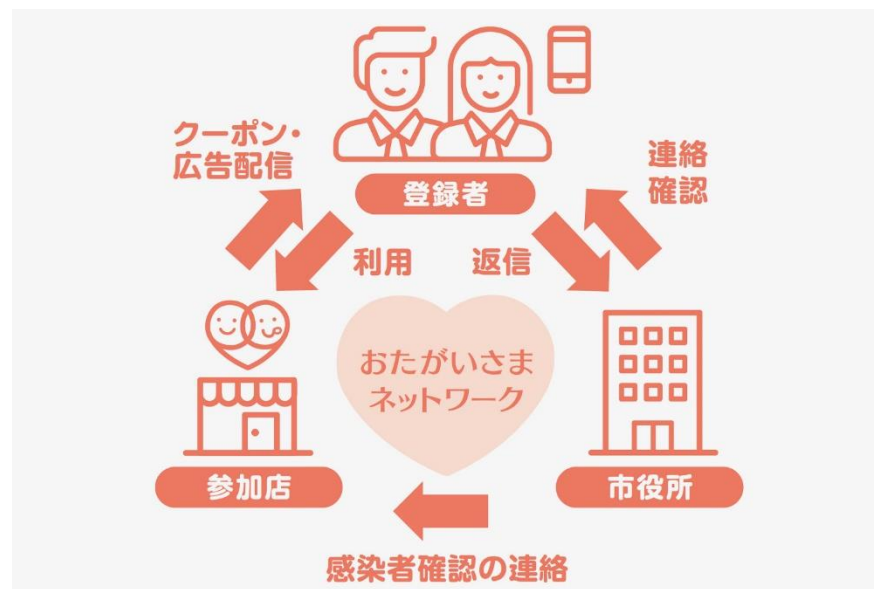
事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 5,000千円

スマホの位置情報を利用した観光情報アプリを開発し、利用者の位置情報から、付近の加盟店舗情報をプッシュ通知でお知らせ等ができる仕組み“おたがいさまネットワーク”を構築しました。アプリでは、利用者が立ち寄った加盟店で利用できるクーポンを取得することができます。加えて、利用者の来店履歴を記録することもでき、万が一、長井市で新型コロナ感染者の発症が発覚した場合、感染者が利用、登録した施設・日付・時間帯を割り出し、接触の可能性のある利用者へ、メールや電話でいち早く連絡することで、感染拡大を抑えることができます。また、コロナ禍においても市内の飲食店需要を高めると同時に、副次的な効果として、店舗利用客・観光客の動向等のデータ収集・解析を、個人情報を取得せずに行うこともできます。



事業の背景

緊急事態宣言解除後においても、依然として市内飲食店等が安心して利用できない雰囲気があり、これを打開する必要がありました。そのような中、長井市では、『経済を止めるな！』『新型コロナ感染拡大をさせるな！』『感染者を悪者扱いしない！』という3つの信念のもと、お店もお客さまも“おたがいさま”であるという気持ちで強いスクラムを組み、コロナ禍においても疲弊しない経済をつくるため、この事業に取り組みました。





山形県 長井市長
内谷 重治

早急に市民の不安を払拭し、市民の生活と市内経済の回復に取り組まなくては

本市は、新型コロナウイルス感染症の感染者は確認されているものの、数は極めて少ない状況です。しかし、市民の方々の不安感は非常に強く、市民の方々の暮らしと経済への影響は甚大なものになっています。

また、本市出身者は全国にありますが、ふるさとを思うからこそ帰って来られない状況が長く続いている状況も見えてきました。

ポストコロナを見据えつつ、早急に市民の不安を払拭し、市民の生活と市内経済の回復に取り組まなくてはならないと思いました。

市民の暮らしに寄り添う

本市では「市民の暮らしに寄り添う」を念頭に、市民の生活を支える取り組みと市内事業者を支援する取り組みを表裏一体と考え、この2つに優先的に取り組みました。

市民の生活を支える取り組みとしては、市民全員への不織布マスク配布による感染予防や、ながいのまちサポート商品券の配布、プレミアム付商品券の発行が挙げられます。その中で、地場産品による帰省自粛者応援事業などの本市出身者を応援する事業にも取り組みました。

市内事業者を支援する主な取り組みとしては、中小企業緊急災害対策利子補給事業と信用保証協会保証料補給事業があります。両事業は合わせて400件を越え、本市にとって非常に大きな負担となりましたが、地域へ

の経済不安が深刻になること無く、市民の生活回復に迅速に取り組むために欠かせないものでした。

成人式ライブ配信事業 こだわったのは「双方向」

本市では毎年8月15日に成人式を開催しておりますが、昨年の同時期は全国の自治体が成人式の開催で混迷しており、成人者の方や市民の方からの問い合わせが相次いでいる状況でした。これからの時代を生き抜いていかなくてはならない新成人に私たち大人が先を見据えて行動する姿を見せるべきだと考え、臨時交付金を活用することで、本市は全国でもいち早くオンラインでの成人式を開催しました。

新成人全員がzoomで式典に参加し、会場の様子をYouTubeでライブ配信するという、全国でも珍しい双方向型のオンライン成人式を開催しました。

コロナ禍の今だからこそ、成人者が「成人」という大切な節目を受け止め、これからの激動の時代に立ち向かっていくきっかけを設けることが必要だと思います。

こだわったのは、「双方向」という点です。YouTubeでのライブ配信だけでは、新成人が参加したという実感を持ってないと考え、zoomを併用して会場の画面に新成人の姿を映しました。

また、帰省を自粛するコロナ禍の新成人を応援するため、地場産品を送付し、式典後にはRemoというシステムを使って「新成人の集い」を開催しました。新成人たちは地場産品に親しみながら恩師や旧友と再会を楽しみ、コロナ禍の只中にある新成人たちの励みになったのではないかと思います。

加えて、「確固とした姿勢を見せる」という点もこだわった点です。コロナ禍の中であっても、できることに挑戦する姿勢を新成人に示したいと思い、中止や延期という選択肢をとる自治体が多い中で、本市は開催という選択をしました。

大都市とは異なる、まちづくりの魅力

長井市は、都市と農村が共存する歴史あるまちです。「水と緑と花のながい」と謳っているとおり、まちを囲む山々と最上川の雄大な景色、



四季折々の美しい花々といった豊かな自然に恵まれ、国の文化的景観に選定された歴史ある街並みも見ることができます。

このコロナ禍で地方回帰の流れは急激に進みました。地方にはコロナ禍といった外的要因の影響を直接的に受けづらく、大都市には無い、人とのつながりや住民参画のまちづくりといった魅力もあります。

Withコロナの時代だからこそ、地方の都市である長井のシビックプライドを様々な方に知っていただきたいと思います。

今後を見据えたデジタル化

本市が今後、経済危機、感染危機、気候変動がもたらす様々な危機にシなやかに、したたかに立ち向かえるようなまちづくりのために、デジタルの力が必要だと考えています。

今年3月には、デジタル専門人材を派遣いただいているNTT東日本とスマートシティ実現に向けた連携協定を締結しました。今後は市全体のデジタル化を進め、誰もが安心して快適に、豊かに暮らせるまちを実現させたいと考えています。



地域づくり推進課
深瀬 柊介

戸惑いながら進めた 初のオンライン成人式開催

例年成人式の2か月前頃に成人式の開催を決定するのですが、コロナ禍で先の状況を考えながら動かなければならず、例年と大きく異なる状況に強い戸惑いがありました。

成人式開催にあたっては、感染対策のために本市出身で市外に居住する参加者を把握する必要がありましたが、大学生など住民票と現住所が違う方も多く、例年市外からの参加者を把握しづらいのが実情でした。そこで、200名を越える対象年齢の方に参加の有無や現住所を確認しながら参加者の把握に努め、その情報を基に庁内で対応を検討し、オンライン開催が決定しました。

本市にとってはオンライン開催自体が初めての試みであり、前例の無い中、非常に短期間で準備をする必要がありました。新成人が組織する実行委員会と関係者で協議やリハーサルを幾度も重ね、開催に至ることができました。

工夫した点としては、セキュリティ対策です。参加者には開式の直前にzoom等のURLを送信し、新成人以外の方が入ることがないように随時チェックを行いました。部外者が入った場合は即時チェックし退出させる体制をとり、安全にオンライン成人式を行うことができるように工夫しました。

課題に共に取り組むことができた

成人式開催にあたって、新成人の代表者で実行委員会が組織されるのですが、開催方法の検討や当日の役割分担、新成人への周知の協力等、例年以上に実行委員の方と連携が重要でした。実行委員自身、大学がリモート授業であったり帰省を自粛していたりとコロナ禍の影響を大きく受けていましたが、成人式をより良くするために真剣に考えてくれました。

行政も実行委員もオンラインの成人式が初めてという状況の中で、実行委員自らが「新成人の集い」に部外者が入っていないかチェックする役割を担うなど、オンラインならではの課題に共に取り組むことができたと思います。

コロナ禍もそうですが、これから新成人の方々は色々なことを乗り越えていかなければならず、苦労されることも多いと思います。そんな中で、この成人式での経験が新成人の方々の心の支えに少しでもなればと思います。

地元産農産物支援事業

山形県鮭川村



事業の概要

事例集番号 97

地域未来構想20 ⑮強い農林水産

事業実施時期 令和2年4月～令和3年3月

総事業費 831千円

イベントの中止や外出自粛により需要の落ち込んでいる地元産の花き・きのこ等を村内外で活用し、地元農家への支援とPR・販路拡大を推進する事業である。花き類は役場での展示と交流都市へのプレゼントにより、花きの品質PRや癒しを提供するとともに、イベントの中止により直接会えなくても交流都市との繋がりを維持することに役立っている。また、観光大使を委嘱しているシェフの勤める首都圏のホテルに花きやきのこを送り、「父の日キャンペーン」を開催してもらうことで、村の農産物PRや販路拡大に協力していただいている。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種式典の中止や臨時休校による小・中学校での給食の停止、交流都市とのイベント中止などによる村特産物PR機会の消滅など、村内の農家を取り巻く状況は非常に厳しかった。そこで、農家への支援と農産物のPR・販路拡大の両立を図るため、村内外での活用方法を検討し事業化に至った。



新しい生活様式に対応した公共交通の利用環境構築事業

福島県会津若松市



事業の概要

事例集番号 25

地域未来構想20 ⑪地域交通体系

事業実施時期 令和2年8月～令和3年3月

総事業費 10,000千円

現在、市内の路線バスについてはバスロケーションシステムが導入され、時刻や運賃などの検索のみならず、バスの現在地を事業者の専用サイトでリアルタイムで確認できるとともに、その情報をオープンデータ化することで、Googleマップ等の汎用スマートフォンアプリでも情報が確認できるサービスが提供され、利便性向上に繋がっている。一方で、近年多発する自然災害による臨時運休などが発生した場合の情報をリアルタイムで反映することが出来ていない課題があり、事業者のHPや営業所の掲示で確認しなければならない現状にある。また、コロナ禍における密を回避した公共交通の利用を促していくために車内の混雑情報を提供するサービスも求められていることから、運休情報や車内混雑情報のリアルタイムでの提供を、路線バスのみならず、鉄道やデマンド交通なども含めてMaaSのシステムと一体的に可能とする利用環境の構築を図る。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響によって、生活利用者が減少するだけでなく、本市の公共交通の利用を下支えしていた観光客、とりわけ教育旅行やインバウンドの利用が大きく減少し、一部路線バスでは運休を余儀なくされている。影響の長期化により、人の移動の減少や密を避けるなどの行動変容が起きている中で、ICTを活用した新しいサービス形態やキャッシュレス化などを進めていくことで、コロナ禍においても、安心して公共交通の利用が選択される新しい生活様式に対応した公共交通の利用環境を構築していくことが必要である。





福島県 会津若松市長
室井 照平

with・afterコロナを見据えた取組を意識して行なっていく

この事業の全体像ですが、大きく二つの事業から構成しています。一つは新型コロナウイルス感染拡大の影響で人の移動が少なくなり、非常に厳しい経営環境にあった交通事業者を守るための「緊急支援金事業」です。これは、市民生活上の移動手段を維持していくために必要な取り組みでした。そして、もう一つが今回注目事業として取り上げていただいている「新しい生活様式に対応した公共交通の利用環境構築事業」です。この当面の交通事業者への支援とwith・afterコロナを見据えた公共交通の利用環境の構築を両輪で行なったところが本市の特徴ですね。

コロナ対策では、どの分野でも当面必要な支援や対策と、with・afterコロナを見据えた取組を意識して行なっていくことが必要です。本市でも給付金や緊急経済対策にあわせて、小中学校のICT環境の整備やデジタルガバメントへの移行に向けた調査事業など、様々な分野で臨時交付金を活用して実施させていただいております。

なかでも公共交通の分野における今回注目いただいている事業は、こうした考えを一つの事業に落とし込んだモデル的なものになるのではないかと思います。取り組んできたところです。

スマートシティ会津若松

本市では、2013年より「スマートシティ会津若松」を掲げ、ICTを健康や福祉、教育、防災、エネルギー、環境といった生活を取り巻く様々な分野で活用することで、持続力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進めてきました。2019年には、産官学連携の拠点となるICTオフィスビル「スマートシティAiCT」が開所し、ICT事業者と地元事業者が手を取り合うことで、まさに地域課題解決の取組が加速しています。

こうした環境の中、交通の分野では地元交通事業者とスマートシティAiCT入居のICT企業、地元大学等により「会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会」が設立され、まさにサムライ魂で地方におけるMaaSの実現に向けた取組が始まったんです。

今回の注目事業は、この協議会が主体となって行なっており、産官学連携のICTを活用した「スマートシティ会津若松」を象徴する取組の一つです。with・afterコロナの対応に、これまで約10年取り組んできたICTの知見や経験、人間関係を最大限活用しているところがポイントだと思います。





「自我作古（じがさっこ）」の思いをもって

この事業では、ICTを活用し、交通チケットをスマートフォンで購入、そのまま利用できるようにするといった非接触の利用環境をつくりました。また、本市で最も利用の多いまちなか周遊バス「ハイカラさん」や「あかべえ」の車内の混雑状況を表示できるようにしました。

「ハイカラさん」や「あかべえ」は本市の主要な観光地を周遊するバスで、観光客、特に教育旅行の学生さん達に多く利用されていましたが、コロナ禍において、こうした教育旅行生も減少し、観光業などは大きなダメージを受けています。

今回構築したシステムやアプリは、長期化するコロナ禍において、密を避けながら公共交通を選択し、非接触の環境で安心して周遊観光をしていただく、with・afterコロナに向けたチャレンジであると考えています。

私はこれまで、古いしきたりや過去の前例にとらわれず、後のちの先例となるものを自ら作り出していく「自我作古（じがさっこ）」の思いをもって、「スマートシティ会津若松」の取組を推進してきました。

この「自我作古」の精神は、with・afterコロナを生き抜くうえでも必要と考えており、モデルとなるような先進的なチャレンジに、失敗を恐れずトライしてみる、そして、市民生活を便利にして地域を活性化する、さらにはその取組を各地に展開して、全国で同じような悩みを抱える地域の課題解決に繋げていただく、そのような強い気持ちで取組を進めていきたいと考えています。



会津若松市 地域づくり課
宮崎 正人 / 星 泰平

将来を見据えながら体制等の構築を支援

コロナ禍で公共交通の利用者が大きく減少し、交通事業者の皆さんは非常に厳しい経営環境でしたし、感染症対策など当面の対応が山積し、with・afterコロナを見据えた事業展開まで考える余裕はなかった状況でした。

このような中、交通事業者の皆さんには、当面の経営支援として「緊急支援金事業」を行いながら、将来を見据えながらこの注目事業を提案し、取り組むための資金や協議会などの体制等の構築へ支援をさせていただくことで、一緒にwith・afterコロナに向けた公共交通のあり方について考え、事業を実施することができたのではないかと思います。

将来のビジョンを議論するきっかけとなったことが最も大きな収穫

交通事業者とICT事業者が、まさにひざを詰め、アプリやシステムの協議だけでなく、with・afterコロナにおける公共交通のあり方や将来のビジョンを議論するきっかけとなったことが最も収穫であったかと思っています。

これまでは、どちらかという受注、発注というような関係でしたが、協議会という共通のビジョンを持った組織の中で、対等な関係で一緒に事業に取り組み議論することで、互いに刺激になった部分が大きいと感じました。例えば、我々行政や交通事業者が当然と思い込んでいた料金やチケットの考え方が、ICT事業者の目からするとユーザフレンドリーではないことなど、気づかされるが多々ありました。

また、MaaSの取組は、多様な交通手段を繋ぐというだけでなく、店舗や施設などの異業種と繋がっていくことで、移動と目的地がセットになった本来の「おでかけ」を支援することができると思います。当たり前のようですが、「移動」と「目的」の連携はあまり進んではいないのが現状です。このような実態に対し、ICTの活用や多様な関係者で取り組む体制づくりなどは、今回の注目事業をきっかけに少しずつ進んできていると感じています。

本市のような地方都市では、人口減少、自家用自動車の普及により公共交通単体で事業を継続していくことはとても困難な環境で、コロナ禍の長期化などでさらに厳しさが増えています。MaaSの取組をきっかけに、移動手段としての公共交通と、目的地としての観光や商業などの様々な分野が繋がっていくことで相乗効果が現れ、地域全体が活性化していく、そんな将来をみなさんと一緒に目指していきたいと思っています。



東京情報堂
代表
中川 寛子

この取組を面白いと感じた理由

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用したIT系の取り組みのうち、福島県会津若松市に注目したのは公共交通に着目した施策が少ないことに加え、拡張性があるという点から。仕事柄自治体等のサイト、アプリ等はよく利用するが、場当たりの全体像を描かないままに見切り発車したと思しきものが散見される。

だが、それは税金の無駄遣い。全体像を描くことは同時にまちの未来を描くことでもあり、IT系の事業については特にその観点が大事だと思う。その意味で事業イメージ図のように目指すものを明確にした上で計画されている会津若松市の取り組みは面白く、見習うべき点があると考えた。

この取組の特に注目してほしいポイント

公共交通の維持は地域の将来を大きく左右する。収益性が低いというだけで路線を廃止したり、本数を減らすべきではないと思うが、これもまた、地域の全体像の中から考えるべき問題。そのためには人の移動の状況などを知り、効率的で利用しやすい運行に繋げていく必要があると思うが、この事業はそこに向かう一歩目と考えられる。

具体的には運休情報や車内混雑情報のリアルタイムでの提供を目的としているが、将来的には「鉄道やデマンド交通なども含めてMaaSのシステムと一体的に可能とする利用環境の構築を図る」という。期待は大きいものの、実験段階にあるMaaSに先鞭を付けることになるか。取り組みそのものに加え、その先の一歩にも注目したい。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

路線バスは地元の利用者を想定しているためか、路線にある施設その他の情報が少なく、来訪者には使いにくい。その点を改善、路線バスをマイカー代わりに使いこなせるようになると観光にも資する。人の移動に限らず、モノの移動に利用する、レンタサイクルや徒歩での移動も含めて考えることも可能ではないかと思う。

この取組をおススメしたい自治体

将来的にMaaSを視野に入れてという意味ではどの自治体でも必要な施策ではないかと思うが、特に収益性に問題のある公共交通が存在する、交通弱者のいる自治体では公共交通再編の一歩目として導入を考えても良いのではないだろうか。コンパクトな自治体ほど運用もしやすそうである。

この取組に期待すること

公共交通事業はこれまで単体で黒字であることを求められてきたが、それだけで考えると廃止、縮小に繋がるだけ。今後はまち全体を黒字化するための要素のひとつという観点で考える必要があると思うが、そのためには利用状況を可視化、改善する必要がある。会津若松市の取り組みは直接的には利用者の利便性向上を目的としているが、同時に改善のための良い材料にもなるはず。その点に期待する。

主食用水稲次期作支援事業

茨城県稲敷市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年10月～令和3年3月

総事業費 157,388千円

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、外食需要が激減し米価が下落した状況を踏まえ、営農負担の軽減による農業者の生産意欲を喚起し農業経営の安定を図るため、下記条件を満たす稲作農家に対し、次期作における肥料・農薬等の農業用資材の一部を補助金として支給する。

【補助金額】主食用米作付面積10aあたり5,000円

【条件】

- ① 市内に住所を有している者
- ② 稲敷市地域農業再生協議会に「令和2年度営農計画書」を提出しているもしくは水稲共済に加入している稲作農家
- ③ 令和3年度以降も営農を継続する者



事業の背景

稲敷市は、県内でも有数の米の特産地であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、主食用米のうち飲食店などが使う業務用需要が激減してしまっている。それにより価格の下落が発生してしまい、稲作農家は減収することが懸念される。

そこで、稲作農家の次期作への生産意欲の向上を図るため、この支援事業の実施に至った。





茨城県 稲敷市長
筧 信太郎

コロナ禍で明らかになった医療機関や公共交通の脆弱さ

北は霞ヶ浦（湖）、南は利根川にはさまれた稲敷市は、温暖な気候で風光明媚な水辺の景色が見られる人口約3万9000人の市です。

コロナ禍では感染拡大防止対策を第一に進めてまいりましたが、ワクチン接種の際に、市内に医療機関が少なく、当初ワクチンの打ち手が足りないという問題が生じました。また今回、ワクチン接種会場までの移動が困難な方がいらっしゃる事が分かり、そういった方には、タクシー代金の一部を助成しました。

さらに稲敷市は高齢化率が35%と高く、ワクチン接種予約をオンラインで行えない高齢者の方も多くいました。そこで、ドライブスルー方式の予約システムを採用。市役所の職員用駐車場を開放し、予約希望者が車から降りずに、職員の案内を受けながらタブレットで予約を取れるようにしました。その結果、市民の方からは「大変スムーズに予約ができた」と高い評価をいただきました。

稲敷市緊急経済対策事業プロジェクトチームを結成

市民の声を横断的にくみ上げる

コロナ禍においては、感染予防の観点からも、市民のみなさんと直接お話しして意見をくみ上げるという訳には行きませんでした。そのため、各課から若手職員を中心に2~3名を選出し、「稲敷市緊急経済対策事業プロジェクトチーム」を結成。市民からの要望や情報を共有し、さまざまな世代の声を拾い、アイデアを出し、迅速に対策事業を実施しました。

そんななかで重点を置いたのは、子育て世代支援です。県内でもいち早くタブレットを配布して子ども達の学習機会の確保に努め、学校休校時にも放課後児童クラブを朝から夕方まで開放、小中学生のいる世帯に対する稲敷産米の配布、市外在住の大学生に新米やマスクを送付する等の対策や支援を行いました。さらに、雇用の維持や小規模事業者への支援、生活に困っている世帯への給付金支給、77歳以上の高齢者への商品券配布等、小規模な市ならではの小回りの利く支援を行いました。

コロナ禍の外出需要の激減により

打撃を受けた水稲農家を支援

水利の良い稲敷市は市の面積の約40%が農地であり、水田になっています。農家も約2000軒あり、そのうち8割以上が水稲農家です。しかしコロナ禍で外食産業が縮小傾向となり、飲食店の主食用米の需要が激減、それによって米価も下落し、農家が減収となってしまいました。

実は前年の令和元年には、ちょうど収穫時期に大型の台風19号が関東を直撃し、お米の粒が落ちてしまう事態が発生しました。この減収となった翌年が今回のコロナ禍でしたので、このままでは農家さんが営農意欲を失ってしまうのではないかと危惧し、「主食用水稲時期作支援事業」を実施。営農負担の軽減のために、主食用米作付面積10aあたり5,000円の補助金を交付しました。その結果、営農を継続することにしたという方の声を多数いただきました。

近年、台風などによる自然災害も激甚化しています。水田というのは水を溜めておく貯水施設で、防災施設でもあります。そして何より、水田が広がる懐かしい田舎の原風景が稲敷市の魅力です。私たちもしっかり農家さんの支援を行い、美味しいお米を作っていただいて、日本全国の皆さんにお届けしたいと思います。

都心からのアクセスよく、密を避けたレジャーが

楽しめる点も地域の魅力

米どころの稲敷市ですが、特に東地区で作られている「ミルキークイーン」という銘柄のお米は、冷めても美味しいと高評価を頂いています。さらに



地理的表示保護制度※(GI)に登録されている江戸崎かぼちゃ、霞ヶ浦周辺で収穫される浮島れんこんも地域が誇る特産品です。

また霞ヶ浦には国指定のナショナルサイクルロードコース「つくば霞ヶ浦りんりんロード」が通っていて、霞ヶ浦ごしに筑波山を望みながら密を避けてサイクリングを楽しむことができます。市内に9カ所あるゴルフ場も、感染対策が万全で、時間が区切られているので人気が高く、都心からのアクセスもよいことから予約も取りにくいほど、大変好評を得ています。こういった地域の魅力も、改めて発信して参りたいと考えています。

※生産地の気候・自然環境・伝統的な技法などに紐づいた特性を持つ伝統的な産品の名称(地域ブランド)を、国が知的財産として保護するもの



茨城県 稲敷市
農政課
佐藤 孝祐

高齢の方に配慮したシンプルで分かりやすい申請書作り

今回の「主食用水稲時期作支援事業」では、1786件の農家が対象となり、対象者の多くは高齢の方でした。そのため、手続きが複雑であったり、また書類の記入欄が膨大にありすぎると申請が進まない事態になることも考え、分かりやすい書面を作成し、手続きも簡単にできるように配慮しました。

具体的には、申請の条件となる作付面積等は市がデータを持っているので予め書面に記入しておき、対象者は内容に間違いがないかを確認して、返信用封筒で郵送するだけという手続きにしました。その結果、申請の受付から補助金の交付までスピーディに行うことができました。

農家さんの意欲向上に成果

台風やコロナ禍の影響により2年連続で減収し、離農も考えていた、という農家の方々から、「この事業のおかげで思いとどまった」と言ってもらえました。さらに、「作付面積をもっと増やして頑張りたい」という声も届き、一定の成果があったと感じています。

今回の事業とは別になりますが、稲敷市には他の地域から江戸崎かぼちゃやレンコンの栽培で新規就農する方も毎年おられます。また、市独自で農家の後継ぎ支援も行うなど、若い農業者の育成も行っています。その他、農薬や機械など、農業資材の単価が上がり続けていることから、スマート農業に対する支援や農薬費用の補助事業も行っています。

私は他市で生まれ育ったのですが、稲敷市で働くなかで稲敷市のお米やレンコン等と出会い、本当に美味しいと思いました。市のふるさと納税でも、返礼品の9割がお米ですが、特にミルキークイーンが一番先に品切れになってしまうほど人気のある銘柄です。稲敷市が誇る特産品を守るためにも、できるだけ多くの農家さんに営農を続けてもらいたいですね。そのために私たちも、支援、応援に取り組んでまいります。

アート創作活動拠点オンライン公開事業

茨城県取手市



事業の概要

事例集番号 40

地域未来構想20 ⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 3,500千円

芸術家の創作活動拠点の取材・芸術家へのインタビューおよびその活動の様子をインターネット上で公開し、現下の情勢においても可能な芸術家と市民の接点づくりを行い、これを契機に取手の芸術家の存在がよりリアルに見えてくる仕組みを作ることを目指していくものです。なお、web制作に当たっては、単なる活動紹介サイトとするものでなく、制作側にも芸術家に関わってもらい市民の心が動くような良質なものとしていきます。撮られる側・撮る側の芸術家の参加を公募にて募り、集まった35組の芸術家のマッチングを経て、順次取材が進んでいます。通常は「鑑賞」や「体験」という形で触れることが多い芸術ですが、今回は普段踏み込むことができない「作品や活動が生まれる場」を公開していくことで、作品が生まれる場と、それを生み出す人々（芸術家）を一体的に市民に知ってもらい、市民にとって芸術がより一層身近に感じられるまちづくりを目指していきます。



作品を製作中の深谷直之氏(石彫家)



中央奥 被取材者 森岡慎也氏(石彫家)
左手前 撮影者 小丸直貴氏(写真家、映像作家)

事業の背景

取手市は芸術活動が盛んで、市内には芸術家が多く暮らし、制作を続けており、芸術と市民との接点の機会が数多く提供されています。しかし、現在のコロナ禍のもと芸術家はその機会を失っており、芸術活動そのものが絶たれることが懸念され、市民が芸術に生で触れる機会を失うことになりかねません。取手の芸術の特色は、芸術家たちが数多くこのまちで作品を生み出していることであり、芸術活動の継続支援が必要となっていました。





茨城県 取手市長
藤井 信吾

注目事業を実施にすることにした背景や目的

取手市には、東京藝術大学取手校地があります。藝大生をはじめ、藝大OBや他校を卒業した芸術家たちが120名ほど取手にアトリエや居を構え、それぞれの芸術分野で活動しているという環境もあり、取手市はアートによるまちづくりに取り組んでおります。

その芸術家の活動機会が失われてしまった場合は、アートによるまちづくりに大きな支障が出るのではないかと考え、この事業を実施することになりました。コロナ禍で創作活動を行う芸術家の方々にお話を伺うと、作品発表の場がなくなったことで創作意欲というパワーが減退してしまうのではないかと不安を感じられていました。本事業を通じてオンラインの世界に発表の場を作ることで、創作活動への動機づけになればと考えています。



注目事業でこだわったポイントや期待している点

オンライン配信という点に期待しています。視聴者が取手市民に限らず、多くの人にアクセスしてもらえる可能性があるため、コロナ禍という制約のためにやむなく採用する手法ではなく、これからの時代の“新しい芸術へのアクセス方法”であると、むしろ積極的に評価しています。

また、動画の撮影者にも映像や写真作家を採用しました。撮影者や編集者の意図が込められた映像で作品を見ると、さらに奥行きが感じられ美術作品の発表の仕方がこの先どんどん変わっていくのだろうと感じています。撮られる側と撮る側と芸術家同士のネットワークの構築にもつながることと思います。

“アートの持つ力”について感じる事・考えること

決してうまくはないのですが、私もアコーディオン演奏を趣味とし、芸術家の気持ちを持つ人間の一人です。そして、常々、市長はディレクターやプロデューサーという感覚では務まらないと考えています。自分自身がどんなときも“プレイヤー”であり、鮮度を大切に頑張らなければ市長というフロントランナーは務まらないと思っています。このような考えのもと、自分自身の表現活動としてアコーディオン演奏を行なっています。常にビギナーとして新しいことに挑戦しながら、謙虚に学んでいく姿勢を持ち続けたいと思っています。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

臨時交付金を活用するにあたり、「感染拡大防止」、「経済支援」、「生活支援」を3つの柱としました。これは、コロナ感染拡大が市民生活に大きな影響を与えるなか、感染拡大防止に緊急的に取り組まなくてはならないこと。また、経済活動を含めた市民生活を総合的に支援する必要があったからです。この3つの柱につきましては、どれが優先的ということではなく、どれかが欠けてしまった場合、残る柱にも影響を与え、その施策の効果が見込めなくなります。よって、コロナ感染拡大の影響を最小限にとどめられるよう、その当時考えられる施策を3つの柱として事業化しました。いわば、3つの柱そのものが市の事業のなかでの優先事業なのです。



withコロナ時代の地域づくり

取手市のまちづくりを考えると、「そこそこ便利で、そこそこ経済的に楽に暮らせるまち」というPRではなくて、アートをはじめ取手市にしかない魅力に軸を置いたまちづくりを展開していきたいと考えています。そして、そのまちづくりを市民や市外の方々からきちんと評価されるものにしていきたいと思います。そうなるためにも、市の職員たちが自分の任されている分野でベストを尽くし頑張ってくれる、そして市民の皆さまも取手市のいいところを見つけて、いいところに惚れて生きがいを見つけ頑張ってくれる。このようなまちづくりができればいいなと思っています。



茨城県 取手市
文化芸術課
秋田 貴雄

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

34組の芸術家によるアート創作拠点オンライン公開事業は、映像を撮影される側にも撮影する側にも公募に応じてくれた芸術家に制作をお願いします。撮影や映像を自身の表現方法にしている芸術家が制作することで、素晴らしい映像になったと思います。ただし、映像が素晴らしいれば多くの人が見たがるかというと、また別の側面があると思いますので、この事業の受託者の取手アートプロジェクトオフィスと知恵を出しながら多くの人に見ていただけるような工夫も必要であると思っています。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

この事業の直接の関係者は、芸術家の皆さんで、事業参加を公募により行いました。現在のところ巻き込んだと言えるのは芸術家の皆さんですが、アートによるまちづくりに、市民の方々、事業者などを巻き込むためのいちツールにこの事業はなりえるものです。芸術家の存在を公開することで完結するのではなく、これが様々な属性を持った市民の方々、企業や事業者、こういった人たちを巻き込むための足掛かりにしていきたいと思っています。

注目事業を実施してよかったと思う点

取手市には予想以上に多くの芸術家が、拠点や住まいを構えていることが再確認できました。また、すでに存在を知っていた芸術家についても、面と向かって制作のことや取手での活動についての思いも伺うことができ、出会い直しができました。今後文化芸術施策を考えていくなかで、担当としても取手市の芸術についてリアリティを持って考えていくことができるようになったと思います。

注目事業を実施してよかったと思う点

取手市には予想以上に多くの芸術家が、拠点や住まいを構えていることが再確認できました。また、すでに存在を知っていた芸術家についても、面と向かって制作のことや取手での活動についての思いも伺うことができ、出会い直しができました。今後文化芸術施策を考えていくなかで、担当としても取手市の芸術についてリアリティを持って考えていくことができるようになったと思います。



一般社団法人
つながる地域づくり研究所
代表理事
一井 暁子

この取組を面白いと感じた理由

文化芸術やスポーツは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を、非常に大きく受けた分野です。その対策には、多くの自治体に取り組んでおり、地方創生図鑑にも、883もの事業が掲載されています。

その中で、従来の活動の代替や補完にとどまらず、なかなか見ることができない、芸術家の住まいやアトリエ、顔や姿を公開し、あまり聞くことのない、芸術家が生の声で語る、人生や制作活動についてを紹介しているのが、この取組の特長です。

特に取手市の場合は、「難しい」「分からない」と敬遠されがちな現代アートの作家も多く、「こんなことを考えている人なのか」「こんな場所で作っているんだ」と知ることで、作品につながる入口を増やす取組だと思えます。

この取組の特に注目してほしいポイント

紹介される側だけでなく、映像や写真・テキストで紹介する側も芸術家とし、両者を、公募した上で、マッチングしているところです。

担当者に伺ったところ、思っていた以上に、たくさんの芸術家が市内に住み、活動していて、身近なところにアトリエがあることを知り、驚いたそうです。この取組に応募してくれた方の中には、既に20年以上続いている取手アートプロジェクトに、これまで参加していなかった芸術家もいた、とのことで、新たな関係づくりの機会になったと思われま

す。芸術家同士も、今までは、あまり横のつながりがなかったのですが、この取組をきっかけに、お互いに刺激を受けたり、新たなコラボレーションが生まれたりすることも期待されます。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

幼稚園・学校や保育園・学童保育、障害者や高齢者を対象とした活動や施設等へ芸術家を派遣する事業、また、地域の活性化や、事業所の事業見直しや新規事業創出等に、芸術家と協働して取り組む事業等、市民と関わる事業と組み合わせるといいのではないのでしょうか。

この取組をオススメしたい自治体

取手市と同様に、芸術家が域内に住まいや活動拠点を設けている自治体はもちろんですが、開催しているアートプロジェクトの参加アーティストや、伝統的な芸能の伝承に取り組んでいる地域の方、工芸品の産地の職人等を対象に、取り組んでみてはどうでしょうか。

この取組に期待すること

この取組は、芸術家側を紹介するものでしたが、上で提案したような、芸術家が市民と直接関わる事業の中で、参加した市民の様子や声を紹介し、それに対する芸術家の思いも伝えるなど、市民生活との結びつきが感じられるものに展開されることを期待しています。

また、他自治体にも同様の取組が広がっていけば、サイト相互や各芸術家ごとのリンクにより、情報が充実し、新たな協働や仕事の依頼等にもつながる可能性を感じます。

トコトコ健幸マイレージ事業

埼玉県所沢市



事業の概要

事例集番号 94

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年10月～令和3年3月

総事業費 8,625千円

日常生活の「歩き」を中心にポイントを付与して健康増進を支援する当市の健幸マイレージ事業は、平成28年度から独自に開始し、令和2年7月からは、参加者拡大と事業費抑制の両立を図るため、埼玉県が実施する事業に参入しています。事業のコンセプトを旧事業から継承し、『中之条研究』（監修：青柳幸利博士）の研究成果である「歩き」と「速歩き（中強度運動）」による生活習慣病予防や取組の効果を参加者に周知し、活動を促進しています。また、楽しんで活動を継続できるよう、当市独自のポイントや景品を設定し、事業名称も当市オリジナルとしました。毎月電子メールで独自ポイントの獲得状況を配信し、景品は、地場産野菜等を多く採り入れる指定飲食店で使用できるクーポン券が当たる仕組みを構築しています。これにより、健康や運動の意識が低い人にも参加意欲・継続意欲を引き出し、さらなる出歩きの促進、地産地消の推進、地域の活性化にも繋がっています。



歩いてポイントを貯めて、景品が当たる+
トコトコ健幸マイレージ

参加者募集!

対象 18歳以上の市民の方
トコトコ健幸マイレージ事業実施地域に所在した方

申込み ポイント付・景品抽選
スマートフォンアプリ

市に属するポイント・景品・抽選ルール
●実施地域から抽選するポイント・景品は、抽選日から1週間以内で有効です。
●抽選は、抽選日より1週間以内に行われます。
●抽選は、抽選日より1週間以内に行われます。
●抽選は、抽選日より1週間以内に行われます。

「トコトコ健幸マイレージ」を
アプリで申込み

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

6月

お申込み

- スマートオン
コトコから
- 歩数計
歩数の計測は、
スマホの歩数計で、
このアプリで
無理なく歩いて、
健康づくりを支援します!

お問合せ

埼玉県コトコ健幸マイレージ事務局
〒0570-0358 10 (お-1) 216の101
TEL 0570-035810 (お-1) 216の101
日-日 年中無休
受付時間 9:00-17:00 <https://kobaton-mileage.jp/>
所沢市保健センター健康づくり支援課 ☎04-2991-1813

事業の背景

コロナ禍において市民の外出が抑制され、運動不足からの健康二次被害が危惧されています。一般的に感染症の予防対策として、運動により免疫機能を高める効果があるとされていることから、コロナ禍での健康づくり支援として、一人でも多くの市民が、健康はもとより健全な生活を営むことができるよう、本事業の今年度の目標参加者数を4千人から1万人へと大幅に増やして更なる市民の参加を促し、市民の健康増進を図っています。





埼玉県 所沢市長
藤本 正人

コロナ禍における地域課題と、解決のために取り組む事業

所沢市は、自然豊かでありながら、電車で都心から約30分と近く、多くの市民が東京などに通勤しています。コロナ禍によって浮き彫りになった地域課題の一つに、こうした働く人たちへの支援があります。

地域の商店街など小規模事業者の支援も重要な課題です。臨時交付金による事業として、「所沢元気回復プロジェクト」と名づけ、臨時給付金やプレミアム付商品券などの事業を進めています。

また、本市では「音楽のあるまちづくり」（音まち）に力を入れてきています。コロナ禍で打撃を受けた音楽家やライブハウスを支援するため、ふるさと納税を財源とした支援事業も行っています。

注目事業に取り組むことになった背景や目的

この事業は、そもそもは2016年に本市独自に始めたものです。2020年に埼玉県が実施する事業に参入し、さらに臨時交付金を充てて内容を充実させました。

当初は生活習慣病予備軍となる世代を主な参加者として想定していましたが、コロナ禍になってからは高齢者の参加拡大にも力を注いでいます。コロナ禍によって外出が抑制され、運動不足になって病気が進んだり心を病んだりする高齢者が増加しています。そのような市民の健康づくりにとって、非常に役立つ事業であると考えています。

注目事業における参加者の声やこだわった点

評判はとてもよいようです。私自身も「夫婦で朝の散歩が習慣になった」「歩くことで生活にメリハリがでた」といった声を直接耳にしています。

この事業では、マイレージポイントの景品として、地場産野菜などを使った飲食店で利用できるクーポンを用意しています。所沢の野菜や地元のお店を知るよい機会になっているという声も寄せられています。

注目事業に対する現時点での評価と今後の取り組み

参加者数は、先進市を追い抜き、参入から7か月で県内1位を達成し、現在、5千名強の方にご参加いただいています。しかし、目標を1万人としているので、評価としては50点くらいでしょうか。このような事業は参加者が頭打ちになりがちという話も聞いています。それを突破できるように職員たちもいろいろ知恵を絞っているようです。

本市でも少子高齢化が大きな課題となっています。その課題解決のためにも、今後は遊歩道や街路樹などの整備に加え、学校など公共施設の有効活用なども検討し、高齢者はもちろん、誰もが思わず歩きたくなるようなまちづくりを進めていきたいと思っています。

コロナ禍で市長として感じていること、変化したこと

私自身もこの事業に参加しており、毎日積極的に歩くようになりました。スマートフォンのアプリによって毎日の歩数が記録され、前日の歩数と比較したり、参加者の中での順位を確認できたりするのです。面識もないのに自分に近い順位の人を勝手にライバルに見立てて、どんな生活をしている人なのか想像してみたり、毎日の刺激になっています。

コロナ禍で私自身も外出する機会が減り、運動不足でストレスも溜まりがちです。最近では、歩くことが欠かせない運動になっています。ゆっくりと家で本を読む時間も増えました。こんなことも市長に就任してから初めてです。外に出なくなった分、行政の現場に目を配る機会が多くなり、職員たちとの会話も増えました。コロナ禍もけっして悪いことばかりではないと感じています。



withコロナ時代の地域づくり

コロナ禍に直面して改めて感じたことが2つあります。1つは自然への畏敬の念であり、もう1つは人と人の絆の大切さです。当市では、長年にわたって自然との共生を大切なテーマとしており、市制施行70周年を迎えた2020年、「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。感染症対策に全力を注ぐとともに、その先の未来を見据え、これからも自然との共生と、人と人の絆を大切にしたい取り組みに力を入れていきます。絆を大切にしたい取り組みに力を入れていきます。



埼玉県所沢市 健康推進部
須田 浩美 (写真) /
野上 進 / 澤 敦史

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

この事業では、費用負担の抑制と参加者拡大という、相反する課題を両立させていく必要がありました。さまざまに検討を重ねた結果、埼玉県が実施する事業に参入したうえで、さらに当市オリジナルのポイントと景品を設定し、より魅力ある内容にしました。前月と比べて歩数が増えた場合や、月平均8,000歩に到達するとポイントが増えるなど、参加者が自分のペースで楽しみながら継続していただけるように工夫しています。

また、景品は、市内の農産物を多く使う地元飲食店で使用できるクーポン券としています。参加者には、好きなお店を選び、さらに地元のおいしい料理を堪能できるという楽しみがあります。出歩きを促進するとともに、地産地消の推進、地域の活性化の効果もねらっています。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

多くの市民に参加していただくために、魅力的であること、シンプルで分かりやすいこと、この2つを意識して事業を設計しました。

また、事業のアイコンとなるロゴマークを作成し、チラシやポスター、パンフレットを地域の企業や店舗などに配布し掲示をお願いしたり、商工会議所の会員向けメールマガジンに事業紹介を掲載してもらうなど、庁内はもとより、多くの事業所や関係機関の協力を得ながら幅広い活動を通じて周知を徹底しました。

景品については、市の事業である以上、「地元への還元」を強く意識しました。そこで、地元農家や飲食店が関わる団体に声がけし、クーポン券を実現することができました。遠出が難しいコロナ禍において、この事業を通じて地域のなかで新しい発見をしたり元気に楽しく過ごしていただきたいと考えています。

SNSによる情報発信を行うなど、参加者同士での広まりも図っています。通常の広報やホームページなどと趣向を変えて表現も柔らかくするなど、参加者と心を通わせて距離を縮めていきたいと思っています。

注目事業を実施してよかったと思う点

毎日、新規の申し込みが多数あり、おかげさまで県内1位の参加者数を維持しています。多くの人たちに参加いただき、市民の健康保持・増進に役立つことができ、さらにまちの活性にも貢献できることは、担当としてやりがいを感じるとともに非常に嬉しく思っています。これからも一人でも多くの市民に参加していただけるように工夫を重ねていきたいと考えています。



公益財団法人
さわやか福祉財団

この取組を面白いと感じた理由

コロナ禍で外出の機会が減り、気力体力が低下する傾向がある中、気軽に参加でき、ポイントによるインセンティブ効果は、市民の地域参加意欲を掻き立てる工夫があり、健康増進や介護予防はじめ地域活性化にもつながる取り組みであると思います。

埼玉県は、日本一高齢化のスピードが速い県であり、県としても「コバトン健康マイレージ」を実施していますが、県内でも所沢市は「新型コロナウイルスに負けない健幸都市宣言」を掲げており、健康づくり支援として「トコトコ健幸マイレージ」の参加1万人を目標に推進しています。

特に高齢者のみでなく、18歳以上の市内在住者なら誰でも参加できることが特徴で、この取り組みをきっかけに世代を超えた交流や共助の取り組みにつながる可能性を期待したいです。

この取組の特に注目してほしいポイント

対象年齢を18歳からとすることで、運動を通じた多世代交流にもつながり、例えば、親子での参加やこの取り組みで市内の世代を超えたつながりが生まれることなどの可能性もあるのではないかと思います。また、健康増進や介護予防のみならず、ポイントを地元商品と交換することで、地産地消や地域経済の活性化にもつながります。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

例えば、商店街や地域を歩くことで、今まで気づかなかった地域を知り、地域に関心を持つ人が増えます。また、商店街や地域の居場所などに立ち寄り、新たな人と人とのつながりが生まれ、共助の参加につながります。

この取組をオススメしたい自治体

多世代を巻き込んだ住民の健康づくりや共助づくり。住民が地域を知り、地域活性化に力を入れたい自治体です。

市制50周年記念事業「みんなでつくる多摩市オンライン文化祭」

東京都多摩市



事業の概要

事例集番号 20

地域未来構想20 ⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス

事業実施時期 令和2年8月～令和2年11月

総事業費 10,000千円

令和3年の多摩市市制施行50周年を祝う事業の一つとして、令和2年11月7日に市内小中学校・団体の活動の様子を動画サイト3チャンネルで7時間LIVE放送する「みんなでつくる多摩市オンライン文化祭」を開催。同日開催のイルミネーション点灯や花火打ち上げ、無観客のライブ演奏・盆踊りを生中継したほか、各出演団体が事前収録した合奏や演劇の様子を組み合わせた全46のコンテンツを配信。市内で中継を行う、視聴者コメントを司会者がその場で紹介する等リアルタイムで楽しめる「新しい日常」に対応した市民参加型文化活動発表の場を創出。50以上の学校・団体、のべ1000人以上が出演。視聴者数は22000超。また、オンラインに不慣れな高齢者を対象に、団地商店街の屋外スペースにパブリックビューイング会場を設営し、近隣の子どもたちと一緒に視聴する、その様子を生中継するといった、新しい多世代コミュニケーションの機会を設けた。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症で中止になった市内地域イベント、文化祭、学校行事等の代替として「対面接触を前提としない」オンラインでの活動発表の場を用意。緊急事態宣言を受け、地域の活動団体や学生等からの、文化祭ができない、発表の機会がない、モチベーションが保てないなどの声を受け、若者による街の魅力づくりプロジェクトである多摩市若者会議や市制施行50周年記念市民事業実行委員会のメンバー等とともに企画運営。





東京情報堂
代表
中川 寛子

with・afterコロナを見据えた取組を意識して行なっていく

この事業の全体像ですが、大きく二つの事業から構成しています。一つは新型コロナウイルス感染拡大の影響で人の移動が少なくなり、非常に厳しい経営環境にあった交通事業者を守るための「緊急支援金事業」です。これは、市民生活上の移動手段を維持していくために必要な取り組みでした。そして、もう一つが今回注目事業として取り上げていただいている「新しい生活様式に対応した公共交通の利用環境構築事業」です。この当面の交通事業者への支援とwith・afterコロナを見据えた公共交通の利用環境の構築を両輪で行なったところが本市の特徴ですね。

コロナ対策では、どの分野でも当面必要な支援や対策と、with・afterコロナを見据えた取組を意識して行なっていくことが必要です。本市でも給付金や緊急経済対策にあわせて、小中学校のICT環境の整備やデジタルガバメントへの移行に向けた調査事業など、様々な分野で臨時交付金を活用して実施させていただいております。

なかでも公共交通の分野における今回注目いただいている事業は、こうした考えを一つの事業に落とし込んだモデル的なものになるのではないかと思います、取り組んできたところです。

この取組で特に注目してほしいポイント

オンライン配信のイベントではあるものの、特徴はライブ演奏や盆踊りなどリアルに行われたものの生中継あり、事前収録あり、加えて市内での中継では視聴者のコメントをその場で紹介するなどリアルを上手に盛り込み、オンラインとリアルのハイブリッドである点。

同様に高齢者に配慮、屋外スペースで近隣の子どもたちと一緒に楽しめるパブリックビューイング会場を設営するなど、多様な参加者への配慮も大きなポイントだと思う。

オンラインでのイベントとなると、すべてをオンラインでと考えがちだが、世の中にはまだまだついていけない人もいる。どのような形であってもできるだけ多くの人に参加しやすいよう配慮があっただけいいと思う。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

今回は市制50周年ということで大掛かりなイベントだったが、オンライン発表は学芸会や運動会などといった学校行事、地元の祭りその他にも向くはず。今回のイベントを1回限りにせず、日常的にオンラインでの発表場所を作ることで住民の参加意識、子どもたちのやる気を高め、高齢者のオンライン苦手意識払拭ができれば未来の街づくりに資するものになると思う。

この取組をおススメしたい自治体

規模が大きく住民の帰属意識が醸成しにくい自治体、集落同士が離れていて日常的に交流がない自治体、住民層が高齢者、若者で二極化している自治体、まだ歴史の浅い自治体などに向くように思う。イベントに参加することで一体感を感じてもらえれば、それによって多少なりとも住民間の間隙が埋められ、帰属意識が深まるのではないかと期待するからである。

この取組に期待すること

初めての開催としては良い結果を残すことができたのではないかなと思うが、今後、規模は違っても同種のイベントを重ねることで住民間、特に多世代間のコミュニケーションがより深まることを期待したい。また、市制50周年と若い街でもあり、こうした他にないイベントを重ねることで住民が自分たちで多摩市らしさを発見、それを一体となって育てていくことに繋がれば面白いと思う。

「#コロナ転職」プロジェクト

富山県富山市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ⑮強い農林水産

事業実施時期 令和2年5月～令和3年3月

総事業費 1,857千円

○取組みの内容

- ①市内の農林漁業関連法人等に雇用求人情報を確認し、市ホームページ上に掲載
- ②求職者は、希望する求人情報があれば、市役所窓口へ問い合わせ
- ③市から求人事業者へ求職者の情報提供及び面接日時等の調整
- ④市から求人事業者へ紹介状を発行
- ⑤紹介を受けた求人事業者は、求職者に対し採用選考(面接等)を行う
- ⑥面接等の結果を求人事業者→市へ報告

○取組の効果

- ・新型コロナウイルスの影響による失業者対策
- ・人材が不足する農林水産業へ新たな雇用機会の創出
- ・農林水産業の活性化



新型コロナウイルスによる失業者等の雇用対策

富山市は、新型コロナウイルスによる失業者等の雇用対策として、農林水産業への就職を支援します。

■農林水産業への就職(アルバイト含む)を希望する方
■新たな人材を確保したい農林水産業の事業者の方

※詳細は下記のURL等から富山市農林水産部農政企画課のページをご確認ください。

富山市農林水産部農政企画課のホームページ

<https://www.city.toyama.toyama.jp/norinsuisanbu/nouseishinkoka/nouseikikaku.html>

または 富山市 コロナ転職 検索



【お問い合わせ先】 TEL: 076-443-2080 FAX: 076-443-2185
富山市農林水産部農政企画課 E-mail: nouseikikaku-01@city.toyama.lg.jp

※富山市農林水産部農政企画課のホームページに掲載されている情報は、掲載日時点の情報に基づいて記載されています。掲載日時点の情報と異なる場合があります。 富山市農政企画課 電話: 076-443-2080

事業の背景

新型コロナウイルス等の影響による失業者等の雇用の受け皿として、密閉、密集、密接の「3密」になりにくい屋外での農作業等への就職を支援するとともに、高齢化などによって担い手不足となっている農林水産業への新たな人材を確保し、農林水産業の活性化を図る。



「つながる町 上市」PR動画制作事業～オンライン帰省どうけ?～

富山県上市町



事業の概要

事例集番号 66,73

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年6月～令和2年12月

総事業費 2,400千円

コロナ渦のお盆、「こんなご時世でもつながりを大切に」してほしい、という思いから、「オンライン帰省」を提案する動画「オンライン帰省どうけ?」を製作しました。「どうけ」は「どうですか?」「やってみませんか?」と言う意味の方言で、親しみをこめた言い方。首都圏に暮らす町出身者が故郷の家族や友人とオンライン会議ツールでつながる様子を撮影し、離れていても気軽につながれる方法があることを伝える内容となっています。制作は町出身者と町民の合同チームによるもので、打合せはオンライン上で行い、撮影も上市町側は町民が、首都圏側は出身者が行うなど、制作過程自体が首都圏と上市町を「つなぐ」試みとなっています。8月初旬に町公式YouTubeチャンネルで公開し、町広報紙での特集や地元CATVでの本編動画とメイキング映像の放映を行うほか、町出身者コミュニティ「上市町首都圏同窓会」のFacebookグループ上で紹介するなどの事業を展開しました。



事業の背景

本動画は、新型コロナウイルス感染症の影響で、帰省を迷っている出身者が多くいる状況を受けて、会えなくてもつながりを絶やさないようにしてほしいという思いを込めて制作しました。「つながり、つづく上市町」を合言葉に、町出身者や町民に「オンライン帰省」という選択肢を提案する内容となっています。町出身者と町民が安全で心温まるお盆を過ごし、そして今後、より気軽に交流を深められるようになることを願って制作しました。



敦賀ネットモール整備事業

福井県敦賀市



事業の概要

事例集番号 82

地域未来構想20 ③キャッシュレス

事業実施時期 令和2年8月～令和3年3月

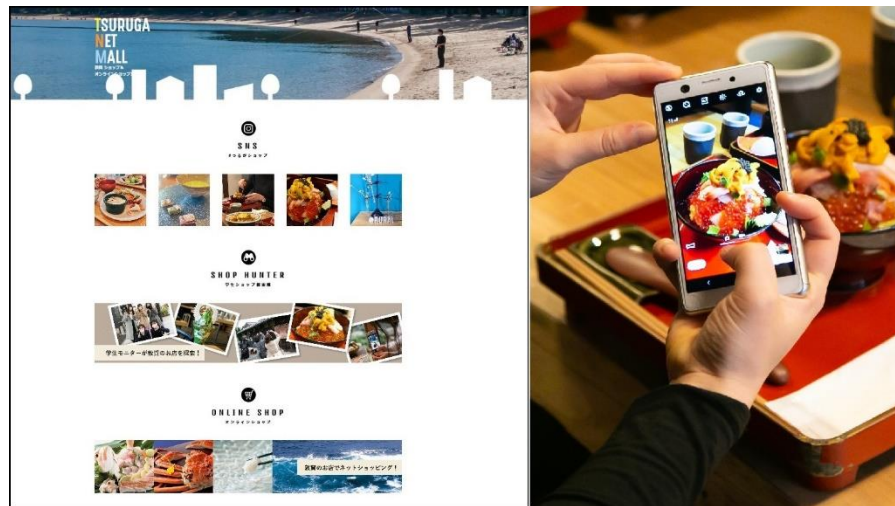
総事業費 3,520千円

敦賀ネットモール整備事業は、コロナ禍によるEC需要の増加等に対応するため、ネットモールを構築し、市内商業店舗の情報発信及び販売促進を図る事業。

各店舗でHP等を作成し情報発信を行っているが、ネットモールを構築することで、エリアや目的別に調べることができ、市内店舗を、ネットモールから各店舗ページへアクセスし、ネットでの注文等もできるようになっている。

また、学生モニターによる取材やSNSでの情報発信も行っており、若い世代への波及効果や地元のお店を知ってもらうきっかけづくりとしての仕掛けも行っている。

さらに、臨時交付金で作成したネットモールの利活用を進めていく仕組みづくりも行っており、令和3年度には、市単独事業として、電子クーポンを発行し、商業店舗での消費拡大を促す電子クーポンをネットモール上で発行し、アフターコロナに向けた取組みも視野に入れ、取組みを進めている。



事業の背景

コロナ禍により、イベントの中止や人の移動抑制により、市内飲食店等の売上減少が見込まれる事態となった。また、コロナ禍によりEC需要は大きく伸びているが、大手ECサイトに需要の大半が取り込まれ、独自サイトの立ち上げ等を行う小規模店舗はこの恩恵にあずかれない状況にあった。そこで、市内店舗の情報をとりまとめ、仮想商店街をイメージしたネットモールを構築し、各店舗の情報発信等を支援することとした。





福井県 敦賀市長
刈上 隆信

市の魅力を“オンライン化”する

敦賀市の産業構造は、第3次産業の割合が高いという特徴があり、新型コロナウイルス感染症によって飲食店等に大きな影響が出ています。2024年春には北陸新幹線敦賀開業も控えており、ハード・ソフト両面でまちづくりを積極的に進めていくべき時期です。新型コロナウイルス感染症による暮らしの変化に合わせつつ、敦賀市の産業をより発展させていく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅時間が増え、巣ごもり需要が高まったことからECサイト全般の需要が拡大しています。一方で、利用されるECサイトは、その購入額の8割が大手ECサイト経由であり、敦賀市内の需要が都市圏に流出しているという危機感がありました。

こうした需要の域内消費を促すことを目的に、本市では「敦賀ネットモール」を立ち上げることにしました。各店舗が運営するECサイトをとりまとめて掲載するほか、市内商業店舗の店舗情報を市内外の方に対し広く発信しています。

ECサイトが「withコロナ」と「afterコロナ」をつなぐ

本事業において最も重要なのは、新たな顧客の獲得です。EC需要拡大というのは、本市を訪れたことがない人にも、敦賀市のお店の魅力を知ってもらうきっかけになります。コロナ禍が終息した後は、本市を訪れたいと思っていただけるような、ある種の「旅行の下見」にも使える「ネットモール」を構築していきました。

敦賀ネットモールには、その場で買い物ができるEC機能があることはもちろんのこと、実際の料理や店舗写真がSNS上で確認できたり、実際の店舗が市内のどこにあるのかが一目でわかるマップも一覧できるようになっています。こうした、ECからリアルな旅行に至るまでの動線づくりを強く意識しています。

実際に訪れてほしい敦賀市のスポットは？

敦賀市では、2024年春に予定されている北陸新幹線敦賀開業に向けて、行政・民間企業・関係団体が一丸となって受け皿づくりに取り組んでいます。本市には、鉄道と港に関する観光資源や「敦賀ふぐ」・「敦賀真鯛」といった海の幸も豊富です。また、杉原千畝氏の発給した「命のビザ」でユダヤ難民が上陸した日本で唯一の港という「人道の港」としての歴史があり、こうした歴史を後世に伝える資料館として令和2年11月に「人道の港敦賀ムゼウム」がリニューアルオープンしました。

実際に本市を訪れる前は「ネットモール」を楽しんでいただき、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後は、ぜひとも実際の店舗や敦賀という土地を楽しんでいただければと思っています。

臨時交付金事業は、社会の動きと歩調を合わせて

本市では、感染状況のフェーズにあわせて事業の優先順位を決定しています。市内でも感染者が多く発生した「感染拡大・まん延期」、感染状況がやや落ち着いた「収束期」という二つのフェーズに分けて展開していきました。

「感染拡大・まん延期」では、感染拡大の防止や新型コロナウイルス感染症による影響を軽減することを最優先に取り組み、学校ICT環境の整備や、売上が減少している中小企業者への支援等を実施しました。

「収束期」では、次の感染拡大への備えや疲弊した地域経済への消費喚起等に優先的に取り組み、新しい生活様式対応への支援や「敦賀ネットモール」の整備等を行いました。



情報発信の方法論を更新する

コロナ禍によるイベントの中止や人の移動抑制は、仕事や観光で本市を訪れる方の減少と、それに伴う市内飲食店等の売上減少を招くことになりました。一方で、そこで浮き彫りになったのは、直接本市を訪れる人以外へのアピールが足りていなかった、ということです。今回のコロナ禍は、まさにそのウィークポイントを突かれた格好でした。

何も知らない土地を旅先に定めることは、なかなか難しいものだと思います。旅先に選ばれたいのであれば、実際に訪れる前に情報を集めることができるようにしておかなければなりません。インターネット上の情報のなかでも、とりわけSNSなどは行動の追体験を促す側面が強く、今後はこうした情報をいかに取り込んで発信できるかが、まちづくりに必要になっていくと考えています。



福井県 敦賀市
ふるさと創生課 / 財政課
伊原 昂宏 / 桑名 勇志

より多くの市民に、市内の魅力ある情報を周知する

令和2年度に策定した第7次敦賀市総合計画の審議会において、地元の高校生委員から「知っている市内商業店舗は少なく、知らないからお店に行かない」という指摘がありました。注目事業には、ネットを活用した市外需要の拡大のほかに、テイクアウト等の市内需要の確保という目的がありますが、市内商業施設をより多くの地元の人に周知するという役割も担っています。

市内商業店舗に関する魅力ある情報を、より多くの市民に伝え、日頃から参照できるようなサイトの構築を目指す必要がありました。そのためには、行政側からの一方的な発信にならないように留意し、市民目線に根差した情報の収集が不可欠でした。

市民にも“普段使い”してもらえるサイトへ

高校生を含む市民への市内商業店舗の情報発信強化が必要だと考え、地元の高校生等による「学生ショップ探索隊」を結成し、市内の店舗に取材を行い、それぞれにSNSで発信してもらい取り組みを実施しています。情報の発信側に立つことで、本市の情報を詳しく知ってもらうきっかけになり、同時に市民目線で知りたい情報が発信させることになったと思います。

敦賀ネットモールのサイト自体の工夫点としては、市内商業店舗をエリア別、カテゴリ別に掲載するなど、現在位置や目的に応じて利用できるようにしたほか、福井県が実施する消費応援キャンペーン「ふく割2021」と連携し、市内商業店舗で2,000円以上のお買い上げで500円の割引となる「つるが割」クーポンを発行しました。情報発信と消費喚起を組み合わせ、継続的に活用できる仕掛けを用意しています。

お店のファンから敦賀市のファンへ

敦賀ネットモールを構築してよかったと思う点は、利用者が市内のお店のこだわりや歴史を知ることにより、敦賀市への愛着醸成にも繋がっているという点です。市内の利用者から「今まで知らなかったが、市外の方にお勧めできるお店が市内にも多くあった。敦賀もまだまだ捨てたものでもない。」というお声をいただいたことがあります。

今後も敦賀ネットモールでは、単なる店舗紹介サイトにとどまらず、お店のファンづくりに結びつくような仕掛けを継続してまいります。お店のファンから敦賀市のファンになっていただき、多くの方に敦賀市に訪れていただけるようになれば嬉しいです。



東京情報堂
代表
中川 寛子

この取組を面白いと感じた理由

オンラインショッピングで市外の人たちにアピールすると同時に、店舗紹介で市内に住む人をも対象にしている点、高校生レポーターを使って、若い人の視点を取り入れている点に面白さを感じた。

Web上での施策では時として地元よりも遠い地域に目が行きがちだが、地元で確実なファンを作り、その上で遠くのファンを獲得するのが現実的。その意味ではサイト内で地元の人による地元のお店応援のための「おうちでお店ごはん」と連動しているのは良い手だと思った。何かひとつのサイトをそれだけのために作るのではなく、すでにあるもの、他の目的で作ったものと連動、相乗効果を上げていこうという姿勢に共感した。

この取組の特に注目してほしいポイント

住んでいても地元の店を知らないとの高校生委員の声が市内の人をも対象にしたサイトの構築に反映されたとのことで、通常、行政の施策に関わらない、新鮮な意見を上手に生かした点に注目したい。その視点は高校生が店舗を訪ねて歩く記事、インスタグラムの利用などにも通じており、幅広い層にアピールするのではないかなと思う。料理の写真など今の感覚でとても上手に撮影されており、見た人に行ってみたい、食べてみたいと思わせる効果が大きいはずだ。

ただ、どうせ高校生を起用するのであれば記事を大きくまとめて一本にするよりも、もう少し読みやすく、複数回に分けて紹介したほうが良かったのではないかなと思った。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

せっかく、ここまで市内の飲食店のガイドができていのであれば、それに加えて今後は敦賀を訪れる人も意識、観光とも連携していくと役に立つのではないだろうか。土産物を意識した場合には農業、漁業などの第一次産業との連携もあり得ると思う。

この取組をオススメしたい自治体

高校生を始めとする若い層の声を聞くという部分に関してはどの自治体でも真似できるはず。高校生に限らず、施策、テーマによっては小中学校の子どもたちの声を聞くなど、柔軟に幅広い声を取り入れてみたら面白いと思う。

この取組に期待すること

相乗効果という点でも書いたが、幅広い人を集め、情報を拡散できる姿勢を整えて構築されているサイトでもあり、この敦賀ネットモールを発展させることで、内外の人が敦賀についての情報を得る窓口、入口として機能できるようにできれば面白いのではないかなと思う。スタンドアローンで、事態が収まったからおしまいでは事業としてもったいない。

ドライブスルーPCR検査体制整備費

山梨県



事業の概要

事例集番号 13

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年10月～令和3年3月

総事業費 6,516千円

新型コロナウイルス感染症のドライブスルー方式での検査に要する経費を山梨大学医学部附属病院に対し助成。新型コロナウイルス感染症が疑われる症状のある患者の検査に加え、学校などで感染者が確認された場合のクラスや学年単位での接触者への検査にも積極的に活用。本県では、施設等での感染の連鎖を遮断するため、接触者についても原則全員の検査を実施しており、ドライブスルー検査は一度に多数の接触者の検査を効率的に実施するうえでも有効に機能している。



事業の背景

当初、本県における新型コロナウイルスの検査は、その殆どを地方衛生検査所に依存していた。感染者の早期発見に向けた検査能力の拡充と、利用者の利便性向上を図るため、県内初のドライブスルー方式の検査導入に向け、山梨大学医学部附属病院と協働。全国的にも早い段階でドライブスルー検査の導入に成功し、県内の他の医療機関も追従するなど、地域におけるドライブスルー検査体制整備のモデル事業としての効果も得られた。



移住相談拡大事業

長野県筑北村



事業の概要

事例集番号 66

地域未来構想20 ⑬リビングシフト

事業実施時期 令和2年9月～令和3年3月

総事業費 341千円

オンラインによる移住相談の充実及び空き家バンク登録物件の情報、村の魅力等の情報発信に資するため、タブレットによる情報のICT化を図るとともに既存の移住ガイドブックを改定し、迅速かつ正確な情報提供により移住のみならず二地域居住や関係人口の増加に繋げる。

また、移住を検討するため、来村した方が村内宿泊施設に宿泊する場合の一部を助成することで、移住支援者及び宿泊業者の支援を行う。



事業の背景

増加する空き家の利活用を目的に平成24年より空き家バンク制度を開始し、以降、空き家の利活用、移住者の増加に一定の効果があったと考えられるが、新型コロナの感染拡大に伴う移動自粛要請下において、来村が制限された事を受け、来村せずともタブレットを介して、登録物件等の情報提供を行う必要があった。また、宿泊費の一部助成により移住希望者及び村内宿泊事業者の支援に配慮した。



多拠点居住推進事業

静岡県浜松市



事業の概要

事例集番号 76

地域未来構想20 ⑬リビングシフト

事業実施時期 令和2年7月～令和3年3月

総事業費 29,500千円

テレワークの課題を解決するため、We will(株)、スズキ(株)、(株)東海理化、浜松市の4者で「浜松テレワークパーク実現委員会」を設立。

エブリイやハスラーをアイドリングストップ中でも車内で電源が使える、また車内で仕事ができるようにデスクや照明を配置するなどテレワーク仕様に改造した。あわせて、市内の公共駐車場に専用区画や電源を整備し、テレワークができる環境を整備。令和2年11月のオープニングイベントを経て、令和3年1月から実証実験を開始し、令和4年3月まで実施する予定。

また、インフルエンサーを浜松市に招聘し、浜松市の魅力を発信するためのツアーを実施。その様子を動画撮影し、浜松市のワーケーションのPRに活用した。

※総事業費のうち、950万円が当該事業費になります。



事業の背景

- ・ウィズコロナ社会のあり方として、経済モードと安全モードをうまく切り分けながら生活していく「デュアルモード社会」への移行が急務となっている。
- ・「デュアルモード社会」を体現する生活形態として、多拠点居住及びワーケーションを促進する機運が高まっている。





静岡県 浜松市長
鈴木 康友

「安全モード」と「経済モード」を巧みに切り替えるデュアルモードを推進

Withコロナの時代においては、「安全モード」と「経済モード」を巧みに切り替えていく「デュアルモード」の社会が進みました。それを支えているのがデジタルの力です。浜松市ではコロナ以前からデジタルの活用に取り組んできましたが、コロナ禍でそれが一気に進み、デジタルを活用した社会課題の解決に重点的に取り組んでいます。

全国に先駆け、スピードと波及効果を重視した経済対策を実施

私がコロナ禍で重視したことのひとつに、スピードと波及効果があります。例えばコロナ禍で打撃を受けた飲食店支援として、いち早く「はままつ安全・安心な飲食店認証制度」をスタートし、市が定めた基準をクリアした店舗を公表しました。この制度は国が全国の自治体に指示を出す9か月前にはスタートしていました。

また一昨年5月の緊急事態宣言明けから、スピード感を持って経済対策をやらなければとキャッシュレス決済企業との連携を思い立ちました。いろいろな企業に声をかけたなかで、PayPayと連携することができ、浜松市×PayPayのポイントバックキャンペーンを実施。浜松市で大成功したことで、全国に広がりました。

他にも、市内の認証店舗を利用すると、支払額と同額をキャッシュバックする「1億円キャッシュバックキャンペーン」も実施。最初は賛否ありましたが、実施すると大きな経済波及効果を生み、現在では第3弾まで開催しています。

新しい働き方、オープンイノベーションによる新しいビジネスモデルの提案

コロナ禍で、密を避けた働き方としてテレワークが急速に普及し、国においてもワーケーションといった新たな働き方も推奨されてきました。

そんななか、以前から浜松市内でコワーキングスペースを運営しているスタートアップ企業We willから、今回の注目事業であるテレワークパークのアイデアを提案いただきました。その内容は、ユーザーがオフィス機能を備えた車をレンタルし、電源を備えた駐車場をコワーキングスペースとして利用できるというものでした。

本市としても、テレワークにおける「自宅だと個室や空間の確保が難しい」といった課題を解決でき、また「車をオフィスにという発想が面白い」と考え、We willに加え、自動車メーカーのスズキ、デジタル技術を持つ東海理化および本市と4者合同で『浜松テレワークパーク実現委員会』を設立しました。現在、実証実験中であり、ニーズ調査をしながら、事業自体をブラッシュアップして行きたいと考えています。

この事業は、本市が自動車産業の街であるという特性を生かして、ベンチャー企業や大企業とのオープンイノベーションによってできた浜松市ならではの取り組みです。今後はこういったビジネスモデルも全国に発信していきたいですね。

豊かな自然も都市機能も兼ね備えた浜松市

本市は、本市を代表する湖である浜名湖、海、川、中山間地域とあらゆる自然が一つになった国土縮図型都市です。こうした豊かな自然だけでなく、都心部には人口約80万の都市機能を備えており、中部圏では名古屋に次ぐ規模になります。

都心からのアクセスがよく、東京、大阪までは新幹線で90分、名古屋までは30分、ふたつの東名高速道路も走っています。誰もが地域コミュニティに入っていやすい開放的な土地柄であることも本市の魅力の一つです。

コロナ禍で、東京一極集中から地方への分散化が始まりましたが、本市はその受け皿として最高の場所です。そういった点からも、東京からの企業誘致、サテライトオフィスの整備による2拠点居住や拠点活動の誘致に取り組んでまいります。



浜松市 産業部

観光・シティプロモーション課

実証実験で明らかになった成果と課題

テレワークパークの実証実験は、令和3年の1月からスタートしました。

現在は、法人単位でご登録、ご利用いただいています。また利用した方々から、「風光明媚なところでリフレッシュできた」「個室が確保できて、家やオフィスよりも集中できる」といった声を多くいただきました。その一方で、「車内で一日中仕事をし続けると体の負担が大きい」という意見もいただいていますので、実証実験で得たアンケートを基に、事業化に向けてブラッシュアップしているところです。

浜松市の風光明媚なエリアをテレワークパークに活用

この実証実験での本市の役割は市内の環境整備であり、臨時交付金もテレワークパークの電源整備に充てています。この臨時交付金では、浜松駅前の浜松魅力発信館The GATE HAMAMATSU、浜名湖に面している弁天島海浜公園の2か所に電源と専用区画を整備いたしました。この2か所に加え、今後、市内の公園や中山間地域などの風光明媚な場所にも電源を設置していく予定です。設置場所については、実現委員会の中で協議して決定しており、景観が良いことはもちろん、トイレや飲食店などの便益施設があるか、電源の整備の可否、安全性など様々な事項を勘案しています。市内にテレワークパークの拠点を増やすことで、この世界観が定着する土台作りをしています。

官民連携でイノベーションを起こすスタートラインに

この度、テレワークが抱える課題の解決に向けて、スズキ、We will、東海理化、本市の4者で官民連携の座組が組めたという点もこの事業の魅力であると考えています。毎週この4者で、定例のミーティングを実施していますが、事業の構築の仕方、進め方は地方自治体では中々体験できないことが多く、非常に良い刺激になっています。

実証実験は、令和3年度末までとなっています。現在、市内企業を中心とした多くの方にこのテレワークパークをご利用いただいています。

本市としては、テレワークパークをゆくゆくは多拠点居住やワーケーションを推進するうえでのコンテンツとして活用できればと考えています。実証実験で得たデータやアセットは今後の政策にも生かしていきたいです。



東京情報堂

代表

中川 寛子

この取組を面白いと感じた理由

テレワーク、ワーケーションについては多くの自治体が不動産を活用しての対策を試みているが、浜松市の場合はそれが車という点が面白い。地元の産業を活用しているだけでなく、地元の観光資源、地理をも上手に利用しており、そこにオリジナリティがある。また、不動産を利用しての対策となると費用が大きくなるが、車利用であれば費用のかからない小さな実験から始められ、長期的展望を抱きにくい現在においては無駄がない施策とも思う。車の活用に関しては近年、車中泊やトレーラーハウスの活用などが進み、動産を不動産的に使う考えが生まれている。機動性、経済性その他を考えると、こうした流れを利用してみると新しい展開も期待できるのではなかろうか。



この取組の特に注目してほしいポイント

事業は市内でコワーキングスペースを運営しているスタートアップ企業 We willからの提案で、同社を含め、自動車メーカーのスズキ、デジタル技術を持つ東海理化および浜松市の4者合同で『浜松テレワークパーク実現委員会』を設立して行われており、この座組みにも注目したい。現場を知り、アイデアのあるスタートアップと技術、ノウハウを持つ大手、そして行政が組めば新しいことが生まれるわけである。柔軟に提案を受け入れることができる自治体には可能性があると思う。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

現在は車をオフィスとして見立て、テレワークの場としての車を考え、実証実験を重ねているそうだが、車の使い方はまだまだある。市でもワーケーション、多拠点居住なども視野に入っているそうだが、新たな使い方を発明していただきたい。

この取組をオススメしたい自治体

自動車産業が地元にある自治体となると限られるが、風光明媚で電源、Wi-Fiが使える場所がある自治体となれば数は多いはず。また、風光明媚でなくとも、使われていない駐車場が多い住宅街などを舞台にしても同様な展開は可能ではないだろうか。

この取組に期待すること

車という移動可能な、不動産的にも使える動産を使うことで、これまで使われていなかった場を、使われていなかったやり方で、使われていなかった時間に使えるようにすることでその土地の価値を上げる可能性に期待したい。民間にもそうした動きはあるが、自治体の場合には土地を所有していたり、地元からの信用があったりと民間に比して有利な部分が多々ある。良い事例が生まれれば追随する動きも出るのではなかろうか。

電子地域通貨サンセットコイン事業

静岡県西伊豆町



事業の概要

事例集番号 90

地域未来構想20 ③キャッシュレス

事業実施時期 令和2年5月～令和3年3月

総事業費 237,455千円

西伊豆町内での経済循環を目的に電子地域通貨を導入しました。導入にあたり、全町民に1人あたり10,000ユーヒ（1ユーヒ＝1円）のポイントが付与したQRコードキャッシュレス決済用カード（スマホアプリへの変換が可能）を配布しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面式の申請受付は行わず、同時期に実施した定額給付金の郵送・オンライン申請に併せて受付を行いました。この電子地域通貨を運用することで、町民のキャッシュレス決済の利用推進やマイナポイント取得の推進を図るとともに、決済時には利用者と店舗が硬貨や紙幣を触らないため、新型コロナウイルスの感染予防に繋がっています。なお、マイナポイントの取得の機会を広げたことで、西伊豆町のマイナンバーカード保有率は全国3位となっています。



事業の背景

西伊豆町は観光業が中心であり、それ以外の需要は町外に流れており、内需を高め町内経済をいかに循環させるかという問題を常に抱えてきました。そこに4月の新型コロナウイルス感染拡大が起これ、町民の安全を守るため観光関係の事業所に営業自粛を呼びかけると、すぐに町内の経済は止まってしまいました。しかし、町内事業所の経営を少しでも支援するとともに、7月から始まるマイナポイントを町内で囲い込み、確実な内需の喚起を目的に、サンセットコインの導入に踏み切りました。





西伊豆町長
星野 浄晋

注目事業を実施にすることにした背景や目的

当町は風光明媚な土地柄を生かした観光業が中心である一方、買い物等の需要を町外に求める方も増えています。そこへ新型コロナウイルス感染拡大が起こり、町内の経済は停止しました。

この状況の中、内需を高め経済をいかに循環させるかを考えた際に、町内限定で利用できる電子地域通貨の効果に期待し導入することにしました。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

決済端末（スマートフォン）を事業者に貸出し、本年度は通信費を町で負担するなど、事業者に金銭的な負担をかけないことにより、多くの町内事業者に取扱店舗として参加していただきました。

また、これまでにサンセットコインを通して、国の事業を含めた6つの事業を実施してきましたが、今後も利用者が利便性を感じ楽しく使用していただくため、創意工夫をし、この事業がより発展できることを期待しています。

本取り組みが与えるAfterコロナの観光業への好影響

ここ数年、全国的に普及してきた電子決済サービスにおいて、当町では電子地域通貨の特徴を生かし内需の拡大を行ってきました。

今後、Afterコロナの時代を迎えるにあたり、より多くの観光関連の事業者に参加していただき、町外からのお客様にもご利用いただけるよう事業の

拡大を図ることにより、事業者の経営の安定やさらなる発展に寄与することで、町の観光基盤の底上げに繋がればと考えています。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

地域住民が安心、安全に暮らせる日常を守ること、町内事業者の経営安定を図ること、また、当然に新型コロナウイルスの感染拡大を防止することを念頭に、緊急性や重要性を加味しながら優先事業を検討しています。

ただし、世界的な緊急事態の状況下において、日々変化する社会情勢も考慮しながら事業を実施していきたいと考えています。

withコロナ時代の地域づくり

今後もWithコロナの状況が続くと予想される中、感染防止を図りながら事業を実施していく必要があります。ただし、これまでの様に受け身の事業展開ではなく、安全を確保しつつも大胆な戦略が必要となるので、幅広い視野と先見性を持った事業を行うことで、「西伊豆町に住みたい」「西伊豆町に帰ってきたい」と思われるような地域づくりを目指したいです。



まちづくり課 商工係
山本 友也

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

高齢化率の高い当町で電子地域通貨を導入するには、第一に「事業者も利用者が簡単に扱える仕組み」、さらには「長期的に継続して利用できる仕組み」を構築する必要がありました。

そこで結論に至ったのが、QRコードを付したカードをスマートフォンの



アプリで読み取る方式でした。しかしカードを配るだけでは利用率は上がりず、コロナにより疲弊した町内事業者への早急な支援には繋がらないと判断し、まず、1枚あたり10,000ユーヒ（ポイント）を付与したカードを全町民に配布し、利用期限を設けることにより、町民と事業者への即効性のある支援を目指しました。

また、町が決済事業者である利点を生かし、マイナポイント事業や他の町事業と絡めることにより、利用者を飽きさせない事業展開ができました。

注目事業を実施してよかったと思う点

事業者への運用のサポートを通し、繋がりを持てたと感じます。当町は高齢の個人事業主が多く、電子決済の運用に懸念を持たれる方が多いかと思いましたが、多くの店舗でWifiが導入されており、他社の電子決済を取り扱っている事業者も多いことが分かりました。これは、サンセットコインに限らず、今後の電子関連の事業を展開するうえでも検討できる幅が広がったと期待しています。



イシン株式会社 自治体領域事業部
マーケティンググループ
太田 紗世

この取組を面白いと感じた理由

「地域内消費の促進」「マイナンバーカード取得率向上」「キャッシュレス決済の定着」という、自治体が推し進めたい施策を一つの事業で進めることができるものだと思います。

また、町の健康づくり事業やボランティア活動といった、自治体で実施しているその他の分野の取り組みへの参加のインセンティブとしても活用することで、「地域通貨を入れて終わり」となることなく、自治体事業への住民参加と地域内消費の循環を促す環境作りに寄与している点も、魅力的だと感じました。

この取組の特に注目してほしいポイント

この事業で使用されている電子地域通貨は、スマートフォンだけでなくバーコード付のカードでも決済を行うことができ、幅広い世代が利用しやすい仕組みとなっています。この点は高齢化率の高い自治体で利用する際にも強みになると考えます。

また、利用申請の場面においても、対面式の申請受付を行わず、同時期に実施した定額給付金の郵送・オンライン申請に併せて受付を行ったことで、住民は定額給付金申請の「ついでに」申請をすることができます。利用開始までの手間が少ない動線設計は、住民が利用する際の心理的負担を下げることにつながったのではと思います。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

自治体の実施するアンケート調査やイベントのボランティア参加者への報酬として活用する等、自治体で実施している事業への参加促進施策としての活用は、得られた地域通貨が再び地域内で使用されるため、自治体でも導入のハードルが低いのではと思います。

この取組をオススメしたい自治体

人口規模が数千～1.5万人程度で、近隣自治体に大型の商業施設があったり、大都市のベッドタウンのような地理的条件にあったりする自治体は、地域外へ通貨が流れやすい経済構造のため、内需喚起策としても有効なのではないでしょうか。

この取組に期待すること

「地域通貨」は域内での流通が確約されている通貨のため、ボランティアなどに参加した方へのインセンティブとして、行政が活用しやすいと思います。

住民にもメリットのある形で行政主催の事業への参加を促したり調査への依頼を行ったりするなど、自治体の事業のインセンティブとして定着させることができれば、各事業の効果を上がり、域内の消費も循環する持続的なシステムになっていくのではないのでしょうか。

屋外空間活用検証事業

静岡県下田市



事業の概要

事例集番号 一

地域未来構想20 ⑳事業構造改革

事業実施時期 令和2年7月～令和3年3月

総事業費 3,000千円

「屋外空間活用検証事業」は、3密を回避しやすい道路、公園、河川空間など、誰もが利用できる屋外空間に様々なアクティビティをよび起こすことによって、商業の活性化、地域コミュニティの醸成を図ることができないか、屋外空間活用の考え方を整理することを目的として実施しました。10月16日（金）～11月8日（日）に開催する「下田がんバル」に合わせて、都市公園2箇所、漁港の物揚げ場、市道1路線の屋外空間を使って、仮説の「まちなかりビング」を創出し、観光客や市民の活動の可能性を検証しました。コロナ禍で多くの店舗がテイクアウトメニューを販売していたことから、会場には、テイクアウトメニューを読み取れるQRコードと店舗地図のボードを置きました。また、会場配達が可能店舗メニューも掲載しました。会場づくりでは、観光客に好まれるような設えとなるよう、日本大学建築学科山中研究室の学生さんに、デザインや設営をサポートしてもらいました。



事業の背景

コロナ禍による3密回避のために、人との接触、距離を保つという考えから、飲食店の規模が比較的小さい下田の市街地では、安全な飲食を提供できず営業に困惑していました。加えて、本地区のまちづくりの方針に、歩きたくなる中心市街地にしようという目標があり、3密回避と歩きたくなる空間づくりとを掛け合わせ、観光客や市民が居心地よくて、居たくなる屋外空間づくり、屋外を使った”新しい観光様式”を目指していくこととしました。





事業の背景
静岡県 下田市長
松木 正一郎

注目事業を実施にすることにした背景や目的

下田市は年間250万人を超える観光客が訪れる観光都市で、多くは首都圏からお越しになります。観光産業が市の大きな柱となっている我々にとっては、やはりコロナ禍における社会活動の停滞は大きな打撃でありました。特に、訪れる観光客数が減る影響も大きかったのですが、観光客を受け入れる側としての不安が増長していたことから、これまでと変わらないよう、どのように社会活動を維持していくかが、大きな課題でした。

そこでまずは、私たちがしっかりとした対策を行っていることを内外に示し、また観光客の方々にも「対策してきてください」と発信することを考えました。観光客と市民が互いに責任を持ち、協力し合う関係を市が積極的に後押しするというものです。この方式を“下田モデル”と銘打って、コロナ禍における新しい観光の在り方として提案しました。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

屋外公共空間の有効活用は、本市の魅力を伝える点においても有利であると考えました。

昨今、「ウォークブルシティ（歩いて行けるまち・歩きやすいまち）」が注目されていますが、下田のまちなかは縦横700mほどで、まさに「歩くのにちょうどいいまち」です。黒船来航以降、重要港湾として整備されて

いった歴史を持ち、ナポリの旧市街地などと同様、まち並みそのものが大きな魅力をもっています。こうした都市景観を磨き、楽しんでもらう上でも、我々において屋外空間の活用は適していると言えます。伊豆石やなまこ壁を使用した歴史的な建物や、懐かしさの残る商店、漁港区域の物揚げ場など、まちなかの良さが見える場所を事業の対象地域としました。

また、こうした屋外空間の活用は、食という暮らしの一部を「見える化」するきっかけにもなりました。観光客にとって、三密を避けるのみならず、まちの息遣いを感じてもらえたらと思います。



“まちのあるべき姿”について思うこと

いうまでもなく、まちには人々の暮らしがあります。観光という観点やまちの魅力を考える上では、人々の暮らしがまずあって、それに合わせて景観が出来上がっていく、というまちづくりの本質を重視したいです。

1980年代に、アメリカで生まれたフェスティバルマーケットという商業空間開発の考え方が21世紀の日本に輸入され、非日常的な大規模商業施設が全国的に増えました。一方で、まちを都市と郊外に切り分けて、それぞれの機能を特化させていく流れも進みました。結果、どこの都市部にもビルが立ち並び、どこの郊外にも同じチェーン店が店舗を構えるといった、同じ景色がつけられていったと言われています。

地方のまちの魅力とは、つまるところ人々の暮らしのシーンだと思っています。まち並みを見て、「ここにはどんな暮らしがあるのだろう」と興味が沸く。そんなまちづくりが大切だと思っています。



臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

緊急事態宣言等による人流の抑制は、観光を主産業とする本市の経済に対して、非常に大きな打撃を与えました。そのため、感染防止対策と生活困窮市民への経済支援に取り組み、感染予防と社会活動の両立を目指しました。経済政策を持続可能にするため、観光産業をコロナ禍においても継続できるようにするための施設整備策を進めました。

withコロナ時代の地域づくり

コロナ禍以前からも進められていましたが、地域課題解決に向けたデジタル化の推進に伴うテレワークやワーケーション等を推進する流れは、今後さらに加速していくと思います。美しい自然や温暖な気候に恵まれた伊豆の下田は、例えばこれからの「デジタル田園都市構想」を、実現できる要素が数多くあります。それらの価値に光を当てて、グローバルな魅力あふれるまちづくりを進めていきます。

静岡県 下田市 建設課
鈴木 慈美 / 鈴木 健人

非日常だったものをいかに「日常」にしていくか

コロナ禍における新たな観光として提案した屋外公共空間の活用について、どのように日常的なものにするかというのが課題でした。毎回市内外から多くの方がお越しになる黒船祭や下田の夏の風物詩となっている下田太鼓祭りといったお祭りの際は、屋外での飲食を皆さん楽しんでいますが、裏を返せば、下田市民にとっての屋外活用は、お祭りのときのような非日常的な意味合いが強くなります。

今回事業を実施した目的は、withコロナやアフターコロナを見込んだ検証であり、市民の方が屋外空間を日常的に活用できるように意識持っていたべく必要がありました。屋外空間をより自然に、より日常的に活用してもらえるかがカギでした。

親しみを持ってもらえるようにキャッチフレーズを工夫

まずは、市民の皆さんにいかに親しみを持ってもらえるかと考えていました。その中で、この屋外空間活用事業のキャッチフレーズを付けようとなり、「まちなかりビング」と名付け、市民の皆さんにイメージしやすく、また優しい印象を持ってもらおうとしました。

このフレーズは、事業の計画や運営にも関わっていただいている日本大学の学生さんのアイデアを採用しました。また、同時に対応したこととして、まちなかりビングの活用例を見てもらうことでした。当初から、観光客の方には利用してもらえるだろうと想定していましたが、市民の方も、その様子を見ながら徐々に使っていただけたようなところがありました。観光客と地域の方と、相互に作用していくのが新鮮で、新しい可能性を感じられました。

事業終了後も継続して設置したことで、地域に段々と浸透してきた

今回の事業は実施期間を限定して行いましたが、検証した会場の一部では、その後も、椅子やテーブルなどのストリートファニチャーを残して検証を続けてきました。やはり事業実施当初は、メディアさんに報道していただいたことなどもあり、どこかイベントチックになってしまっていた感が否めませんでした。その後も継続して設置したことで、徐々に日常の雰囲気の中に溶け込んでいったような気がします。

そうした中で、市民の皆さんが屋外に設けられた憩いの場そのものに馴染んできたようで、少しずつですが実験時よりも利用者が増えてきています。地域の子供たちが会場内で勉強したり、散歩途中で市民の方が休憩で利用したりと、屋外活用が段々と浸透し、一定の成果を収めているように感じています。ある女性の方から、「みんなでお弁当を買って、2時間くらいおしゃべりした」といったお話を聞き、新しい生活様式が広がっているのを実感しています。

事業終了後も継続して設置したことで、地域に段々と浸透してきた

今回の事業は実施期間を限定して行いましたが、検証した会場の一部では、その後も、椅子やテーブルなどのストリートファニチャーを残して検証を



続けてきました。やはり事業実施当初は、メディアさんに報道していただいたことなどもあり、どこかイベントチックになってしまっていた感が否めませんでした。その後も継続して設置したことで、徐々に日常の雰囲気に入れ込んでいったような気がします。

そうした中で、市民の皆さんが屋外に設けられた憩いの場そのものに馴染んできたようで、少しずつですが実験時よりも利用者が増えてきています。地域の子供たちが会場内で勉強したり、散歩途中で市民の方が休憩で利用したりと、屋外活用が段々と浸透し、一定の成果を収めているように感じています。ある女性の方から、「みんなでお弁当を買って、2時間くらいおしゃべりした」といったお話を聞き、新しい生活様式が広がっているのを実感しています。



一般社団法人
つながる地域づくり研究所
代表理事
一井 暁子

この取組を面白いと感じた理由

新型コロナウイルス感染対策として重視されている、いわゆる3密回避は、どうしても、行動の抑制や活動の禁止につながりがちですが、本事業は、屋外公共空間を活用することで、「できること」や「新たなチャンス」を見出し、3密を回避しながらも、前向きに活性化しようとする、積極的な姿勢が魅力的です。

また、下田市には年間250万人を超える観光客が訪れるとのことで、事業実施に当たっても、観光客や観光関連の事業者と市民の、いずれも対象と考え、それぞれの政策分野におけるこれまでにない取組と、異なる分野を横断する、新たな効果を生み出そうとしています。

この取組の特に注目してほしいポイント

従来の観光スポットとは違う、下田市のまち並みやそこを歩く楽しさ、また、地元の食べ物を、まち歩きしながら、あるいは屋外で楽しむという、新たな体験価値を、観光客に提供しています。

これは、訪れたまちでしかできない体験をし、ゆっくりと時間を過ごしたい、という、最近の観光の傾向に合致していますし、コロナ禍で増えている、近隣へのお出かけや旅行にも向いています。飲食店にとっても、店舗内での飲食提供に制限がある中で、新規需要の喚起につながるメリットがあります。

さらに、これまで日常的には利用されていなかった屋外空間を、普段使ってもらおう、という市民の行動変容も目的とし、単発のイベントではなく、長期的なまちづくりの施策となっているところが特徴です。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

介護予防や健康づくりのための体操を屋外で実施する、まち並みをモチーフにした絵画教室や写真講座を現地で行う、子育てクラブや相談をストリートファニチャーがあるスペースで開くなど、幅広い対象に向け、多様な使い方を提示してはどうでしょうか。

この取組をオススメしたい自治体

飲食店等の事業所の活性化やまちのにぎわいづくりを推進したい自治体であれば、路上利用の占用許可基準の緩和や公開空き地の一時使用承認とも組み合わせ、また空き地や空きスペースが増えている自治体でも、取り組むといいのではないのでしょうか。

この取組に期待すること

屋外空間の利用促進を通じて、観光や市民生活の新たなスタイルを創り出そうとする、意欲的な取組であり、どのような使われ方や楽しみ方が生まれ、定着していくのか、大いに期待しています。

テレワークやワーケーションとの組合せといった展開や、販売やサービス提供等の収益事業での利用による事業性の確立、多様な活動と連携したコミュニティの創出等、可能性は広がっています。

久居版津がんばるマルシェ実施事業

三重県津市



事業の概要

事例集番号 85

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年10月～令和3年3月

総事業費 353千円

駅前・駅近にマルシェの会場を用意し、キッチンカーなどテイクアウト商品を中心とした地元グルメや地域特産物の販売、商品・事業等のPRができる場として、地域住民とともに事業者を応援しました。市内の事業者や団体など各回20ブース程度が出展し、弁当・菓子・生鮮野菜・お茶・干物・ハンバーガー・カレー・防犯用品・履物など、多種多様な商品を来場者に対して提供しました。

地元の老舗企業だけでなく新規参入していく事業者にも、宣伝PRを行う場として、また、消費者からのご意見をいただくなど今後の事業展開に当たってのマーケティング活動の場として活用していただきました。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業・小売業をはじめとした多くの事業者が経済的に大きな打撃を受けました。

また、地域の大規模イベントは軒並み中止となり、市民と事業者の交流する機会が失われました。少しずつコロナ前の経済活動レベルへ近づけられるよう、事業者のがんばる気持ちを応援し、地域での販売やPRが自由にできる場として「久居版津がんばるマルシェ」を開催しました。



医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業

三重県伊賀市

事業の概要

事例集番号 11

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年4月～令和2年8月

総事業費 2,546千円

医療等の提供体制の維持や感染拡大の防止対策として、市民へ周知・協力を求めるために、市が運営するコミュニティバス「にんまる」と忍者市（上野市）駅構内にある伊賀鉄道株式会社のマスコットキャラクター「ふくにん」にマスクを着用するとともに、看板を設置するなどの啓発活動を行いました。さらに感染拡大の防止には、県境をまたぐ移動など人の行き来を抑制することが大切であることから、市民だけでなく市外からの来訪者にも協力を求めるために、市長の発案で市の中心市街地の入り口にある「忍者アーチ」に注意喚起の横断幕を設置しました。また、呼びかけだけでなくしっかりとした対策を講じてもらうために、保育所や老人施設、障がい者施設など、集団感染のリスクが高い社会福祉施設を対象とした研修を積極的に開催しました。



事業の背景

感染が拡大している期間だけの取り組みではなく、ウィズコロナの時代の新しい生活様式を見据えて、市民等が常に感染拡大防止の意識を持ち続けるために、変革を訴えかけるような啓発活動にする必要がありました。また、伊賀市は県境に位置し、全国でも珍しい3府県にまたがる定住自立圏を形成していることから、生活圏を共有していることを表す「圏域証」を無料配布するなど、往来の規制だけでなく地域住民の生活を守ることに取り組んでいます。



三重県 伊賀市長
岡本 栄

暮らしに根ざした伊賀市らしい取り組みを

伊賀市では、「『勇気と覚悟』が未来を創る」というスローガンのもと、「市政の再生」「誇れる、選ばれる伊賀市」といった取り組みを進めてきました。こうしたなか、コロナ禍は、私たちの暮らしに様々な影響を及ぼしました。

私たちの市には、伊賀盆地のきれいな水と豊かな土壌に育まれた「伊賀米」、伊勢志摩サミットで用いられた「伊賀酒」、希少価値の高い「肉の横綱」「伊賀牛」など、全国に誇るブランド品が多くあります。しかし、こういった地元産業は、売り上げの減少など大きな打撃を受けました。事業継続の危機にある地元産業をどのように守っていくかも大きな課題の一つです。

一方、行政サービスにおいては、特にデジタル化やオンライン化の遅れといった課題が浮き彫りになりました。

このような課題の解決に向けて、「市民の暮らしを守る」「事業者を守る」「医療体制を守る」「子育て・教育を守る」「公共施設感染拡大を防止する」という5本の柱のもと、体系的な取り組みを進めています。どの取り組みも大切ですが、市民のみなさんの命と暮らしを守ることが最優先だと考えています。

コロナ禍のような危機における自治体のトップの役割として、市民のみなさんに正確な情報とメッセージを発信することも大切だと思っています。

私自身も、機会を逃さずに様々な広報媒体を通じて市民のみなさんに直接、自分の言葉で伝えるように心がけています。

伊賀流忍術で伝える、横断幕「忍法おうちで忍べ」

伊賀市では、注目事業として2つの情報発信の取り組みを行っています。

これらの情報発信では、市民や伊賀市に来てくれるみなさんに、どうすれば伝わるかを第一に考えました。私は、普段から「情報」というのは、単に「発信する」だけではなく、「伝える」こと、さらには相手に「伝わる」ことができはじめて効果があったと考えています。

そこで、市内に緊急事態宣言が発出された際に、伊賀市の玄関口にある観光アーチに、横断幕「忍法おうちで忍べ」を掲げ、感染防止対策を呼びかけました。伊賀市は、伊賀流忍術の発祥の地、いわば「忍者の聖地」といえるまちなのです。

この横断幕だけではなく、ゆるキャラや、モニュメント、行政バスなど、市民や観光客のみなさんに普段から愛されている伊賀市のシンボルたちにもマスクを着用いただくなど、様々な工夫を凝らしました。

広域連携による圏域証「私たちは生活圏を共有しています」

伊賀市は、京都府笠置町、南山城村、奈良県山添村と「伊賀・山城南・東大和（伊賀城和）定住自立圏」という圏域を形成しています。これは三重・京都・奈良の3府県、さらには東海と近畿というブロックの垣根を超えた全国的にも稀有な広域連携です。中心市である伊賀市に都市機能が集積しており、圏域住民は普段から、通勤・通学、通院、買い物などの生活圏を共有しています。

この伊賀城和定住自立圏で取り組んでいるのが、圏域証「私たちは生活圏を共有しています」です。この「圏域証」は、こんなときこそ、圏域住民同士がお互いに必要な圏域内の移動に対する理解を深めあうことが大切だと考えて作成しました。また、同じく隣接する滋賀県甲賀市も生活行動圏を共有していることから、同様の圏域証を作成しました。

このような「圏域」という考え方に基づいた取り組みは、全国ネットの



インタビュー

令和3年(2021年)2月時点

医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業

三重県伊賀市

ニュースでも放映され、インターネット上でも話題となり、内外から賛同の声をたくさんいただきました。

「圏域」という考え方も大切ですが、人の流れは、行政の線引きとは必ずしも一致していません。より暮らしに根ざした考え方にこだわったことが、住民のみなさんに伝わったのだと自負しています。

コロナの先の伊賀の元気づくり

伊賀市では、住んでいる人はもちろん、通勤・通学されている人、さらにはゆかりや関わりのある人も、すべて「伊賀びと (IGABITO)」と捉えることとし、「こども・くらし・にぎわい」をテーマに人口減少対策をはじめとする様々な取り組みを進めています。

私たちのまち伊賀市には、伝統に培われた個性的な文化や豊かな自然といった、地域資源（伊賀らしさ）があります。伊賀流忍術の発祥や松尾芭蕉生誕の地でもあり、たくさんの特産品もあります。

かつて松尾芭蕉は、古くからの伝統を大切にしつつ、一方で新しいものを取り入れることが大切だとする「不易流行」という理念を説きました。この考え方は、今も私たちIGABITOの中に深く根付いています。

伊賀市では、先人から受け継いだ伝統を活かしながら、とことん「伊賀らしさ」にこだわった「コロナの先の伊賀の元気づくり」を進めてまいります。



三重県 伊賀市
企画振興部総合政策課
竹森 昭治 / 内田 達也

圏域の安心・安全な生活スタイルを維持する

コロナ禍に伴い、県境を越えた移動の自粛要請がなされたことで、全国的に県外ナンバーの車両に対する嫌がらせなどが発生しました。そのような中、「伊賀城和定住自立圏」の圏域では、普段から伊賀市内への買い物や通勤などをされる方が多いため、安心・安全な生活スタイルを維持することが早急に求められました。

このような課題を解決するために作成したのが、圏域証「私たちは生活圏を共有しています」です。作成にかかる時間が少なかったこともあり、手作り感満載で「証（あかし）」としてのクオリティに課題が残りました。しかしながら、伊賀市において各種メディアでPRを行うとともに、連携町村で各戸配布を行うことで、圏域住民の「安心」と「理解」を得ることができました。

コロナ禍に負けない圏域「伊賀城和」を目指して

今回の圏域証の発行によって、圏域としての一体感をさらに強く実感できるようになったと思います。

また、この取り組みがきっかけになって、圏域がイメージできる「ロゴマーク」が作成されるなど、今後さらなるエリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成に繋がることを期待しています。圏域証のリニューアルも行い、初版のイメージを残しつつ少し洗練されたものになりました。

コロナ禍を機に、圏域住民には定住自立圏における広域連携の意義を実感いただくことができたと感じています。今後も引き続き、圏域の魅力を圏域内外に発信するとともに、コロナ禍に負けない圏域「伊賀城和」を目指していきたいと思っています。

食品ロス対策事業費補助金

滋賀県



事業の概要

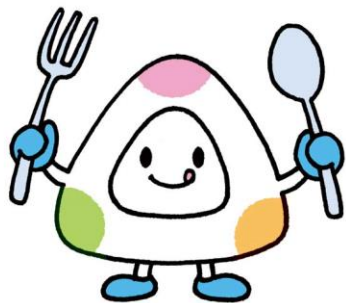
事例集番号 45

地域未来構想20 ⑭ハートフル

事業実施時期 令和2年4月～令和2年5月

総事業費 2,000千円

新型コロナウイルス感染症対策による県内の学校給食の休止に伴い発生した未利用食品の活用に取り組む団体を支援するもので、令和2年4月1日から令和2年5月31日までに実施した事業を補助の対象とする。交付対象者は、フードバンクまたはフードバンク以外の非営利団体とし、いずれも法人格の有無は問わない。補助の対象となる経費は、報償費、運搬費（車両借上料、借上車両の燃料費、役員費）、保管料とする。補助額は、補助対象経費（報償費、運搬費、保管料）の合計額とするが、申請団体の構成員に対する報償費および自社車両の燃料費、平常時の活動場所として借上げている施設の賃料は対象外とする。なお、予算の都合により補助金額は申請額を下回ることがある。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症対策による県内の小学校、中学校等の一斉臨時休業により、学校給食で活用する予定であった食品・食材が未利用となり、その他の用途として販売できない場合、やむを得ず廃棄されることが懸念される。このような、食べられるのに廃棄される食品を削減するため、当該未利用食品の活用に取り組むフードバンクをはじめとした団体に対し、事業の実施に必要な経費の全部または一部を補助し、支援することを目的としている。



宅配バッグ普及事業

滋賀県大津市



事業の概要

事例集番号 21

地域未来構想20 —

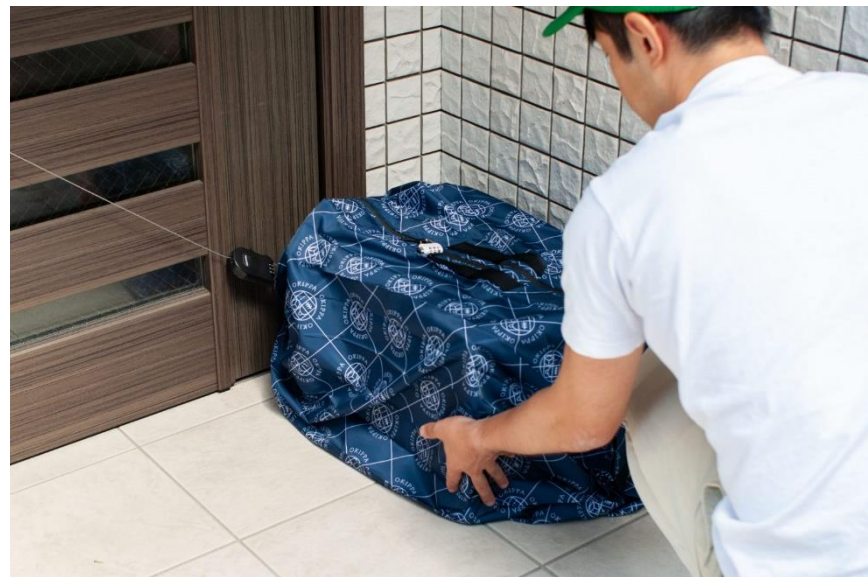
事業実施時期 令和2年10月～令和3年3月

総事業費 6,000千円

近年、インターネットショッピングの普及などによって、宅配便の取扱件数が増加するとともに、受取人不在等による再配達が増加し、CO2排出量の増加やドライバー不足の深刻化をもたらすなど、宅配便の再配達は重大な社会問題となっています。

一方で新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」では、その実践例の1つとして「買い物は通販も利用」が掲げられており、今後、インターネットショッピングに伴う宅配便の取扱件数は更に増加することが見込まれます。

このような状況を踏まえ、大津市では、市民の皆さまの新しい生活様式への対応と、宅配便の再配達（CO2排出量）の削減を目的として、宅配バッグを製造・販売する事業者と連携し、バッグの利用を希望する市民の方のバッグ購入に要する費用の一部を市が負担する「宅配バッグ普及事業」を実施しました。



事業の背景

国は、再配達の削減に向け、地球温暖化対策の国民運動である「COOL CHOICE できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」を実施し、官民連携による普及啓発を実施しています。宅配便の受取人が予め指定する場所（玄関先や宅配ボックス、宅配バッグなど）に非対面で配達するいわゆる「置き配」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、再配達の削減に有効な手段であると考え、本事業を企画、実施することとしました。





一般社団法人
つながる地域づくり研究所
代表理事
一井 暁子

この取組を面白いと感じた理由

まず、新型コロナウイルス感染症という、新しくて大きな課題の発生に対して、市民の暮らし（生活者）の観点から、具体的な行動変容をサポートする施策である、というところです。

多くの方が、未知のウイルスにどう対応したらいいかわからない、という不安を抱えている時だからこそ、取り組む内容と効果を明確に示すことで、これに取り組めばいいんだな、という安心感を与えたことは重要ですし、さらに、購入費用の一部を市が負担したのは、実際の行動に踏み出しやすくするために有効だったと思います。

加えて、再配達を減らして、二酸化炭素排出量を削減する、という目的も併せ持っており、一つの事業で複数の政策効果を創出する点でもすぐれています。

この取組の特に注目してほしいポイント

事業の効果を検証し、その結果を公表しているところは、注目してほしいポイントです。

具体的には、この事業を利用して、実際に宅配バッグを購入した人を対象に、アンケートを行っています。

その結果、宅配便の再配達を8割以上削減できたという回答が約半数、ある程度削減できたという回答と合わせると、約8割に達しています。

さらに、市では、アンケート結果を基に、宅配バッグ購入前後の再配達

回数を比較し、二酸化炭素排出量削減効果を、15.6トン（年間）と試算しました。

対面での受け取りの回避が感染対策になる、という効果は分かりやすいですが、再配達の削減や、それによる二酸化炭素排出量の削減は、このように検証しないと明らかになりません。結果をきちんと公表し、啓発につなげている点も評価できます。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

宅配バッグのデザインを自治体特有のものにして、啓発グッズやノベルティグッズとして活用することが考えられます。

また、宅配バッグやボックスの設置を脱炭素のための取組の一つに加え、毎回の再配達削減に対しても、ポイント等のメリットを付与してもいいのではないのでしょうか。

この取組をオススメしたい自治体

新型コロナウイルス感染対策という点では、あらゆる自治体が対象になりますが、宅配事業者の人手不足が課題となっている地域や、脱炭素について、住民への啓発を進め、住民が取り組みやすい行動を提案したいと考えている自治体にお勧めします。

この取組に期待すること

本事業は、新型コロナウイルス感染対策をきっかけとして、宅配事業者の負担の軽減や、脱炭素の推進にもつながる取組です。この事業を起点に、再配達の削減を拡大していけるよう、様々な施策を一体的に実施されることを期待します。

例えば、再配達を宅配事業者の人手不足の解消や二酸化炭素排出量の削減に貢献できることを、多くの方に知っていただけるよう普及・啓発する取組や、市内の事業所の店舗や事務所、公共施設等で荷物の受け取りができるような仕組みづくりなどが考えられるのではないのでしょうか。

地産地消推進のための農産物直売所設置推進事業

京都府和束町



事業の概要

事例集番号 55

地域未来構想20 ⑮強い農林水産

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 3,000千円

和束町では、基幹産業であるお茶と茶畑景観を活かし、交流人口の拡大に向けた様々な取り組みを進めています。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の観光入込客数は大きく減少しましたが、令和5年度中に完成が予定されている府道宇治木屋線犬打峠トンネル（仮称）が完成した際には、京都市・宇治市といった大観光地からの玄関口となりうる場所に、出展者、住民、観光客が一体となってまちづくりに参加できる「交流ステーション（農産物直売所）」を開設しました。

「交流ステーション」では、茶の成分を活用して栽培した野菜（鉄ミネラル野菜）や、和束産のハーブ、スイーツ、工芸品等を販売するショップゾーンと、住民や観光客との交流・情報交換機能を有するくつろぎゾーンを設け、出展者等が構成員となる運営協議会を立ち上げ、自主的な運営を行っています。



事業の背景

和束町の基幹産業は茶業を中心とする農業であり、高級煎茶として知られる宇治茶の約40%を占めています。町の強みである「和束茶」及び茶畑景観をPRし、「茶源郷和束」の知名度は全国的にも向上しつつありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で茶の価格は低迷し、町内農家は苦境に立たされています。農業の6次産業化と新たな商品の開発、また高齢者の生きがいがづくりの場を目指して、「交流ステーション」（農産物直売所）を開設しました。





事業の概要

事例集番号 69

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 12,708千円

コロナ禍において外出が困難である現状を踏まえ、市内にある農家民宿経営者と協同で、オンラインによる農家民宿体験や、モニター宿泊の提供により、多くの人に綾部市内の農家民宿の魅力を伝えるとともに、農泊や食体験を味わっていただくことができます。オンライン宿泊では、綾部市の農家民宿ならではの味噌づくり体験など、画面を通じて説明し、料理の食材を事前に有料で体験者に送り、同時に調理を体験しながら地元の食材を味わっていただくなど、農家民宿の魅力を直に体験していただいています。モニター宿泊では、通常より安価で実際に宿泊いただき、都会では味わえない体験をSNSを通じて発信していただいています。また、地元特産品のPR動画の作成やイベントの開催、さらに「あやべ温泉」利用券を市民等に配布するなど、本市の観光資源の魅力を市民が再認識する機会の提供及び情報発信を行っています。



農泊在住者限定

綾部マイクロツーリズム

宿泊日：月 日～3月1日
宿泊地：ご希望の希望の希望の希望
申込人数：先着30名

最大7000円まで割引！

- こんな方に・・・
- ①まだ深くには旅行に行く気がない方
- ②お子様をどこか自然の中で遊ばせたい方
- ③農家民宿がどういふものが体験してみたい方
- ④農泊の開催に興味がある方
- などなど



申込：
上野農園いきいきプロジェクト委員会 工志
matatabijourney@gmail.com



おうちに居ながら 行った気になる??

オンラインで農家民宿体験



京都府・綾部市

事業の背景

綾部市では移住者による農家民宿が増えており、共同調理や体験メニューを提供しながら特色ある経営をされています。そうした環境を活かしながら、新たな体験型観光コンテンツの一つとして農泊の推進にも取り組んでいます。コロナ禍において、マイクロツーリズムが普及しつつある中、綾部市の魅力を発信することにより、市民や近隣の旅行者にも身近な観光の魅力を伝えることを目的として当事業に取り組んでいます。





京都府 綾部市長
山崎 善也

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

まず、新型コロナウイルス感染症が発生してから緊急対策会議を6回開きました。商工会議所や金融機関、福祉施設などはもちろん、若い世代を代表する方々にも参加していただき、さまざまな市民の声や悩みに耳を傾け、必要な施策を打ち上げました。

なかでも、優先的に進めたのが、市民サービスの継続と飲食店・事業所・農林業者への経済支援です。市役所が閉鎖した場合に備え、その他施設に業務場所を確保し、危機管理体制の構築を図るため、庁内LAN、税・住基ネットワークシステムの構築をしました。経済支援については、国や京都府の支援条件に該当しない方に対し、市独自の経済支援を実施しました。

コロナ対策については、常に“守りと攻めの両輪を回す”ことを念頭に置き、事業計画を進めています。



注目事業を実施することにした背景や目的

綾部市は、グンゼの創業地として知られ、ものづくりのまちとして発展を遂げてきましたが、一方で豊かな自然が残り、里山の風景が美しく、歴史や文化に彩られたまちです。

また、京阪神から車で約1時間という好立地にあること、観光客のニーズが観る観光から体験する観光にシフトしてきたことなどから、里山の暮らしを体験できる農家民宿が注目を集めています。市内には23軒（現在は21軒が稼働）の農家民宿があり、国内外からの観光客を多く受け入れ、移住・定住促進の一端も担ってくれる重要なコンテンツです。

昨年から新しい生活様式が求められ、移動制限がかかるいま、経済支援とコロナ収束後の観光誘客や移住定住を絶やさぬため、農家民宿という綾部の強みを守り育てていく必要があると思い、本事業を実施しました。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

農家民宿のオーナーとも意見交換をし、オンラインを活用した農家民宿体験事業というアイデアが生まれました。農家民宿の醍醐味は、オーナー家族と宿泊客とのふれあいです。そこでオーナー側が一方向的に情報を配信するだけではなく、双方向で交流を楽しめ綾部のファンになってもらうために、オンライン事業にこだわりました。画面を通じてのオンライン味噌づくり体験や、観光スポットへ案内するオンラインツアーなどオーナーの数だけ特色のある魅力的な体験メニューが生まれました。

また、体験者には体験内容や感想を積極的にSNSで配信いただき、実感のこもったリアルなPRへと結びつけているのではないかと期待しています。やはり、体験者の「いいね」に勝る説得力はありません。

移住定住促進のパイオニアとして思うこと

綾部市は、いち早く過疎化対策としての条例を掲げ、移住・定住促進事業を進めてきました。移住定住者を受け入れることは、その方の人生を受け入れること。家や仕事や暮らしなどすべての相談に乗り、対応することはまさに総合格闘技をするようなもの。そのため、定住交流部という専門部署を作り、職員がワンストップで相談に乗っています。



その結果、Uターンはもちろん、Iターンも増え、「移住定住するなら綾部」というPR効果も生んでいます。ここ数年の移住定住者の傾向をみても、新しい価値観をもって新しいライフスタイルを選ぶ方が増え、自己実現のために綾部を選んでくれる方が増えたと分析しています。

withコロナ時代の地域づくり

近き者説（よろこ）べば、遠き者来（きた）る。これは中国の思想家・孔子の言葉で、私がよく引用する言葉です。近き者＝市民が自信をもっているといえるまちをつくらねば、観光客や移住・定住者は来てくれません。そこで私は「医（医療）・職（仕事）・住（住まい）・教育・情報発信」をキーワードにした5つの政策に取り組んできました。

withコロナの時代になっても、まずは市民が住んでよかったと思えるまち、次に移住定住者が住みたくなるまち、そして両者が住み続けられる持続可能なまちづくりを目指しています。コロナに直面し、ますます都市生活者の田園回帰の潮流は高まりを見せるでしょう。地域住民と移住・定住者がWin-Winの関係になれるような事業やまちづくりを進めていきたいと思えます。



観光交流課交流企画
担当長
森本 直樹

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

これまで当たり前リアルでやってきたことが実施できなくなり、どうすれば農家民宿の活性につなげることができるのかというところにアイデアがなかなか出てきませんでした。

実際経営されているオーナーたちに相談し、どのように進めていくかという内容部分については一緒になって検討いただけたこともあり、オンラインを通じてゲストとオーナーがつながるといった発想に結びつけることができました。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

綾部には数年前に移住してこられた農家民宿オーナーがおられ、その方は市内外などで農家民宿や田舎暮らしなどについて講師を務められたり、旅行業の資格も持ちながら農家民宿と合わせた体験ツアーを企画されたりしています。

こうした綾部の農家民宿の中心的なオーナーの存在もあり、参画事業者をまとめていただきました。

注目事業を実施してよかったと思う点

オンライン農泊は珍しい取り組みだったこともあり、市外、他府県からも多く利用がありました。概ね30代から40代の女性の利用が多く、SNSで配信していただいた効果もあり、今後リピーターが増えることを期待しています。今回の取り組みは農家民宿オーナーからも大変歓迎され、withコロナ時代の新しい旅のあり方や、楽しみ方を伝えることができたことがよかったと思っています。

また、過去に綾部市の農家民宿に来られた方がオンライン宿泊体験に参加するレポート利用があったり、オンラインで農家民宿の特徴や体験メニューなどについて説明を受けたりする方もいました。コロナ禍においては都会の密を避けることができる田舎体験にリゾート感覚を求めて申し込まれた方もいると思いますし、農泊のファンは少しずつ増えています。京阪神の都市部から“安（い）・近（い）・短（時間）”という3つの魅力的な要素を求めた旅行者の需要につなげられるという、新たな期待がもてたこともよかった点です。

京都市商店街緊急支援補助金

京都府京都市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年4月～令和3年3月

総事業費 120,000千円

地域コミュニティの核である商店街の維持と地域の絆の強化のため、商店街が一体となって実施する感染症予防のための事業及び収益向上のための独自の取組を支援するもので、補助率は10分の9、補助限度額は商店会の会員数が50以上の場合は2,000千円、50未満の場合は1,000千円。補助対象の事業期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日までに完了する事業。具体的には、感染症予防として、商店街の共有設備や会員店舗等の衛生対策に必要な消毒用アルコール、マスク等のほか、感染症対策の啓発事業などを対象としている。また、収益向上の取組として、新たな生活様式を踏まえた集客イベントのほか、販売促進のためのチラシの作成やホームページの整備などを対象としている。申請のあった商店街は85で、そのうち約6割の商店街で感染症予防、約8割の商店街で収益向上の取組（重複あり）に活用予定。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、感染拡大の防止と商業活動の両立が求められている中、地域の多くの商業者が集積する商店街には、新しい生活様式を踏まえた取組を率先して実施いただく必要があることから本事業を創設した。感染症予防のための事業により、安心・安全な買い物環境を整えると同時に、商店街独自の会員店舗の収益向上につながる取組を実施することで、感染症の収束期も見据えた有効な経済活動を検討いただくことをねらいとしている。





京都府 京都市長
門川 大作

注目事業を実施にすることにした背景や目的

京都の商店街では、新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客などが大幅に減少し、飲食店や土産物店など、相当な売上不振になっている店が出始めました。

こうした商店街では、独自の取り組みを行っているところも多くあります。それらに加え、新たな生活様式を踏まえた取り組みも実施していただこうという想いから、この注目事業を創設しました。



注目事業でこだわったポイントや期待している点

商店街には、身近な買い物の場であるとともに、多世代にわたる人と人の絆を結ぶ機能があります。コロナ禍を機会に、このような商店街ならではの特徴を、地域の方々だけでなく、商店街会員の皆様にも再認識していただきたいと思っています。

また、商店街は中小事業者の集まりでもあります。IT化や非接触決済、ECなどの導入を検討するなど、withコロナ社会を見据えた商店街づくりにこの事業を活用していただけたらと期待しています。

注目事業に対する地域の方々の反応や評価

イベントの企画では、どうしたら密にならずに満足度の高い集客が図れるのか、商店街会員の皆様と話し合い、ギリギリまで調整を行いました。

そうして実施したイベントでは、「サプライズの打上げ花火で元気がもえた」、「歳末大売り出しで例年以上の売上があった」など、訪れた方だけでなく、商店街の会員の方からも喜びの声を数多くいただいています。

また、ホームページの作成、SNSの活用、オリジナルエコバックの作製など、これまで検討はしていたものの、なかなか実施できなかった取り組みを、この事業を契機に実施した商店街もあります。新たなお客様の開拓や商店街ブランドの創出にも活用していただいているように感じています。

withコロナ社会において、改めて“商店街”について感じる事

現在は、人との接触をなるべく避けるような社会状況ですが、そのような中、人と人との触れ合いを基本とする商店街の役割は逆に高まっていると思います。京都の商いの中心にある「おもてなしの心」は、今後の商店街の在り方を考えるうえでも必要不可欠な要素であることに変わりありません。多くの商店街で、観光客で混雑していた頃の在り方が見直され、課題の解決策が話し合われているところです。

観光客が戻ってこられた際に、「また京都を訪れたい」「この商店街に来たい」と思っていただけるように、本市としても、市内各地で多彩な輝きを放つ商店街の皆様とともに取り組みを進めていきたいと考えています。



臨時交付金事業における京都市らしい特徴的な取り組み

今回の臨時交付金事業では、感染拡大防止や市民生活・地域経済の下支えをしっかりと行うとともに、「挑戦する人を支援」する独自の事業をさまざまな分野で進めています。

たとえば、「京都市文化芸術活動緊急奨励金」もそのひとつです。文化芸術の担い手の活動を支援しようと全国に先駆けて2020年4月に創設しました。伝統産業の分野でも「伝統産業づくり手支援事業」に取り組んでいます。また、感染拡大によって社会課題の解決が求められる中、「スタートアップによる新型コロナ課題解決事業」を創設しました。

いずれの事業も当初の想定を上回る申請をいただき、予算を増額して対応しているところです。コロナ禍という困難な状況にあっても、京都の街には、挑戦心を持って意欲的に取り組んでいこうという方々が数多くおられる証だと思えます。私たちも非常に心強く思っており、今後も挑戦する方々を支援していきたいと考えています。



京都市 産業観光局地域企業
イノベーション推進室
商業振興課長
藤田 英樹

注目事業に取り組むにあたっての課題、工夫したこと

この事業は、コロナ禍における「衛生対策」と「売上向上のための取り組み」の両方につながるという特徴があります。

たとえば、売上向上のために集客イベントを開催した商店街に対しては、庁内に設置された感染症対策のアドバイザーチームと連携して、準備段階から相談に応じることで、感染拡大などに関わる不安を払拭していただくことができました。

また、感染拡大の影響などによってイベントを中止した商店街に対しては、申請する事業の内容を衛生対策などに変更してはどうかと、こちらからご提案するなど、この事業の活用を最大限支援できるように調整しました。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

商店街でのイベントでは、企画の段階から市職員が会議に参加し、区役所などとも連携して、地域団体との情報共有を進めました。その結果、地域の関係者の理解を得ることにつながったと考えています。

また、本市では、このような商店街の取り組みについて、SNSを活用して事前告知や実施状況などの情報を適宜発信しています。地域住民への周知とともに、他の商店街にも参考事例として活用していただけるように努めています。

注目事業を実施してよかったと思うこと

多くの商店街でこの事業を活用いただき、それぞれの商店街の課題や実情に応じて、衛生対策や販売促進事業などを実施していただきました。

その他、ホームページの作成・改修など、withコロナを見据えた長期的視点での取り組みも複数の商店街で進んでおり、商店街の活動を効果的に支援することができたと考えています。

電子図書館導入事業

大阪府大東市



事業の概要

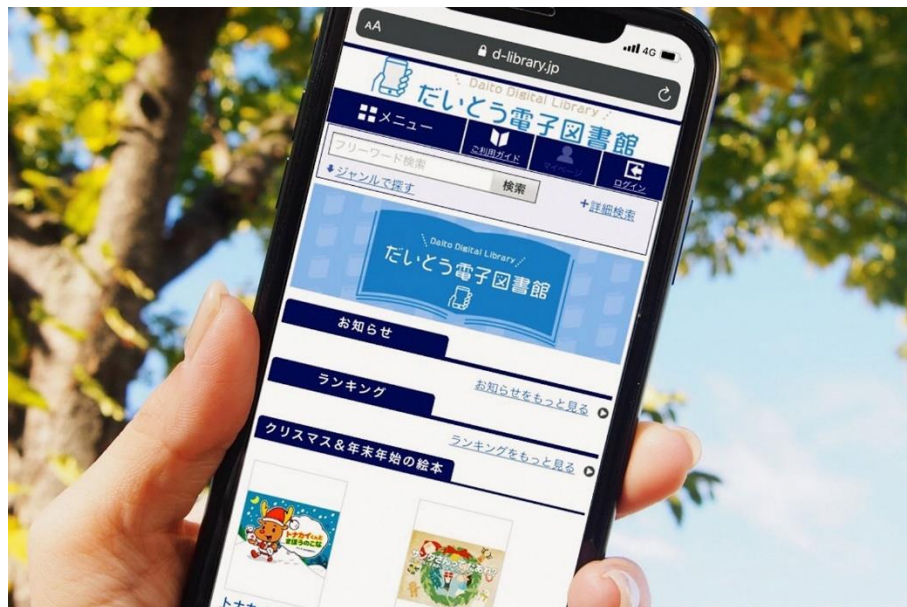
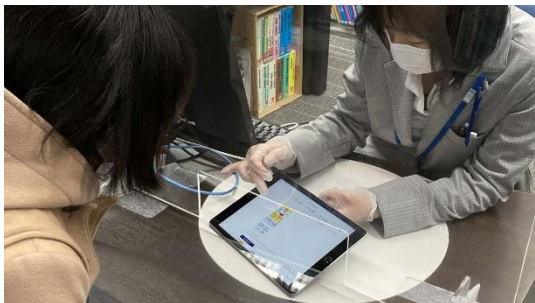
事例集番号 28

地域未来構想20 ④行政IT化

事業実施時期 令和2年7月～令和3年3月

総事業費 13,929千円

24時間いつでもどこでもご利用いただける非来館型サービスの図書館である電子図書館を新たに設置しました。図書館に行かなくてもパソコンやスマートフォン上で本を借り、読むことができます。電子書籍ならではの音声読み上げ機能の活用により、視覚に障害のある方への読書環境の充実を図るとともに、読書離れが顕著である若年層の方々に、もっと身近に読書に触れていただけるように選書を行っています。電子書籍は文字サイズの変更が可能であり、利用される方が読みやすい大きさで読書を楽しむことができます。お子さん向けに外国語と日本語両方で読める、音声・字幕付の絵本であったり、学習の補助となるような参考書等も備えています。現在、約2,500冊の電子書籍を有しており、30～50歳代の幅広い年代の方によくご利用いただいています。今後、市民の皆さまの読書環境の選択肢が拡大されたことを実感できるような運営を目指します。



事業の背景

本市では、「①日常に近づく」「②日常を取り戻す」「③日常を発展させる」の3つのステップによって新型コロナウイルス感染症対策に係る取組みを行っています。令和2年3～5月に感染症拡大防止のため図書館を休館していた際、市民の皆さまから図書貸出のご希望を多数いただきました。コロナ禍での新しい生活様式への適応が求められる中、感染拡大防止を図りながら、どのような状況であっても読書を楽しむ環境を提供することで「日常を発展させる」ため、電子図書館を導入しました。





大阪府 大東市長
東坂 浩一

国と大阪府が実施する感染対策の隙間を埋める

本市は、大阪府内市町村の中でも人口当たりの感染者数が多かったため、市民の感染拡大を防ぎ、市民生活の正常化と発展を図ることが最優先課題でありました。

そのような中で、市民生活を「①日常に近づける」、「②日常を取り戻す」、「③日常を発展させる」という3つのステップと7つのターゲットを定め、国や大阪府が実施する感染対策の隙間を埋める、本市独自のきめ細かな感染症対策、生活支援対策、経済対策を実施するという考えのもと、現場の声に耳を傾けながら検討を進めてきました。

24時間365日いつでもどこでも利用できる「電子図書館」

緊急事態宣言発令に伴う図書館の臨時休館期間に、市民の皆様から「本を借りたい。本を読みたい。」というお声をたくさんいただきました。

図書館は、年齢を問わず、知識や情報収集の基礎的存在として、非常に有用であり、市民ニーズの高い公共施設です。コロナ禍において、自宅での時間が増えることにより、市民の知的要求の高まりは大きなものがあると考えました。そこで、3つのステップによって、市民の皆様にご提供するための一つの手段として、また、デジタル化の推進という観点から、コロナ禍における非来館型サービスとしての電子図書館を早期に導入する必要があると考え、令和2年11月9日より大阪府の北河内地区で最初にサービスを開始しました。

電子図書館は、24時間365日いつでもどこでも利用できます。また、文字の大きさや色等を変えることができたり、内容を音声で聴くことができる

電子書籍も備えるなど、高齢者の方、視覚に障害がある方もより読書を楽しんでいただけるようになっています。

小説はもちろん、日本語・外国語両方で内容を聴くことができる絵本もあり、年代を問わず、どのような状況であっても読書を楽しめ、自宅等での時間を有意義に過ごせるような仕組みとなっています。

コロナ禍においても、市民の皆様がより多くの素晴らしい本と出会う機会を確保できるよう電子図書館を導入しました。是非、ご活用いただきたいと思えます。

市民の「幸せ」を全力で支える ICTを歴史資産にも活用

コロナ禍で痛感したのが「日常の大切さ」です。その中で、市民の皆様の日常を守り、様々な「幸せ」を全力で支え、応援すると考えたとき、改めて市民の「健康」という点に力を入れていくべきだと考えています。

本市には約40年にわたる地域リハビリテーションの素地があります。本市オリジナルの健康体操「大東元気でまっせ体操」をはじめとした健康づくりのノウハウについては、日本各地、ときには海外から視察に来られるなど高い注目を集めています。今後も健康寿命の延伸はもちろんのこと、全世代の健康づくりに、より一層力を入れて取り組んでまいります。

また、JR四条畷駅東の北条地域においては、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」をコンセプトに、公民が連携して能動的な街づくりを開発する「北条まちづくりプロジェクト」がスタートしています。そのスタートアップ事業である「morineki」プロジェクトが令和3年3月にまちびらきを迎え、全国初となるPPPエージェント方式によって建て替えられた市営住宅に、芝生広場のある公園やベーカリーカフェ、レストラン、アパレルショップなどの商業施設が集う新しいコミュニティの場が生まれています。

そして、飯盛山をはじめとした、身近で豊富な自然の活用も欠かせません。近年、織田信長に先立つ天下人である三好長慶公と、安土城に先立つ本格的な石垣づくりの城であった飯盛城は、その研究が進み、本市がいち早く日本の中心となっていたことが明らかとなっています。そして令和3年10月11日には飯盛城跡が国史跡指定を受け、地元はもちろん、歴史好きの



皆様は非常に盛り上がりを見せています。こちらも電子図書館と同様、ICTを活用し、飯盛城のフルCG化やスポットARの導入など、歴史資産に対する好奇心を沸き立てる試みを考えています。こうした知的好奇心の高まりは心のみならず身体にも好影響をもたらし、双方の健康へと繋がります。今回の電子図書館はまさに心と身体の健康を保つ一つの取組みであります。

皆さんには、まずはこのような本市独自のICTを活用したバーチャル体験をお楽しみいただき、状況が落ち着いたら大東市にお越しいただき、既にバーチャルで感じてもらった感動がさらに幾重にも広がっていくという実体験をしていただきたいと思います。

お待ちしております。

大東市 産業・文化部
生涯学習課
三村 香織

市民の生活を支える図書館 「ステイホーム」だからこそ

図書館の臨時休館期間に、小さなお子様がいらっしゃる方から「図書館が閉まる前はよく絵本の読み聞かせをしていた。ステイホーム中で子どもに絵本をたくさん読んであげたいのに図書館は閉まっている。イベントも中止。自宅で遊ぶにも限界がある。」とのお話をお伺いし、図書館が市民の皆様のご生活になくってはならない存在であることを改めて感じました。また、ステイホームだからこそ、図書館がお役に立てることが分かりました。従前から電子図書館の導入について検討していましたが、至急対応する必要があるということで、庁内の関係部署、図書館の協力を得て、早期に導入することができました。

工夫した点としては、利用者の皆様が気軽に電子図書館をご利用いただくため、電子図書館利用に際して新たな登録申請をしなくても済むような仕様としました。また、親子で楽しめるような音声・字幕付きの絵本や、学生が活用できる参考書等を選書しました。

今後、学校で電子図書館を活用できるような取り組みを実施できないか検討する予定です。

電子図書館が市の魅力アップにも

図書館における周知の成果もあり、緊急事態宣言による休館期間中のご利用が増えているので、休館によるご不便をおかけしましたが、読書を楽しんでいただけていることが何え、導入することができて良かったと思っています。

また、図書館で、他市から転入してこられた方に新規利用登録の説明をする際、電子図書館のご説明をすると「電子図書館があるなんて大東市はすごいですね」とのお声をいただいたと聞き、大東市の魅力アップにつながっていることを嬉しく思いました。

今後、もっと多くの方にご利用いただけるよう周知するとともに、利用したいと思っていただける魅力ある電子図書館にしていきたいと思っています。

生活支援・地域経済活性化事業

大阪府四条畷市



事業の概要

事例集番号	—
地域未来構想20	—
事業実施時期	令和2年7月～令和3年3月
総事業費	411,422千円

令和2年7月31日現在、住民基本台帳に登録されている人など、すべての市民を対象に、市内の登録店舗で利用できる「なわてみんなでがんばろう商品券」を郵送配布した。
商品券の利用期間は令和2年10月1日から12月31日までで、金額は市民1人につき5,000円。さらに、子育て世帯への支援を行うべく、18歳以下の市民には1人につき5,000円を上乗せし、10,000円分の商品券を配布した。
令和2年10月30日まで登録店舗の募集を行い、専用ホームページで店舗一覧を公開・随時更新しながら、SNSでの情報発信により利用促進を図った。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民の不要不急な外出が自粛され、また、企業の経済活動が縮小するなどの事態が生じている。その結果、就労環境の悪化とともに、収入が不安定となるなど市民生活全般に影響が広がり、事業者においては資金繰りの悪化による生産活動の停滞が起こるなど社会経済全般が大きな被害を受けていることから、こうした状況を改善し、市民生活支援並びに市内事業者の事業継続を下支えすることを目的として実施。



新型コロナウイルス感染拡大防止のための配食・買物支援サービス

大阪府寝屋川市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年5～令和3年3月

総事業費 116,041千円

新型コロナウイルスの感染者及び感染の疑いがある方について、市が「自宅待機要請」を行うにあたり、市民の方やその同居家族も外出することなく生活を行えるよう、一日三食の配食サービスや買物支援サービスを行うものです。

【配食サービス（無料）】

- 午前中に昼食を、午後に夕食及び翌日の朝食を届けます。
- ご利用者と配達員の接触を避け、必ず使い捨て容器を使用します。
- 献立は、日替わりで決まっています。

【買物支援サービス（商品代金は全額自己負担）】

- ご利用者様の代わりに品物を購入し、ご自宅にお届けします。
- 購入後の返品等のトラブルがないよう、事前調整を行います。
- 品物の購入に要した費用は立替え払いを行い、後ほど市にお支払い頂きます。
- 原則、健康観察期間が長期にわたる方が対象です。
- 回数制限があります。



事業の背景

PCR検査を受け、検査結果を待たれる方や検査の結果、陽性が確認され、ご自宅で入院先や宿泊先の決定を待たれる方など、不安な状態にある方に対して、せめて食事面や買物面で安心頂けるように考えた支援策です。

「不安で体調も悪く、自分や子供の食事の用意も満足にできない中、食事を三食提供してもらって本当に助かった」といった声を頂いております。



授業動画配信事業

奈良県三郷町



事業の概要

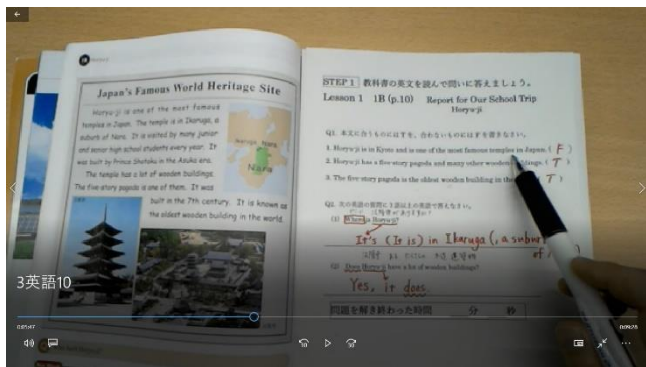
事例集番号 102

地域未来構想20 ⑨教育

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 419千円

新型コロナウイルス感染者の発生に伴う臨時休校期間中に、教員が音楽や体育等の特別教科も含めた全教科の授業を録画し、学校のホームページを介して中学校の生徒を対象に配信。生徒は、各自のアカウントによりログインし、家庭において時間を選ばず動画を視聴することが可能で、インターネット環境がない家庭の生徒には、同内容を録画したDVDを貸し出した。また、PC等がない家庭の生徒には、学校のタブレットや必要に応じてDVDプレイヤーを貸し出し、すべての生徒が視聴できるように対応した。なお、事業経費の内容は、ホームページの動画配信用サーバー増設経費及びタブレット接続用DVDプレイヤー並びにDVDの購入費用。



事業の背景

令和2年度の臨時休校時には、一人一台のタブレット配付が完了しておらず、一斉のオンライン授業ライブ配信が困難であったことから、授業録画を学校ホームページを介して配信。コロナ禍で受験を控え、休校中の学習の遅れに対する不安等、不安定になりがちな中学3年生をはじめとし、全学年の生徒を対象に実施。



幼稚園感染対策・保護者支援事業

奈良県三宅町



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年7月～令和3年3月

総事業費 1,702千円



新型コロナウイルス感染症対策として、保育施設内において紙おむつの「提供」から「廃棄」までを行うことで、保育施設における感染拡大を予防する。また、紙おむつの提供及び廃棄については、官民連携により民間事業者の提供する定額（サブスクリプション）サービス「手ぶら登園サービス」を導入することで、保育施設でのおむつの利用、在庫管理を一括で行い、保育業務の効率化・負担軽減を図る。



事業の背景

保育施設においては、紙おむつを家庭から持ち込み、家庭において処分をしており、新型コロナウイルス感染症が園内で発生した場合においては、紙おむつが感染拡大への媒体となる恐れがあった。また、施設において、紙おむつを園児ごとに個別管理する必要があり、おむつの取り間違えや、持ち帰りの確認などの感染拡大防止の作業が大きな負担となっていた。また、保護者にとっても、子育てと仕事の両立の中、毎日の紙おむつ準備と廃棄の取り扱いが大きな負担となっていた。





奈良県三宅町長
森田 浩司

コロナ禍における地域課題を把握するための活動

三宅町は奈良県で一番、全国でも二番目に小さな町です。このように小さな町だからこそできることを常に意識して町づくりに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症対策にあたっては、町内の全世帯を対象とした緊急アンケートを実施しました。回答率は約87%という高さで、住民が抱く不安感の大きさが如実に伝わってきました。臨時交付金による事業においても、このような住民の生の声を最大限に活かすようにしました。

臨時交付金事業において住民から評価が高かった取り組み

緊急アンケートで多かった心配ごとの一つが、マスク・消毒液などの確保です。そこで第2波、第3波に備え、これらの用品を町が一括購入し、全世帯に備蓄用品として配布しました。また、町外に住む町内出身の学生などにも同様の支援を行っています。

「みやけお買い物券」と「みやけチョイス」も住民から評判のよい事業の一つです。これは、住民への生活支援、地域産業の活性化を目的とした地域振興券です。商品の発送などには商工会を中心に住民も携わり、町ぐるみでの取り組みとなっています。

注目事業に取り組むことになった背景や目的

この注目事業は、私自身の体験がきっかけの一つになっています。令和2年1月に第一子が生まれ、私も子育てに携わるようになり、そのたいへんさを実感しました。紙おむつの処理もその一つでした。買う量も膨大で、その処理もひと苦労です。そんなタイミングで感染症が拡大し、町営の保育施設での紙おむつの処分・廃棄が感染拡大防止のための課題として浮上してきました。そこで、民間事業者のサービスを活用して解決できないかと検討することになったのです。

注目事業でこだわった点や職員・住民からの評価

町の保育施設では、以前から保育士の業務軽減が課題としてあり、これまでも議論を重ねてきたという経緯がありました。そんなこともベースとなって、職員たちとの課題意識の共有もスムーズだったように思います。現場の保育士たちも「負担が増えるのではないかと？」と最初は不安だったようですが、保護者負担の軽減や、自分たちの業務軽減につながるのであれば一度チャレンジしてみようと考え、導入に至りました。この事業のような取り組みは、公立の保育施設では全国初だそうです。保護者からも「ぜひ継続してほしい」という声が多く寄せられ、とても好評です。小さな町、三宅町らしいチャレンジだと思っています。

コロナ禍での町長としての働き方、大切にしている視点

子どもが産まれてから、時短育休をとって仕事をしています。最初迷ったのですが、「子育てに力を入れている町の町長がそれでは絶対にあかん！」と職員たちに背中を押され、率先して実践することにしました。今は子どもの成長を間近で見ることが一番の楽しみです。お弁当も自分で作っています。今朝、玉子焼きの出来がよいと妻にほめられ、今日はテンション高く仕事に取り組んでいます。

このように子育てに携わってみると、行政について改めて気づくことがたくさんあります。生活の当事者としての目線を持つことは、町長の仕事にも大いにプラスになると実感しています。



withコロナ時代の町づくりにどのように取り組んでいくのか

三宅町では、住民や民間事業者との連携による町づくりを積極的に進めています。行政、住民、民間のそれぞれ得意なところを融合させることによって、これまでない地域課題の解決への道筋が見えてくるのではないのでしょうか？ 感染症対策の事業においても、その手応えを改めて感じています。それを思うと、今回の感染拡大という事態もけっしてマイナス面ばかりではないと、私は前向きに考えています。



奈良県 三宅町
健康子ども局
植村 恵美

注目事業に取り組むにあたっての課題、工夫したこと

今回の注目事業では、新しい試みということもあり、最初は具体的なイメージが掴めず、現場の保育士にも多少不安があったようですが、実際、サービスがスタートしてみると、すぐに大幅な負担軽減となることがわかり、とても評判がよいです。これまでは、紙おむつを園児ごとに管理しなければならず、おむつの取り間違えや持ち帰りの確認など非常に手間がかかっていました。そこに感染拡大防止のための作業が加わり、大きな負担になっていたのです。

また、保護者にとっても、紙おむつを持ち込むことばかりでなく、汚れたおむつを持ち帰るといった面倒も解消され、とても大きなメリットがあります。実際、連携する民間事業者が行ったアンケートでは、保護者の100%が「満足」と回答しています。

課題の解決に向けて、他の職員たちとの連携

この事業では、廃棄物となった紙おむつの回収が一つの課題になりました。民間の事業者に委託することも検討しましたが、その分支出が増えてしまいます。そこで関連する部門である環境衛生課に相談したところ、「自分たちの町の保育施設だから」と、紙おむつの回収・廃棄を快く引き受けてくれ、町の職員の力で解決できました。このように町の他の部署もとても協力的で、スムーズに事業を進められています。

この事業で培った経験をどのように町づくりに活かしていくのか

民間サービスの活用も今回の事業の大きな特徴です。民間事業者が提供する定額（サブスクリプション）サービス「手ぶら登園サービス」を導入しています。

三宅町では官民連携を積極的に進めており、私自身、これまでも民間企業との協働事業に携わり、Web会議なども日頃から行っています。町も私もそんな経験を積んでいるので、今回の事業での連携もとてもスムーズに進んでいるように感じています。

現在、三宅町では、住民がお互いに子育てを支え合う「子育てシェア」の取り組みを官民連携で進めています。この注目事業での経験を、これからの町づくりに活かしていきたいと思っています。

新型コロナウイルス感染症に関する生活支援サービス事業

奈良県黒滝村



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ⑭ハートフル

事業実施時期 令和2年5月～令和3年3月

総事業費 84千円

新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者等で、保健所から自宅待機を要請され、買い物等のための外出ができなくなった村民の方とその同一世帯のご家族で、親族等の支援が得られない方に、黒滝村が役場から陸路で18kmまでの範囲で買い物や薬（処方箋医薬品）の受け取りを代行します。その後、自宅待機者に関する生活状況を継続的に確認します。

持病等で薬（処方箋医薬品）が必要な方は、村に申し込んだ上で医師に連絡し、医師の同意を得ていただければ、買物代行と同様の流れで薬を受取り、ご自宅へお届けします。

なお、このサービスを利用されていることが周囲の方に分からないよう、村としては個人情報保護に最大限務めます。

また、このサービスに必要な金銭及び商品の受け渡し時には、村担当者に感染の危険が及ばないよう十分な対策を講じて実施します。



事業の背景

保健所から濃厚接触者等と認められ自宅待機を要請された村民とその同一世帯のご家族であって、親族等によるサポートを受けることができない方が発生することが想定されるため。



天理まなび支え合い塾事業

奈良県天理市



事業の概要

事例集番号 107

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 15,560千円

コロナ禍での収入減少により経済的困難を抱える市内在住・在学の大学生を指導員として雇用し、受験を控えた中学3年生の放課後学習を無償で行う「天理まなび支え合い塾」を開講した。

天理市文化センター及び天理駅南団体待合所において、感染対策を施した上で大学生と中学生が1対1または1対2で個別指導を行い、家庭学習による教育格差の解消に努めた。

学習後には、中学生にアンケートを書いてもらうことで学習状況を確認し、アンケートの内容を大学生に還元することで指導に役立てた。

実施期間：令和2年9月から令和3年2月（全48回）

学習時間：毎週水曜・金曜の午後5時から午後7時まで

指導教科：英語、数学および家庭学習支援

大学生指導員の人数：50人 中学生の人数：85人



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者の収入やバイト収入が減少した大学生が学業を断念せずに継続できるようにすること、また家庭の経済状況や学校の臨時休業等で学習機会が減った受験生（中学3年生）の学習格差が広がらないようにすることが課題であった。それらを解決するため、両者を同時に支援でき、共に支え合える施策として「天理まなび支え合い塾」事業の実施に至った。





東京情報堂
代表
中川 寛子

この取組を面白いと感じた理由

コロナ禍の臨時休校で学習、受験に不安を抱える中学3年生と、アルバイトなどの収入が減って経済的な困難を抱える大学生、本来であれば交わるはずのない両者を行政が繋いで両者に役立つ支援策を講じたという点に興味を持った。それぞれの困難はそれぞれに報じられていたが、それを繋ぐという発想での事業は珍しいのではないかなと思う。どちらにとってもウィンウィンで、行政にしかできない支援であり、こうした事業が広く知られることで行政の可能性を伝えることにもなるのではないかなと思う。

この取組の特に注目してほしいポイント

新聞報道によると大学生指導員の人数50人に対し、当初は中学生の受講者も50人を予定していたが、募集が多く、最終的には中学生受講者は85人に上ったとあった。つまり、中学生にとっては非常に不安が多かった問題であり、それに対して行政は良い手を打てたということになる。こうしたニーズを確実に掴めた点が素晴らしいと思うし、それを具体的に計48回もの授業に繋がられた実行力にも敬意を払いたい。ちなみに天理市ではこれ以外でも高齢者向け、買い物に不自由さを抱える人向けに支え合いを基本にした事業を行っている聞いた。大事にすべき考えだと思う。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

現在、全国に広がっているこども食堂と合わせて実施すると子どもの成長に多面的に役立つのではないかなと考える。必要としている子どもはコロナとは関係なく、全国に多数いるのではないだろうか。

この取組をオススメしたい自治体

市内あるいは近隣に大学があり、大学生がいる自治体であれば、どこでも可能な施策ではなかろうか。大学生に支払う費用の問題はあるが、コロナ禍という状況を抜きにしても教育格差の是正は世の中に求められていると考えられる。

この取組に期待すること

費用を出すことだけが支援ではなく、凸と凹を繋ぐ、情報と人と繋ぐ、人と人を繋ぐなども支援になるはずで、それをもっとも有効にできるのは自治体関係者だろうと推量する。だが、実際にそうした繋ぎ役を積極的に買って出ている関係者はそれほど多くないようで、この事例を機に、こういうやり方があることが広まってくれば良いと思う。

緊急雇用対策農林水産ささえあい事業

鳥取県



事業の概要

事例集番号 39

地域未来構想20 ⑮強い農林水産

事業実施時期 令和2年4月～令和3年3月

総事業費 71,310千円

飲食業、宿泊業等を中心に新型コロナウイルス感染拡大により休業等の影響を受けている方、仕送りやアルバイトの減少により生活不安となっている学生等に対し、農林水産業で臨時的に従事することで、雇用の維持、生活費の確保に結びつけることができた。

農業分野の人材マッチングにおいては、JAに設置してある農業人材紹介センター（無料職業紹介所）の職員が休業等を行った旅館を訪問し、農業現場での仕事を紹介することで、安心して仕事に取り組むことができた。

雇用された方からは「あまり経験のない外作業は気持ち良く、農産物の作られている工程を知ることができて勉強になる。店が再開したら素材のおいしさを味わえる調理方法を工夫したい」との声があり、雇用した側からは「農繁期で忙しかったので大変助かった。今回に限らず今後もこの縁が続くことを望む」との声があった。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上減等の影響を受けた県内事業者が一時休業や規模縮小を余儀なくされる場合にあって、雇用を維持して従業員の生活を守る取組を後押しするための受け皿づくり・環境整備の一環として創設。

特に、人材不足が深刻化する農林水産業において、休業等で生活不安のある者を臨時雇用することで両者のニーズが一致。





東京情報堂
代表
中川 寛子

この取組を面白いと感じた理由

第一次産業の、収穫期に作業が集中する問題、そこに外からテンポラリーな労働力を配することの可能性については以前から関心があった。私の周囲には1週間単位などで収穫を手伝いに行く活動に参加している人も多く、双方にニーズがあるはずである。どうして、これを公がやらないのかと思っており、鳥取県の事業はコロナ禍という期間を限定したものではあるものの、そのための一歩として面白いと思った。竹田市、奈義町の取組みとも共通するが、鳥取県を取り上げたのはある程度広い範囲で行ったほうが効果が出やすいのではと考えたからである。

一次産業従事者が高齢化、減少している現状を考えると、コロナ禍での一時的な施策としてでなく、一次産業のテコ入れとしてだけでなく、地域にこれまでと違う層を呼び込むきっかけとしても十分意味のある施策と考える。

この取組の特に注目してほしいポイント

農水省でも「農業労働力確保緊急支援事業」を行っており、今回のコロナ禍での第一次産業での人手不足をきっかけに今後の労働力、働き方全般についての論議が高まるようになればと注目している。

単に足りない時期にどこかから持ってくるという発想ではなく、凸と凹を上手に組み合わせることによって双方に、地域に良い結果が生まれるように単に一次産業という分野に留まらない発想で、この事業の成果と、今後の（あると祈りたい）展開に期待したい。移住に当たっては仕事が障壁になるというが、複数の収穫期を移動しながら働くというやり方もあるはずと考えている。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

この事業で旅館の従業員が収穫その他の現場で働いている旨の報道を見たが、観光と一次産業が結びつくことでの相乗効果を期待したい。旅館で農産物の販売が行われる、一緒に商品の開発が行われるなど自然な六次化が起こる可能性はないだろうか。もちろん、観光業以外との連携も含めてであるが。

この取組をオススメしたい自治体

一次産業の高齢化、従事者人口が減っている自治体ならどこでも。合わせて地域の人口そのものの減少に危機感を抱いているなら、ぜひ、取り組むべきと考える。つまり、ほぼ、どこでも可能な施策ということである。

この取組に期待すること

持続、拡大。せっかくの施策を一時凌ぎにしないよう、どのような利用が行われたのか、よりよくするためにはどうすればよいかなどいろいろな検証を行い、公開していただきたいと思っている。現時点では公開されている情報が少なく、せっかくの取組みがあまり見えていないように思える。

地域の看護師等支援事業

島根県知夫村



事業の概要

事例集番号 6

地域未来構想20 ⑩医療

事業実施時期 令和2年5月～令和3年3月

総事業費 2,495千円

日本国内で、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっており、島根県においても感染者が発生している現状である。本村は医療体制が脆弱であることに加え、感染者が出た場合の本土搬送が難しいという離島が故の地理的弱点を抱えた中で、住民の生命・安全を守るための対策を講じる必要性が生じている。基本的な感染対策として、訪問診療実施や衛生管理等を徹底する。診療体制の整備や患者発生時の対応として、感染者搬送訓練や宿泊療養施設の対応、感染症対策会議を開催している。よって、医療従事者や感染対策へ関わる職員の負担が増大している。このため、会計年度任用職員等による診療所の清掃作業実施や、防護服を着用し感染症の疑いのある患者との接触をした者等に対する特殊勤務手当の支給、寮職員による県外から帰村した学生の経過観察の実施、島外からの代診医師の確保等により医療従事者等の負担軽減や継続的な医療体制を確保する取り組みを進める。



事業の背景

本村は離島の小さな自治体で、1つの診療所が村の医療を支えている。感染者発生時には、島根県が確保する療養施設までへり搬送が必要だが、天候・夜間等で搬送が困難な場合や、PCR検査実施から結果が出るまでに2日程度要するため、村単独で療養施設を確保する必要がある。長期に及び感染対策を実施することが看護師等の負担となっている。また、終息の目途が立たず、人の往来が制限される中においても代診医師の確保による医療体制の整備が求められる。



プレミアム付電子旅行商品券発行事業

岡山県瀬戸内市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年7月～令和3年3月

総事業費 115,000千円

市内約100店舗の宿泊施設や飲食店等で利用できる「プレミアム付き電子旅行商品券（瀬戸内市プレミアムe街ギフト）」を、2020年10月から2021年2月末まで、総額1億円分を販売している。本商品券は、本市を訪問される観光客等がいつでもどこでも購入可能で、購入価格の25%分のプレミアムを付与して販売しており、利用者はスマートフォンで専用サイトにて購入したうえで、店頭にてスマートフォンに専用のスタンプを押すことで決済するシステムであり、キャッシュレス初心者にも比較的簡単に利用できる。この仕組みは、2019年11月から「ふるさと納税」の返礼品として取り扱いを開始した地域商品券「e街ギフト」とも連携しており、地域通貨の域内消費及びキャッシュレスの推進にも繋がっている。



事業の背景

市内観光関連事業者は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、観光客が激減したことで、経営的に大きなダメージを受けている。そうしたことから、誘客促進策の一環として、感染症対策としてのキャッシュレス対応を提案したうえで、「GoToトラベルキャンペーン」との連動による効果や、同キャンペーンの支援が受けにくい日帰り旅行者向けの施策としても高い効果があると見込まれたことから、本事業を実施することとした。





岡山県 瀬戸内市長
武久 顕也

注目事業を実施にすることにした背景や目的

瀬戸内市はふるさと納税の返礼品として、「瀬戸内市e街ギフト」という市内の加盟店で使える電子商品券を発行しておりました。これは瀬戸内市の関係人口増加を目的にし、どちらかという市外の方を瀬戸内市に呼び込む施策の一環でした。しかし今回、コロナ禍においては、市外からの観光客需要は大幅に減り、観光事業者の方々が危機に瀕する事態となりました。この「瀬戸内市e街ギフト」のシステムを利用し、目的を市内の消費喚起へと拡大したのが「瀬戸内市プレミアムe街ギフト」です。ふるさと納税への寄附をした方に限定せず、だれでも25%のプレミアムのついた電子商品券が購入可能になりました。利用可能店舗の増加とともに、地域内消費の活性化とキャッシュレスの促進を図っています。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

昨今、スマホ等を介した電子決済システムの認知度が高まっています。ただ、利用には専用アプリのダウンロードが必要ですし、お店も決済端末を用意しなければなりません。「e街ギフト」もスマホを使用して決済するという点では同じですが、専用アプリのダウンロードも、加盟店側の決済端末も必要ありません。お店に必要なのは、スマホの画面に直接タッチする静電気式のハンコのみです。ハンコで決済をカウントしますので、お店側が申請書を提出する手間もかかりません。こうした負担軽減によって、加盟店舗数は当初の目標値を上回るものとなっています。また、このシステムは小規模事業者を導入しやすい一方で、画一的なレジシステムを求める全国チェーンの店舗には導入しづらく、よりピンポイントに市内事業者での消費促進につながっています。

“地方創生”について思うこと

地方の課題というのは、具体的にはやはり富の蓄積を考えていくことです。全国規模のチェーン店は、たしかに地域の雇用を生んで労働対価を払うかもしれませんが、基本的なモノやサービスの消費は中心部に集中していきます。この流れを食い止める必要性を強く感じています。

私は以前、イギリスのバーミンガム大学に留学していました。イギリスにはチェーン店というのはそれほど多くなく、地元のパブのようなローカルな小規模店というのが根強く生きています。「ロンドンがイギリスではない」という言い方もするほど、地域重視の意識を高く持っています。地域経済をしっかりとさせるとともに、地域に暮らす人々にも、誇りや愛着を持って暮らしやすくするというのが、分散型社会のあるべき姿なのではないかと思います。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

当初は大規模な感染拡大というのは見られなかったのですが、やはり経済的な煽りを受けて、しわ寄せが行きやすいところに給付を考えていきました。子育て世代に向けて、国の方で児童手当を1万円増額しましたが、市の方でもさらに3万円を上乗せして給付しました。また、観光事業でいえば、宿泊事業者支援策として、GoToトラベル等に先駆ける形で、宿泊者に半額補助を行うキャンペーンを行いました。タイミングが早かったこともあり、これは観光事業者の方々には非常に好評いただいた事業です。こうした一時的な支援と、「プレミアムe街ギフト」のような中長期的な経済循環施策を併せることで、市内全体を支えていくことを想定しています。

withコロナ時代の地域づくり

やはりデジタル化の促進というのは、今後はより一層問われてくるようになると思います。キャッシュレス促進にとどまらず、行政サービスのデジタル化も含め、あらゆる施策を打たなければなりません。導入にあたって障壁となるものが何か、利用者目線から考えていくことが重要だと思っています。



インタビュー

令和3年(2021年)3月時点

プレミアム付電子旅行商品券発行事業

岡山県瀬戸内市

また、市民の皆さんの活動の促進も大きな課題です。生きがいに関わってくる文化芸術活動や健康づくり、ボランティアといった貨幣経済の枠組みでは捉えにくいものも、地域通貨を運用すれば経済循環に組み込むことができるかもしれません。

デジタル化時代の経済活動というものの姿を考えながら、暮らしやすく、愛着の湧くまちづくりができればと思います。



岡山県 瀬戸内市
文化観光課
堀 真二 / 山本 翔子

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

ふるさと納税から始めた「e街ギフト」をいかに改正して、どれだけ参加店舗を増やして利便性を向上させるかがポイントだと考えていました。まず、お店側の負担を経済的な側面でも減らすために、決済用スタンプの買い取りや手数料支払いを廃しました。また、危機に瀕する事業者さんの運転資金確保のために、お店への支払いも、月1回から2回へと変更しています。お店側のメリットを増やすことで、参加店舗の増加を図っていきました。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

これは地道に、市内の事業者さんに一軒一軒お声がけしていきました。観光協会に協力をさせていただきながら、市内の観光関連、宿泊施設や飲食店といった事業者をリストアップして、事務局が主となり電話や訪問を駆使

して事業説明などを行っていきました。手間はかかるのですが、やはり直接お話するのは効果的です。小さな市ならではの機動性を駆使した結果、ふるさと納税から参加の事業者に加えて多くの事業者さんに参加いただくことができました。

注目事業を実施してよかったと思う点

初心に立ち返る機会に恵まれた、と思っています。今回のコロナ禍においては、これまで観光地の基盤を支えてきた観光関連事業者さんが、かなり大きなダメージを受けました。この事業者さんたちが守ってきた基盤があってはじめて、瀬戸内市は観光地として選ばれていたわけです。今回の事業は、観光協会との関係を強く深くするものであり、事業者さんとの距離を縮める契機になったのではないかと考えております。



地域環境整備事業

岡山県奈義町



事業の概要

事例集番号 39

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年5月~令和3年3月

総事業費 8,300千円

地域環境整備事業は、これまで町と一緒に地方創生事業に取り組んできた町民主体の地域再生推進法人が事業の受け皿となって実施しました。事業のスキームは、コロナ禍により雇止めや休業、その他収入が減少された方などが、法人の会員に登録。法人は町や企業、農業者から依頼・発注のあった様々な屋外作業（森林の間伐・草刈り・剪定・植栽・農作業など）を登録者に紹介し、登録者は自分の仕事を継続させながら空いた時間にできる仕事をできる分だけ実施するというものです。また、当法人の既存会員は子育てママからシニア世代まで既に200名以上います。依頼のあった作業を既存会員と一緒に行うことで、コロナ禍であっても会話をしながら楽しく安全に“しごと”を行うことができ、収入の確保にもつながり、加えて高齢化により担い手や労働力不足の著しい林業や農業の人的確保にも結び付き、「三方よし」となるよう事業の仕組みづくりを工夫しました。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、雇止めや休業、その他収入が減少した方に仕事を創り、収入確保の一助とするため、事業を発案。

また、当事業は、担い手不足が深刻な林業や農業などの人材確保・育成と、美しい農村景観の向上も目的とし、比較的ソーシャルディスタンスの取りやすい屋外での作業（森林の間伐・草刈り・剪定・植栽・農作業など）を中心に“地域の仕事”として実施していただきました。



電子母子手帳アプリ活用事業

広島県竹原市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ④行政IT化

事業実施時期 令和2年8月～令和3年3月

総事業費 264千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、対面（訪問や面接）で説明していた母子保健や子育ての情報をアプリを通じて提供する目的で導入した。現在は、母子保健や子育ての情報にとどまらず、保護者の健康の保持増進に関する情報も提供している。例えば、新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報、コロナ禍で精神的に不安になっている市民の健康が懸念されることから、こちらの相談窓口の紹介や不安との付き合い方の情報も配信した。今後は、妊婦の心身の健康状態を把握するため、妊娠中に2回送付している手紙を廃止し、アプリから配信する予定である。市民の手元にあるスマートフォンに直接届けることで市からの情報にアクセスしやすくなると考える。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりの一助になるように、今後もアプリを通じて市民のニーズにあった情報を配信したい。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な母子保健事業が中止又は延期となった。そのことについて電話や手紙で連絡しても、全ての保護者に情報が行き届かない事態が生じた。また、感染予防のため、訪問や面接を控える保護者もいた。母子保健や子育ての情報を適時提供することが難しくなったことから、対面を避けた、新たな情報提供の方法が必要と考えて、母子健康手帳アプリの導入に至った。



県外で自粛中の学生応援事業（県外学生応援事業支援業務）

香川県三豊市



事業の概要

事例集番号 27

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年4月～令和2年5月

総事業費 938千円

地元出身の県外で暮らす大学生の多くが、第1回目の緊急事態宣言時に、帰省を自粛していることが予想されました。故郷である三豊市は、出身学生の一人一人の気持ちに寄り添い、いつでも共にあることを伝えるために、市長のメッセージと讃岐うどんなどの地元にも縁のある食品等を送付することを決めました。1か月間程度の期間で募集をしましたが、テレビや新聞等のメディアだけではなく、SNS等で学生同士により情報が拡散され、応募総数は444件にも上りました。学生からは、コロナ禍でも地元を思いやるメッセージや、地元を誇りに思うというメッセージが届き、物品を送付するという以上に、心の繋がりを実感できた事業です。三豊市は、この事業をきっかけに、シビックプライドの醸成やUターンの促進、関係人口の構築といった関係性を継続的に発展させていくことを目指しています。



事業の背景

2020年4月に第1回目の緊急事態宣言が全国で発令された頃、県外の大学に子どもを通わせている親から、学生への支援について検討をお願いしたいといった内容のメールが市に届いた。早急に市役所内で検討し、ゴールデンウィーク期間前に募集情報を届けること、5月末までには物品を送付することにした。三豊市観光交流局を委託先に指定し、連携することで、迅速な事業実施が実現した。





umari
古田 秘馬

この取組を面白いと感じた理由

多くの地域で、地域の若者が地域外に出て行ったまま戻らないと嘆いている地域が多い中、実際に地域の外に出て行った若者に対してコミュニケーションをとっている自治体は少ない中、積極的に直接コミュニケーションをとる行動はとてもユニークだと感じました。

この取組の特に注目してほしいポイント

関係人口というキーワードが注目される中、これまでその地域と一切関係のない人との関係を構築するよりも、身近な地元出身者との関係をしっかり構築できる部分です。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

Goto キャンペーンならぬ、カムバックキャンペーンなどを仕掛けて、無理に都市部ではなく、地元でチャレンジをできる制度を作るとよいのではと考えています。

この取組をオススメしたい自治体

大学などが地域になく、若者が一定の時期になると地域外に出てしまう地域です。

マイクロステップスタディ事業

香川県善通寺市



事業の概要

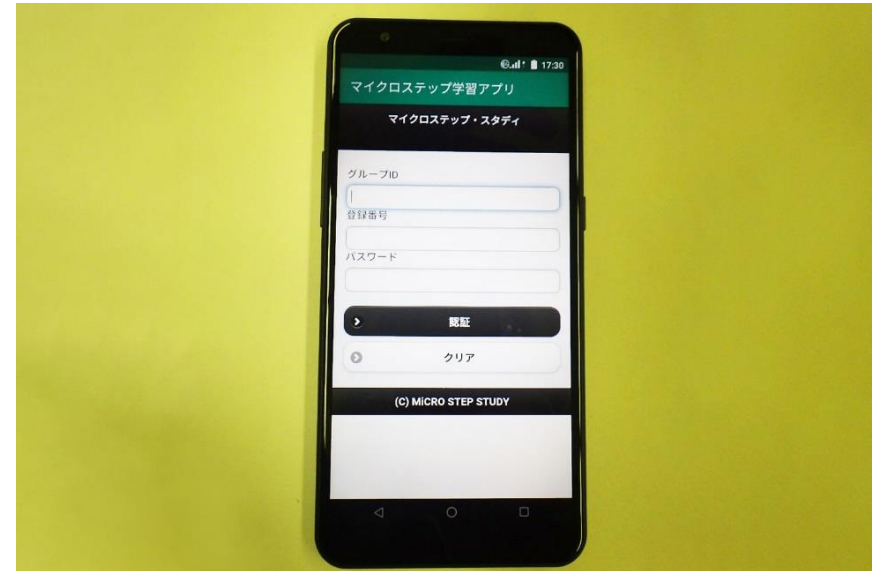
事例集番号 102

地域未来構想20 ⑨教育

事業実施時期 令和2年5月～令和3年3月

総事業費 2,500千円

岡山大学大学院教育学研究科と連携し、教育ビッグデータを活用した新型のe-ラーニング（マイクロステップスタディ）を、市内の小学校5年生全員を対象に実施します。容易に持ち運べる専用の学習用携帯端末を整備して小学生に貸与することで、家庭においてもe-ラーニングに取り組める環境を整えます。学習用携帯端末はそれ自体でインターネットに接続できるため、インターネット環境の有無を問わず、どの家庭においても使用できます。学習内容は漢字ドリルや英単語などで、大量の学習データ（ビッグデータ）をもとに、個々の習熟度に応じた問題を繰り返し学習し、深くに残る記憶（潜在記憶）を積み上げることで、少しずつ確実に実力を身に付けることが可能となります。



事業の背景

本市では、単純に知識を詰め込む「暗記学習」ではなく、見流すだけのわずかな学習で潜在記憶(深く残る記憶)が積み上がっていく「マイクロステップスタディ」に着目し、導入を検討していました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学習用携帯端末を各家庭で活用してもらうことで、学校での一斉授業が難しい状況下でも、家庭での学習を支援し、学力の向上が期待できると判断し、導入を決定したものです。





香川県 善通寺市長
平岡 政典

注目事業を実施にすることにした背景や目的

「子育てするなら善通寺市」を目指し、地方創生ついで、「教育環境」と「子育て支援」の充実を最重要施策と位置付けています。子どもを産み育てやすい環境を整備してきた結果、市内の0~14歳の人口の増減は横ばいとなり、合計特殊出生率は増加するなど、徐々に成果が表れ始めています。

コロナ禍の今回においても、まず児童手当受給世帯に対して1万円、ひとり親世帯に対しては3万円を支給。児童手当の支給対象外である高校生のいる世帯にも、2万円を支給しました（それぞれ児童一人につき）。

次に、国が国民一人に10万円を支給した定額給付金については、令和2年4月27日に誕生している子どもまでが対象でしたが、市では以降に生まれた子どもにも一律10万円を給付しました。

さらに、経済的に苦しい大学生等が増えているという報道を受けまして、奨学金を受けている学生や、親等が教育ローンを借りている場合に5万円を、ひとり親家庭、国の学生支援緊急応援金を受給している学生に10万円を支給。全世代の子どもを経済的に支援しました。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

注目事業のe-Learningシステム「マイクロステップ・スタディ事業」のほかに、少人数授業を円滑に実施するため、小・中学校すべての教室に電子黒板を整備。また、小・中学校すべての児童・生徒の1人1台端末整備に合わせて、家庭にインターネット環境がない児童・生徒数を迅速に調査し、

モバイルルーター200台を配付し今後の休校に備えました。モバイルルーターは校外学習の際などにも有効活用しています。また、市立図書館では、家での時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし、蔵書情報の

オンライン化やオンライン予約サービス等、読書環境の充実に取り組みました。

商工業の分野では、市内の小売店等で使用できるプレミアム付き商品券を発行し、プレミアム率を50%としたことで非常に好評でした。大型スーパーやコンビニエンスストアを利用対象外としたことで、市内の事業者からも大変喜ばれました。このほか高齢者の外出支援も行い、バランスのとれた支援ができたと考えています。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

私は、コロナ禍において学校が一斉休業となり、学習が遅れてしまうことを非常に危惧しておりました。ちょうどその頃、岡山大学教育学研究科の寺澤孝文教授から、以前はパソコンからアクセスしていた「マイクロステップ・スタディ」の専用端末ができたとの知らせを受けたのです。専用端末があれば、学校でも家庭でも学習が可能になりますので、教育委員会とも相談して、小学5年生を対象に導入することとしました。

「マイクロステップ・スタディ」の特徴である、短時間のドリル学習を繰り返し行う方式と、どこからでもインターネットに接続して実施できる仕様が、子ども達にとって学習に取り組みやすいものとなっています。そのため、臨時休校や学級閉鎖のような状況になっても、子ども達の学びの機会を保証し、学力の維持向上を図れると考えております。

ポストコロナ時代の地域づくり

瀬戸内のおだやかな気候に恵まれ、豊かな自然に囲まれた善通寺市は、公共交通機関や幹線道路が整備され、高速道路のインターチェンジ、高速バスターミナルなどもありアクセスが良好です。また、四国最大級の病院「四国こどもとおとなの医療センター」をはじめ、医療機関や高齢者介護施設等も多く、子どもから高齢者まで安心して暮らせます。



弘法大師空海御誕生地であることから、市内には四国霊場88カ所のうち5つの札所が点在し、まちの中心部には、弘法大師空海の御誕生地に建てられた四国霊場第75番札所「善通寺」の広大な伽藍があり、落ち着いた街並みを形成しています。

現在のコロナ禍で、心の癒しを求めている人も多いのではないのでしょうか。今後、テレワークの拠点整備なども進めてまいりますので、都会からの移住を考えている方にはぜひご検討いただきたいです。



香川県 善通寺市
教育総務課
宮地 雄貴

注目事業を実施してよかったと思う点

マイクロステップ・スタディ事業は、高精度ビッグデータを活用した一問一答式のドリル学習e-Learning。岡山大学（教育学研究科内・実践データサイエンスセンター）が提供し、2019年に日本e-Learningアワード文部科学大臣賞を受賞した最先端の学びです。

インターネット接続環境があればどこでも学習でき、1日5～10分程度のドリル学習を継続して行いますが、単なるドリル学習ではなく、ひとりひとりの学習の達成度を正確に測定し、把握し、その児童に必要な学習コンテンツを用意してくれるのも特長です。

善通寺市においては昨年度より実施し、今年度は小学校5、6年生を対象に学習を進めています。定期的に児童のグラフ化された学習成果をフィードバックし、学習効果を検証しながら、児童の学力および学習意欲の向上に役立てています。

マイクロステップ・スタディ専用端末の導入にあたっては、インターネット環境があればどこでも学習できるという手軽さが、コロナ禍において子ども達の学びの場を確保する手段として、とても有効であることを実感できました。

注目事業以外でのオスズの事業

教室の密対策として、学校現場に電子黒板を導入しました。これにより、ひとつのクラスを少人数に分割して、オンライン授業を実施できたほか、先生が明日の予定を各教室の電子黒板に向けて配信し、児童生徒と情報共有を行う、全校集会などをオンラインで実施するなど、学校現場でもさまざまに工夫し、活用されたようです。

同時にデジタル教科書も整備し、電子黒板に表示した教科書や教材のデータにタッチペン等で直接線を引くなどの操作や、書き込んだデータの保存もできるようになりました。これまで教科書を見ながら黒板やプリントで説明していたことが、電子黒板の中で一括して行えるため、学校現場の先生からは、授業が進めやすい、児童生徒からも理解しやすくなったとの声も届きました。

注目事業を実施するなかで今後の課題

本市では平成22年度から市内の小中学校に校内LANの整備を進め、平成30年度には現在とほぼ同等のネットワーク環境の構築が完了していました。そのため今回も迅速に電子黒板等のICT機器を整備でき、モバイルルーターやマイクロステップ・スタディ学習用端末など、校外での運用も想定した機器の円滑な導入に繋がったのではないのでしょうか。

今後はこういった機器を市内の教育現場で有効活用できるよう、すべての先生に対して操作研修を実施するなどのフォローを継続的に進めていくことが課題だと考えています。

梶原町小さな拠点販売流通拡大事業

高知県梶原町



事業の概要

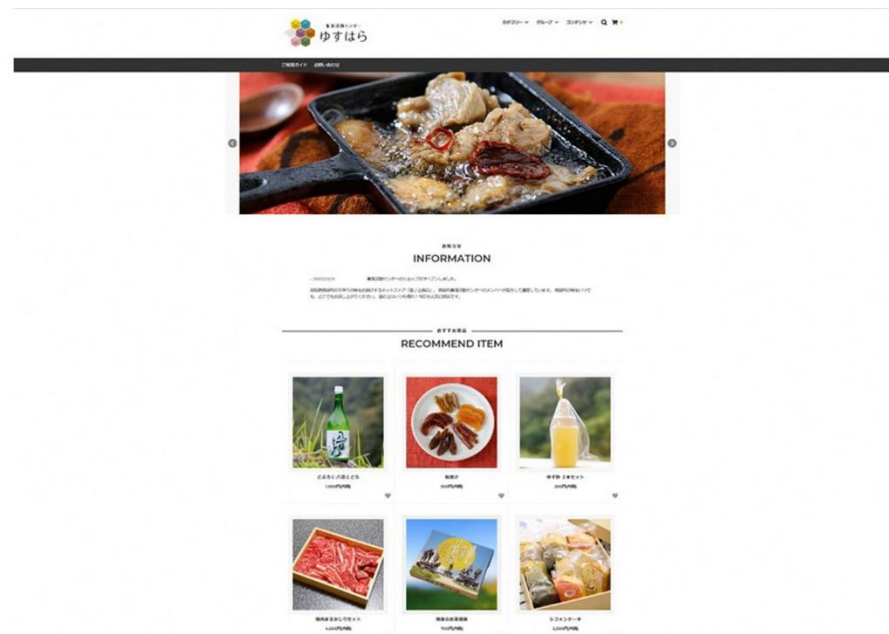
事例集番号 56

地域未来構想20 -

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 2,000千円

町内産品の新たな販路拡大を支援する。集落活動センター事業に参画する生産者及び加工事業者による産品のネット販売体制を整え、生産者の活躍の場の創出と、産品をお金に換え地域経済が循環する仕組みをつくる。町内6つの集落活動センターで組織する集落活動センターゆすはら連絡協議会が、販促用のホームページの作成を行いネット販売システムを構築するとともに、集落活動センターと生産者とのコーディネートを行う。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に伴う外出自粛等の影響により、梶原町の特産品を購入する機会が減った町外の方が自宅に居ながら特産品を購入したいという希望を叶えるため、同じく外出自粛等の影響により生産意欲が低下していた農家や加工グループが販路拡大を目指すことにより、自立した活動につながる仕組みを作ることとした。





高知県 梶原町長
吉田 尚人

コロナ禍で特に浮き彫りになった地域課題

梶原町は、高知県と愛媛県の県境の山合いに位置する、人口3400人ほどの小さな町です。県境ということもあり、昔から日常的に買い物などで愛媛とお互い行き来するという消費行動の流れが続いてきました。しかしコロナ感染拡大のなかで、他府県との移動の自粛が求められるなか、人の流れが停滞してしまいました。

また梶原町には、隈研吾さんデザインによる雲の上の図書館、雲の上のギャラリー、総合庁舎などの建物があり、従来多くの観光客や地方自治体の方々にお越しいただいていました。しかしこちらも大きな打撃を受けること。「GoToキャンペーン」期間中は、宿泊施設などに対前年比で140%も予約していただいていたのですが、年末からの感染拡大のなかでまた元に戻ってしまいました。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

第二波、第三波も想定されていたなかで、コロナ感染拡大防止対策、経済対策、学校の休校対策など、できる限りのことを一気に進めて、コロナというピンチをチャンスに変えるという気持ちでした。

まず行ったのが、飲食店、宿泊施設などへの休業要請です。高知県からの休業要請協力金に加えて、梶原町からも協力金を出しました。さらに、

国の事業の持続化給付金に該当しない事業所を支援するため上乗せして、町からも給付金を支給しました。感染拡大予防事業として、公共施設や学校の手洗いの自動水栓化、トイレの洋式化、換気システムの設置、コロナ禍に加えて南海トラフ地震などの災害が起きた場合を想定して、避難所のパーティション設置も進めました。教育分野では、遠隔授業が行えるようにネット環境を整備し、PCも小学1~4年生全員に配布しました。(5~7年生は3年前に配布済み)

また経済を回復させるための地盤固めとして1万円分の商品券を5000円で発行するプレミアム付きの商品券、周辺地域にエリアを限定した旅行キャンペーンも実施しました。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

梶原は高齢化率が46%という少子高齢化の町です。そのため、高齢の皆さんに配慮して、都会に出ているお子さんお孫さんが帰省を思いとどまり、会いに来られなくなってしまいました。また、日本各地には長年梶原町と交流を続けていただいている応援団がいっぱいいらっしゃるのですが、その方々が遊びに来ることも叶わなくなっています。

そういった方々に「梶原を感じていただきたい」「思いを馳せていただきたい」ということで、「小さな拠点ふるさと応援事業」として、3回に分けてふるさとの産品を送らせていただきました。

本事業では、地域生産者の売上に少しでも貢献できたほか、受け取った方には梶原を身近に感じていただき、いつか帰りたい場所、遊びに行きたい場所として、心の中に刻んでいただけたのではないのでしょうか。

同時に取り組んだのが、注目事業の「小さな拠点販売流通拡大事業」。梶原町は従来より6つの地域に分かれ、それぞれの集落活動センターを拠点に自立した経済活性化を目指しています。それぞれの地区で生産している、米や野菜、キジ肉や和牛、キムチやドレッシング、パンやお菓子などの魅力的で個性ある特産品を、今の移動が不自由な状況でも全国の皆さんに楽しんでいただけるようなネット販売システムを構築することになりました。生産者の活躍の場創出と地域の特産品をお金に換える仕組みとして機能させながら、地域の魅力も発信していきたいですね。



withコロナ時代の地域づくり

美しい星空や棚田、聖なる森、四万十へと注ぐ清流、幕末の志士たちが駆け抜けた峠……。梶原は、県境に位置する山深いまちですが、だからこそ大切に守られてきた自然があり、魅力的な資源があると感じています。そういった資源や価値をもう一回見つけ出し、磨きをかけて情報発信して行きたいと考えています。そして多くの方にまちを訪れ、静かで安心な環境で日頃の疲れを癒し、身も心も健康になっていただきたいですね。



高知県 梶原町
まちづくり推進課
来米 涼介／松本 裕子

注目事業を実施した経緯

注目事業と一体的な取組として実施しました「小さな拠点ふるさと応援事業」では、町で育ち県外で暮らす学生さんほか、町にゆかりのある方、ふるさとを応援してくださる「東京雲の上の会」、「在阪梶原ふる里会」の方々に町の特産品をお送りしました。すると予想以上の反響があり、105通を超えるお礼のお手紙、そしてお電話をいただいたのです。

「コロナ禍で大変ななか、ありがとうございます!」「自分たちが昔食べていた特産品を久しぶりに食べて、ふるさとを感じることができて、うれしいです」といった感謝の声を多くいただきました。

私たちとしても、その温かい気持ちに応えるため、地域産品を楽しむ手段としてふるさと納税や商品に関するチラシを送らせていただいたのですが、加え通販サイトを整備して、6区それぞれの特産品を集約して、気軽に梶原町外でも地域産品が楽しめるようにしたいと考えています。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

町には6つの集落活動センターがあるのですが、これらで構成される団体「集落活動センターゆすはら連絡協議会」を主体にサイトを運営することになりました。6つのセンターそれぞれで特産品販売に取り組みますが、お互いの販売状況はサイト上で共有できるようにし、切磋琢磨して協力できる体制づくりも整えています。

販売サイトでは、商品のみならず、地域の人々の魅力も発信して行きたいですね。担い手や後継者の不足というセンターの共通の課題も含め、人の顔が見える、地域のストーリーが伝わるサイトにしたいと考えています。

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

サイト運営にはインターネットとPCを使ってする作業が必要になってきます。しかし、梶原は高齢化率が高い地域であり、実際実務を担当される方が50代以上というケースも多くあります。そのため、まずは使いやすいシステムを作り、町の担当からもサイトの使い方を細かいところまで丁寧にお話していくようにしました。さらに、サイトの肝はいかに商品を充実させていくかであると考え、更新しやすいシステム作りも意識しました。

また、先ほどお話しした6つのセンターのなかには、すでに他のECサイトで通販を実施しているところもあります。今回の新しいサイトではカード決済手数料や、配送手数料が発生してしまいますので、そういった手数料を加味した設定価格と他のサイトとの値段のバランスをどうとるかが、考えどころとなっています。

今現在、8割程度の進捗状況で、サイトの一般公開は3月中になる予定です。

数字目標は月々の販売額100万円としていますが、同時にサイトが地域の人と地域外の方を繋ぐ窓口となり、梶原町の情報を発信することで、町の取り組みに共感し、協力して下さる方や交流人口も増やして行きたいですね。

仁淀川アクティビティ体験・レビュー事業

高知県越知町



事業の概要

事例集番号 89

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和2年7月～令和3年3月

総事業費 2,400千円

越知町内でアクティビティ体験サービスを提供する事業者に対し、高知県民が越知町でサービスを受けた全アクティビティ体験の費用の半額を町が補助することにより、アクティビティ体験サービス提供事業者が高知県全域からの集客を容易なものとし、利用者のSNSの発信をもって町の魅力発信を行ってもらおうと同時に事業者における新型コロナウイルス収束後の経営を早期に安定させることを目的とした事業。

- ・利用者の支払いは半額、半額は事業所から町に請求
- ・アクティビティ体験費用の半額（1人あたり上限額3,000円）
- ・キャンペーン期間中は何度でも利用はできるが、同一の事業者の利用は不可とし、サービス利用の回転率を考慮
- ・SNSでの発信の際にハッシュタグに#仁淀川#高知旅行#高知を入れることを要件とした



事業の背景

町内アクティビティ体験事業者は、新型コロナウイルスの影響でキャンセルが相次ぐなど苦しい事業所運営が続いていた。また、未知のウイルスでもあったため、多くの県民にとっても慣れない長期の自粛生活を強いられることで、ストレスが蓄積していた。ただし、令和2年4月末を以て高知県内における新規のコロナウイルス感染者の発生がゼロとなったことで、県民の利用分については安全が確保されると判断して実施。



宿泊施設を活用したテレワーク推進事業

福岡県北九州市



事業の概要

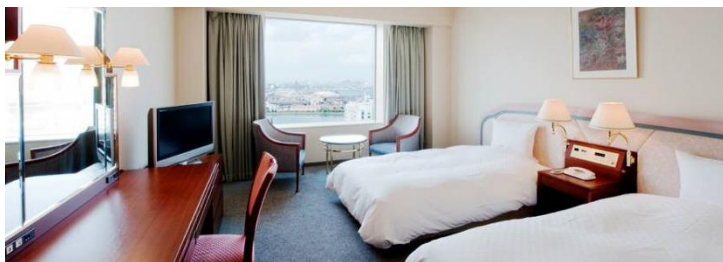
事例集番号 76

地域未来構想20 -

事業実施時期 令和2年4月～令和3年3月

総事業費 45,000千円

新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、オフィスへの出勤が制限されているビジネスパーソンに対して、市内宿泊施設をテレワークの場として提供することにより、テレワークの推進を図るとともに、宿泊者の減少により厳しい経営を強いられている宿泊事業者の支援を行う。令和2年4月16日から6月30日まで実施し、市内44か所の宿泊施設が参加。各施設が販売する「テレワーク推進北九州応援プラン」に対し、市が1人1日利用あたり3,000円を上限に半額を助成した。期間中、予想を超える16,700件の利用があり、参加施設からは「市内の方の利用が増え、新しいホテル需要が生まれた」「苦しい時に、売り上げ増に繋がり、経営上大変助かった」、また利用者からは「自宅は子供がいてテレワークしづらい」「職場は県外だが、自宅近くでテレワークしたい」等の声をいただいた。



事業の背景

新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が発出される中、市内宿泊施設は稼働率が低迷し、深刻な状況にあった。一方、全国的にテレワークが推奨される中、自宅に子供がいるなどしてテレワーク場所に悩む市民からの声も上がっていたことから、施設と市民の双方を結びつける事業として、宿泊施設を活用したテレワーク支援事業を企画・実施したものの。





福岡県 北九州市長
北橋 健治

注目事業を実施にすることにした背景や目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、福岡県では4月7日から緊急事態宣言が発出されました。旅行や外出の自粛により、市内の宿泊施設は稼働率を大幅に減少させ、市内事業者は深刻な状況に陥っていました。他方、感染拡大防止の観点から、全国的にテレワークが推奨されておりましたが、自宅に子どもがいるなどの理由で、テレワーク場所に悩む市民の皆さまの声を多くいただいていた。

この両方の課題に取り組むために企画したのが、宿泊施設を活用したテレワーク推進事業です。厳しい状況に置かれている宿泊事業者を支援し、テレワークを希望する市民のニーズに応えることを目的に実施いたしました。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

ホテルの一室が丸ごと仕事部屋になるので、「集中できる環境」と「三密を避ける空間」が両立できます。利用者の利便性を第一に考え、利用時間などは通常の勤務時間に合わせる形で、朝9時からに設定しました。そのまま宿泊も可能にし、翌朝9時にチェックアウトするまで、同料金での利用を可能にしました。利用に関する障壁を限りなく減らすことで、積極的な利用を促すことで、約2カ月半の実施期間中、予想を超える16,700件の利用がありました。

ポストコロナの「新たな日常」に対応した生活様式として、宿泊施設を活用したテレワークが定着することを期待しています。

注目事業の今後の展開について

福岡県では、1月13日から2月28日までの期間、2回目の緊急事態宣言が出されました。宿泊事業者や市民の皆さまから多くの要望を受けて、第2回目を実施しており（事業期間は令和3年1月12日～令和3年3月31日まで）、今回も多くの方に利用されていると聞いています（2月末の時点で約20,000件の利用見込み）。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、いま、これまでの社会の在り方を見直す動きがあらゆるところで生まれています。今回の取り組みは、宿泊施設の新しい解釈であり、新しい働き方を示すものでもありません。テレワークやワーケーションといった言葉もありますが、「これからの働き方」「これからの宿泊施設の使い方」を具体的に体験するきっかけになれば、と考えています。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

これには様々なご意見があると思います。本市ではこれまで、「検査・医療提供体制の確保」や「事業継続のための地域経済対策」、「感染拡大防止に取り組む事業所や市民等への支援」に全力を挙げて取り組んできました。いずれも重要な政策で、優先順位をつけるのは大変難しいところではありますが、これまでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大と経済への影響を見ていくと、感染拡大防止が最大の経済対策であると言えるのではないのでしょうか。

withコロナ時代の地域づくり

新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続き、多くの方が大変ご苦労をされていると思います。一方で、新型コロナウイルスの影響で、テレワークなど場所にとらわれない働き方が広がっています。首都圏在住者やIT企業などを中心に地方への分散の流れも見られており、地方都市にとってはチャンスです。令和3年度は、首都圏IT企業等を対象に、サテライトオフィス設置に向けた支援や、本市の企業や学生とのマッチングを支援するコーディネーターを配置する事業などに取り組みます。



インタビュー

令和3年(2021年)3月時点

宿泊施設を活用したテレワーク推進事業

福岡県北九州市

本市の「住みよさ」を多くの方に知っていただき、まちや暮らしに活気を取り戻したいと考えています。

本市がトップランナーを目指して推進するSDGsは「誰一人取り残さない」社会を目指すものです。SDGsの理念はwithコロナ時代においてこそ、その真価が発揮されるものと信じています。



福岡県 北九州市
産業経済局観光課
徳永 篤司

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本市の宿泊事業者は令和2年度の早い段階から経営的に大きなダメージを受けていました。事業者の支援をどのように行っていくのか、という課題には常に直面しています。

この事業は4月11日に当時の安倍総理が「緊急事態宣言の対象地域は出勤者を7割削減してほしい」とコメントしたことを受けて、本市として独自にできる取組として開始したことになります。一日も早く宿泊者の減少に歯止めをかけるため、事業の調整においてはスピード感を最優先し、その結果、4月16日には事業をスタートさせることができました。

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

事業の実施にあたっては、市や観光コンベンション協会、観光事業者で構成される北九州市国内観光客等誘致促進協議会を通じて、テレワークで活用可能なプランを提供する市内宿泊事業者を公募しました。その結果、市内44の宿泊施設から応募があり、多くの方に格安でテレワークの場を提供することができました。市内のホテル・旅行業界など関係各所の協力はもとより、商工会議所との連携により、市内の事業者プランの紹介を行うなど、全市一丸となって実現しました。

注目事業を実施してよかったと思う点

テレワークを経験された方からは、「家庭に小さなお子様がいて自宅での仕事が難しい」「高齢の親がいるので三密を避けるため自宅外でテレワークしたい」「職場から遠くの自宅には、急な商談などに間に合わない」などのお声をいただいております。本事業はこのような悩みを少しでも解消し、テレワークを推進するために実施して参りました。まずは場の提供がスムーズにできたという意味で、これらの声にお応えすることはできたのではないかと考えています。同時に、事業に参加した宿泊施設からも「市内の方の利用が増え、新しいホテル需要が生まれた」「苦しい時に売り上げ増につながり、経営上大変助かった」などの声をいただきました。

災害避難場所感染症予防事業

福岡県粕屋町



事業の概要

事例集番号 36

地域未来構想20 ⑤防災IT化

事業実施時期 令和2年6月～令和2年12月

総事業費 13,870千円

災害時の避難場所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、パーティション等の資材の購入を検討していたところ、近隣の段ボール製造業者から、段ボール製パーティションとベッドを開発中であり、町の防災担当者に意見を聞きたいとの申し出があったため、同事業者との協定締結を前提とし、資材の開発を共同で行った。協議を重ねた結果、市場に流通している製品よりも利用しやすく、安価な製品が完成し、地方創生臨時交付金を活用して共同開発した製品を購入することとなった。後には、災害時の供給協力に関する協定を同事業者と締結し、災害時の同製品の優先的追加供給が可能となり、同時に備蓄スペースの縮減にも繋がった。令和2年9月に九州を直撃した台風10号では、大きな被害は発生しなかったが、町内4か所に避難場所を設置して276名の避難者を受け入れ、パーティション及びベッドが活用された。また、現在、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場での活用も検討しているところである。



事業の背景

地震や台風などの災害発生時においては、住民が一時的に避難する場所を確保するために避難場所を町が設置している。新型コロナウイルス感染症の感染が広がる中で、災害発生時には多くの住民が避難場所に集まることとなり、3密及び飛沫感染などからクラスターが発生する恐れがあったため、感染防止対策が必要となっていたことから、パーティション等の資材の購入を検討していたところであった。



リモートワーク受入態勢整備事業

長崎県五島市



事業の概要

事例集番号 76

地域未来構想20 ⑬リビングシフト

事業実施時期 令和2年10月～令和3年3月

総事業費 25,656千円

事業の推進によって、リモートワーク等の体験により観光以上移住未満と定義されている関係人口の創出を促し、継続的な関係性を保つことで、地域経済の活性化だけでなく、移住・定住へ向けた段階的な体験を提供します。

また、新型コロナウイルス収束後、加速化が予想される都市部在住の方々の働き方や生活の質の見直しによる地方移住への流れに対応できる環境整備を実施します。

具体的には、市内で不足しているリモートワーク等の受入施設を民間事業者が改修・整備する際の補助を行うことにより、多様性のある施設の展開につなげ、リモートワークを行う方々のニーズに対応できる環境を整備します。

また、五島市内3か所のキャンプ施設（公共施設）のwifi環境の整備により、受入態勢を強化し、五島市の豊かな自然の中でのリモートワークを推奨することで、リモートワークの適地として全国へ広くPRします。



事業の背景

コロナ禍において、都市部在住の方々が豊かな自然の中でリモートワーク等を行う事で、生産性の向上や生活の質を見直すこととなり、移住定住へ向けた大きなアプローチとなることが期待され、五島市では、昨年度からリモートワーク実証事業を行うなどリモートワークに関する取り組みを行ってまいりました。取り組みの中での課題として、リモートワークを行う施設が少なく、多様性のある施設の展開が求められていました。





長崎県五島市長
野口 市太郎

コロナからの復活とデジタル化への取り組み

五島市は、九州の最西端に位置する「国境離島」で、人口は約3万4,000人です。島の経済は、基幹産業である農林水産業と観光業が中心となって支えています。新型コロナウイルスの感染拡大による全国的な移動自粛により消費が低迷、また観光客が激減し、大きなダメージを受けました。これまで臨時交付金等を活用して、地域経済の回復、医療・検査体制の整備、感染リスクの低減等に取り組んでいますが、これからも「コロナからの復活」を目指して取り組みを強化していくことが喫緊の課題です。

また、コロナ禍により、社会全体のデジタル化の必要性が高まっています。行政にとどまらずあらゆる分野での生産性の向上を図るうえで、デジタル化に向けた取り組みを加速させていくことは、重要課題の一つであると考えています。

市民の生命や暮らしを守るために臨時交付金を活用

臨時交付金については、市民の生命や暮らしを守る、真に支援を必要とするところに可能な限り速やかに行うこととし、活用させていただきました。

まずは、本土に比べ医療体制がぜい弱で、重症化しやすい高齢者が多く住む島を守るため、臨時交付金を活用して医療・検査体制の強化、各種感染対策用品等の整備など、感染予防・拡大対策の強化を図りました。

並行して、深刻な影響を受けた経済の分野においては、事業の継続と雇用の維持を図るための支援や市民にとって命綱である航路・航空路の運行事業の継続に向けた支援、プレミアム付商品券事業による消費喚起、観光需要の回復につながる取り組み、低所得のひとり親世帯への給付金の支給等に活用しました。

そのほか、児童生徒の学びの保障やafterコロナを見据えた取り組みなどに臨時交付金を有効に活用させていただいています。

afterコロナを見据えたリモートワークの環境整備

新型コロナウイルス収束後に加速化が予想される、都市部在住の方々の働き方や生活様式の変化による地方移住への流れに対応できる環境整備を行う必要がありました。五島市では、2019年からリモートワーク実証事業を行うなど全国に先駆けて取り組んでいましたが、リモートワークに対応できる施設が少ないという課題があったため、本事業の実施により多様性のある施設展開が図られることに期待しました。

また、五島市内3か所のキャンプ施設（公共施設）のWi-Fi環境を整備し、受け入れ態勢を強化、そして、豊かな自然の中でのワークを推奨することで、その適地として全国への広いPRが可能になると判断しました。

リモートワークにとどまらない多様性のある施設へ

公共施設については、五島市の直営事業として整備を進めましたが、市内で不足していたリモートワーク等の受入施設については、民間事業者が改修・整備する際の補助を行うことにより、多様性のある施設の展開につなげ、ワーカーの方々のニーズに対応できる環境を整備しました。

その結果、5事業者5施設の整備が進むと共に、空き店舗活用の事例にもつながりました。民間事業者の運営により、リモートワーク施設としての活用だけでなくコミュニティスペースとしての活用も図られるなど、施設の多様性が広がったと思います。



ワーカーも地元住民も利用できる場を目指して

この事業は、現時点ではまだ山の5合目だと思っています。ハード面の整備だけでなく、運営も含めたソフト面の充実が必要不可欠であり、ワーカーと地域住民が触れ合うことができ、地域住民の方々もさまざまな場面で活用できる場所になれば最高ですね。そのために、市の観光ホームページ内に特設サイトを設置したほか、オンライン・オフラインを問わずさまざまなイベントに参加させていただくなど、今年度は地域内外の方々への情報発信に注力しました。今後とも、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、ワーケーションイベントを開催していきたいと考えています。

美しい自然に囲まれて仕事を

五島市の魅力は、遣唐使や潜伏キリシタン関連遺産等の歴史、周囲を海に囲まれ手つかずのまま残された豊かな自然、好漁場に恵まれた海産物だけでなく新鮮な野菜や米等の豊富な食文化であると思っています。

なかでも豊かな自然は、withコロナ時代に必要な「密でない空間」が広がります。また、自然を体感することは、オンラインでは充足できない感覚です。実際に自然を体感しながら、仕事をして、仕事が終わった後は、多彩な食文化を楽しんでもらえればと思います。

長崎県五島市
地域振興部地域協働課
松野尾 祐二

活用しやすい制度設計と積極的な情報発信

民間事業者の施設整備が進むように、補助対象経費を通信環境の改善や工事請負費だけでなく施設用備品も対象にするなど活用しやすい制度設計にしました。補助事業創設後は、事業を有効活用していただくために、市のホームページに補助制度の内容について掲載するなど情報発信に努めました。また、事業完了後も市や県のワーケーション特設サイトへの情報掲載を積極的に行い、官民連携したリモートワーク受け入れ態勢の構築を進めました。

農村人材支援事業

大分県竹田市



事業の概要

事例集番号 39

地域未来構想20 ⑮強い農林水産

事業実施時期 令和2年5月～令和3年3月

総事業費 13,890千円

竹田市の独自政策として都市と農村の連携で新型コロナに打ち勝つ！
「働きたいけど仕事がない」方や「将来、就農や移住を考えている」
方と「仕事はあるけど人手が足りない」農家をつなぎ、生活に必要な
収入と農作物の生産に必要な人材を確保します。さらに、市内のホテル・
旅館に滞在することにより宿泊業の下支えも行います。

『農村人材支援事業』は、新型コロナウイルスの影響により外国人材
の確保が困難な農家が、農村商社わかばが請け負っている竹田市地域
農業経営サポート機構の「農業サポート人材バンク」を活用して、農
業サポーターを雇用することにより労働力の確保を図ります。

補助内容は、農家の方が負担したサポーターにかかる賃金・交通費・
宿泊費・保険料を補助します。今回の事業がきっかけで竹田ファンの
獲得や、関係人口の創出などに繋がっていくことも期待しています。

農作業を頼みたい！働きたい！
そんな農家とお手伝いしたい方。
人と人をつなぎます。



サポーター登録は
竹田市内外・大分県内外問わず
広く募集しています！



事業の背景

新型コロナウイルスは、花や牛肉の価格下落や外国人労働者が入国
できないなど、大分県一の農業産出額を誇る竹田市の農業にも影響
を及ぼしています。一方で、失業や休業により収入が減少された
方々もたくさんおり、県内の大学で学んでいる留学生などは、アル
バイトがなくなったり生活費の捻出に苦慮されています。また、宿
泊業を営まれている方もキャンセルが相次ぎ経営を圧迫しています。
これらの複合的な諸課題を解決すべく今回の事業実施に至りました。



新型コロナウイルス感染症による健康に関する電話相談事業、発熱外来開設支援事業

大分県中津市



事業の概要

事例集番号 1

地域未来構想20 ②発熱外来

事業実施時期 令和2年4月～令和3年3月

総事業費 15,366千円

新型コロナウイルス感染症による健康に関する電話相談事業：新型コロナウイルス感染症による健康不安に対する電話相談を、保健師又は看護師が電話で受け、家庭での対処方法や医療機関受診について助言を行う。夜間は、LINE Ai Callを利用した自動電話相談を受け、翌日に保健師等から聞き取りと助言を行う。対応が難しい相談内容については、医師へつなぐ。新型コロナの市内の感染状況に応じて、電話相談の受付規模を変更。

発熱外来開設支援事業：新型コロナウイルス感染症に対応し、中津市医師会が市内で発熱外来を開設するために必要とする経費を支援。



事業の背景

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡がりや中津市内での感染者確認により、当市内でも健康に対する不安感が広がったため、これにより市内の医療崩壊を引き起こすことがないよう、電話相談体制整備及び発熱外来開設支援を実施。



こばやし健幸ポイント事業

宮崎県小林市



事業の概要

事例集番号 27

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年7月～令和3年3月

総事業費 21,000千円

スマートフォンアプリや通信機能付き活動量計を利用して、日々の歩数の記録や各種健（検）診の受診、健康イベントへの参加などの個人の健康づくり活動に対してポイントを付与する「こばやし健幸ポイント事業」は、肥満割合の増加や運動不足といった当市の健康課題を解決するため、令和2年度から新たに取り組んでいます。当市においては、地域公共交通機関を利用した移動より、自家用車での移動が圧倒的に多く、日常生活での身体的活動量が少なくなりがちです。そこで、比較的取り組みやすい「歩く」ことに重点を置き、事業を推進しています。ポイントの対象となる健康イベントについても、地域で行われるウォーキングイベントなどを対象にすることで、ポイントだけでなく歩数も伸ばせるよう工夫しています。また、参加者が獲得したポイントと交換できる景品は、商品券や地元の特産である宮崎牛とし、地域経済の活性化にも効果のある取組としています。



事業の背景

ウォーキングをはじめとした個人で行う歩行等の運動を、新しい生活様式に基づく健康づくり活動として推奨することで、コロナ禍での運動実施や健康イベント参加に対する市民の不安を払拭し、運動不足による健康二次被害の防止に努めます。また、インセンティブを付与することによって、健康づくりへの関心が低い市民や行動に踏み出せない市民の参加を促し、生活習慣病の予防・改善を目指します。





宮崎県 小林市長
宮原 義久

コロナ禍で特に浮き彫りになってきた地域課題

課題と言いますと、経済的な損失はもちろんですが、市民の心身の健康状態についてとても心配しています。外出自粛などによって、子どもたちの外遊びや高齢者の外出が減っています。このことが子どもや高齢者のメンタルや体調に影響を与えているのではないかと。

私はかねてから、まちづくりにとっては、「人(ひと)」が大きな資源だと思っていました。市民がいきいきと暮らせる状態を作り出すことが、より身近なまちづくりではないのかと考えていて、その基本となる市民の心身の健康を守ることが大きな課題と捉えています。

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

90を超える事業に臨時交付金を活用しています。その優先順位と言われると非常に難しいですねえ(笑)

コロナ禍の影響や課題は多岐に渡っています。まずは、とにかく市民の暮らしや命を守るのが行政の使命。

そのために、議会の理解も得ながら臨時交付金を活用させていただき、迅速かつ効果的に予算組みすることを優先させてきました。同時に、地方創生臨時交付金という交付金名のとおり、将来の地方創生に繋がる策を打とうということは、常に意識しています。

地方創生臨時交付金事業の中でも特におすすめの事業

「こばやし健幸ポイント事業」が一番のおすすめ事業です。

実は、小林市は、令和元年度に「こばやし健幸のまちづくり基本方針」を

定めたのですが、直後にコロナ禍となり、健康講座やイベントなども見直しをせざるを得なくなりました。そこで、「こばやし健幸ポイント」に取り組むことにしました。「楽しく歩いて、健診に行って、健康を目指そう!」という事業です。集まらなくても取り組める「歩く」ことや「健診受診」がポイントとなり、ポイントは宮崎牛などの景品と交換する楽しみもあります。

実施計画には記載していないものの、臨時交付金事業として実施したかった事業

コロナ禍では、私たちの暮らしが全く違うものになってしまいました。ただ、見方を変えれば、自由度の高い地方創生臨時交付金を活用してアフターコロナを見据えた新しいことにチャレンジするチャンスでもあると捉えています。実施したいのはコロナ禍でも前向きな気持ちになれるような事業。市内各地域で、3密対策をしながら、参加者も運営者も笑顔と元気が出るような小さなイベントをいくつか開催したいと思っています。

限られた財源の中で、注目事業を実施することにした理由

私は、シンプルに「市民の笑顔があふれるまち」を目指しています。笑顔の原点は健康!

笑顔になるには、まず健康であることが重要との思いから、この「こばやし健幸ポイント事業」を実施することにしました。

注目事業を実施する上で最もこだわったポイント

公共施設に体組成計を設置しているのですが、公共施設へ足を運んでもらうきっかけになっています。また、測定することで、「健康になるためのプロセスが見える化」できています。この点は、非常にこだわりました。

皆さん楽しそうに測定に来ていらっしゃいます。高齢の参加者が近くにいる若者に測定方法を尋ねたりと、新たなコミュニケーションも生まれています。いい循環につながっています。



注目事業の現時点の評価は100点中何点？

少ない職員で、休日や夜間の説明会や測定会などもよく対応してくれていますし、市民の評判も上々。100点をあげるしかないですよ（笑）ただ、事業に完璧はないので、まだまだ改善して欲しいのと、最終的には、全市民参加を目指して欲しい！ということで、これからの期待も込めて50点ということにしておきましょう。もっともっと進化させて、市民が楽しみながら参加できる事業にできるようにがんばっていきましょう！（担当者に向けて）

注目事業に対する議会からの要望や意見

議会からは「誰でも参加できる仕組みづくり」「将来的にも継続できる事業に」など、期待のこもったご意見をいただきました。事業開始以来、毎回議会で事業の進捗状況などの前向きな質問をいただいています。これはもう、ぜひ今後も続けていかないといけない！と思っています。



宮崎県 小林市
総合政策部
健康都市推進室長（課長級）
里岡 小愛

注目事業を実施する中で直面した課題や工夫した点

課題というか苦労した点になります。この事業はICTを活用して、健康づくり活動を記録し、その成果に応じて景品に交換可能なポイントを付与するという仕組みです。参加者には、専用のスマホアプリか活動量計を使っていただく必要があるのですが、参加者に高齢者が多い事もありまして「参加するのが難しい」というイメージを持つ方が予想以上に多かったんです。そのような声を受けて、機器の初期設定などの煩わしい手続は、職員や受託事業者で丁寧にサポートしました。事業開始後は機器の操作等

に関する不安な声はありませんでした。それどころか、参加者の間では、「私でも簡単に参加できたから...」と言って、お友達を誘って来られる方もいたぐらいです。

こだわった点は、参加料を負担いただいたことです。もちろん事業の財源確保ということではありますが、参加者の健康づくり活動を継続させる仕掛けという点が一番の理由です。最初に参加料を自己負担することで、三日坊主で諦めず健康づくり活動を続けてもらう狙いがありました。

注目事業を実施する上で、地域の関係者をどのように巻き込んだのか

小林市は、コロナ禍以前から『健幸都市』を目指していて、令和2年度には、地域が主体となった健康づくり活動への財政的・人的な支援もしています。支援を受ける複数の地域団体やまちづくり協議会が、中・小規模のウォーキングイベントを企画していたこともあって、それらのイベントをこばやし健幸ポイントのポイント付与対象事業としました。その結果かどうか、これらのイベントへの市民参加は想定を超える結果でした。今後も、地域の方々との協働による健康イベントをさらに広めていきたいと思っています。

注目事業を実施して良かったと思う点

「この事業のお陰で意識して歩くようになった」、「目的ができたから、毎日のウォーキングが楽しくなった」、「食が細くなっていて体重も増えなかったけど、歩くようになって、筋肉量も増えて徐々に食べられる量も戻ってきた」など、参加者に効果を実感いただけたことです。

小林市は普段の生活には、車を使うことが欠かせないような地域です。必然と市民の歩く機会が少なく、生活習慣病の割合も高い地域です。これまでも、運動習慣を持つことや、意識して歩く時間を増やすことなどの啓発してきたのですが、目に見える行動変容にはなかなかつながりませんでした。「健幸ポイント事業」をきっかけに少しずつですが、市民の意識が変わり始め、行動につながりだしたことはとても嬉しいです。

今後は、もっと多くの市民に参加いただき、楽しみながら健康になっていく効果を実感していただけるよう、さらに事業を充実させていきたいです。

やーじかもーデリバリー推進協議会事業

鹿児島県喜界町



事業の概要

事例集番号 53

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和2年5月～令和2年9月

総事業費 6,823千円

やーじかもーデリバリー推進協議会が、町内の食堂や居酒屋などの飲食店のテイクアウトメニューを、各家庭に宅配する事業。宅配デリバリー事業に要する経費（人件費、事務費、感染症対策消耗品、広告費等）に対して町が補助金を交付するもの。デリバリースタッフについては観光関連業など、コロナ禍で影響を受けている業種の方を優先的に雇用。

その他新型コロナ対策支

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、飲食店や小売店など、多くの事業者が経営に大きな影響を受けている。この状況を打開するため、町が事業者に対して様々な支援策を実施している。その一つとして、やーじかもーデリバリー事業が実施されている。この事業は、町内の飲食店や小売店のテイクアウトメニューを、各家庭に宅配するものである。この事業は、町が事業者に対して補助金を交付するものである。この事業は、町が事業者に対して補助金を交付するものである。

無料デリバリー 始めました 5.5(Tue) Start!

各店舗へ注文しただけで自宅や事務所へお届けします!!
注文時必ず名前・住所・連絡先をお伝えください!

No.	店名	住所	TEL	営業日
1	お好み焼 焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:090-7711-4352	日曜日
2	cafe de (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3911	なし
3	Fresh station MARKET (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3939	なし
4	きょうろ 焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3156	なし
5	しんごう 焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-1169	営業日
6	焼肉 焼肉 大宮 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3218	営業日
7	お好み焼 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:090-7463-7169	なし
8	焼肉 焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3114	なし
9	焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-4477	営業日
10	焼肉 焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3529	営業日
11	焼肉 焼肉 天海 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3188	営業日
12	焼肉 焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-1869	なし
13	焼肉 焼肉 (株)	〒992-0111 喜界町 1-1-1	TEL:09-3253	なし

配達: 18:30前 (受付17:30まで)
配達: 21:30前 (受付18:30まで)
2000円以内の注文は送料別です。
※お支払は現金です。お支払は現金です。お支払は現金です。
※お支払は現金です。お支払は現金です。お支払は現金です。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症拡大に係る緊急事態宣言に伴い、鹿児島県も飲食店の自粛や時短営業などが要請され、各飲食店においてはテイクアウト営業へ切り替えるなど、厳しい状況を乗り切るための努力が行われていた。その状況を後押しするため、テイクアウト営業をデリバリーという形で支援する当事業を実施することとなった。



ドローンを活用した物資輸送等実証実験事業

鹿児島県瀬戸内町



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ⑰物流の進化

事業実施時期 令和2年10月～令和3年4月以降

総事業費 32,000千円

本町では、令和2年3月に策定した第2期「瀬戸内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、時代にあったまちづくり、安心・安全な暮らしを守るため、Society5.0の実現に向けた未来技術（ドローンなど）の活用を図りながら、地域の課題解決と発展に向け取り組むと定めています。

そのような中、日本航空をはじめとする企業4社と「本町が抱える地域課題の解決に向けた取組を前進させるとともに、関係各社の事業及び技術等のますますの発展を目指す」という内容の連携協定を昨年10月に締結しました。

今後は、本連携協定を基本として、本町内での安定的な物資輸送や物流効率の向上、農林水産物等の販路拡大や輸送コストの縮減を図るとともに、大島海峡をはじめとする本町の豊かな自然環境を活用したアクティビティの創出など、新しい生活スタイルの確立及び地域内経済の活性化に向けた具体的な取組を実施してまいります。



事業の背景

本町には有人離島が3島ありますが、台風などで船舶交通機関が欠航すると、3島へ生活物資等を運ぶ手段がなくなってしまいます。また、3島で生産された農林水産物が島外に出荷される費用は、本島側と比べさらに加算されることから、島内消費がほとんどとなっています。そのため、地理的不利性の是正及び地域経済を活性化させるために、ドローンのように新しい技術が活用できないか検討を始めたことがきっかけです。



石垣市商業分野の感染予防ガイドライン認定モデル普及事業

沖縄県石垣市



事業の概要

事例集番号 -

地域未来構想20 -

事業実施時期 令和2年6月～令和3年3月

総事業費 25,410千円

新しい生活様式においては、新型コロナウイルス感染症を予防する安全・安心な取り組みが求められることから、一般消費者と接する機会が多い飲食業や小売業、観光関連事業、交通運輸事業等のうち、「感染予防ガイドライン」と「チェックリスト」を作成し本市に申請した事業者等を『感染予防ガイドライン実施協力事業所』として認定し、店舗等に掲示できる認定証（ポスターやステッカー）を交付します。

その認定証には、本市のマスコットキャラクター「ばいーぐる」があまびえに変身した「あまびえーぐる」を使用し、一目で感染予防に取り組んでいる店舗と認識できるようにしています。また、事業者等が「感染予防ガイドライン」の実施にしっかりと取り組めるよう、必要となる消毒液や検温計の購入費用や飛沫感染防止パネルの設置費用等を助成することで、観光誘客や地域経済の回復に資するよう取り組んでいます。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症は、今後も流行が繰り返される可能性があり、事業者等の自主的な取り組みの定着による持続的な感染防止対策が必要です。

そのため、手洗い・手指消毒などの一般衛生管理の実施、人と人との間隔確保、定期的な換気や清掃などお客様と従業員の安全・安心を確保することを目的として、店舗の営業形態や接客方法等の実情に沿ったガイドラインを事業者等に自ら作成してもらうこととしました。





沖縄県 石垣市長
中山 義隆

臨時交付金をどの事業に充てるか優先順位の考え方

感染防止に取り組むために臨時交付金を活用することは当然ですが、観光がリーディング産業である本市にとっては、地域経済を回すことにも活用する必要があります。そのため、感染防止に取り組む事業所を支援する感染予防ガイドライン認定モデル事業やプレミアム付商品券事業、飛行機の減便により出荷が滞った農水産物等を空輸する航空貨物専用便の運航支援事業など、幅広く取り組んでいます。

協力金の一律給付などは地域経済への貢献度が不明瞭となりますが、本市の行ったプレミアム付商品券事業のように、1万5千円分の商品券のうち5千円を臨時交付金による補助とすることにより、5千円×5万人=2億5千万円ではなく、1万5千円×5万人=7億5千万円の経済効果を産み出すことができるため、そのような観点から事業を進めています。

一方で、低所得者世帯等は5千円分の商品券を無償で受けることも選択可能にするなど、生活弱者にも配慮した内容としました。

注目事業を実施することにした背景や目的

新型コロナウイルス感染症の感染予防と地域経済を回すこと。この両立がコロナ禍での課題ですが、観光地である本市においては、観光客の減少などで厳しい市内の経済的影響に対して、地元消費を喚起・下支えす

る目的、そして営業の前提になる感染予防に対する支援として有効な事業として取り組みました。

感染予防ガイドライン認定モデル事業では、店独自のガイドラインとチェックリストを作成・申請した店舗、1店舗につき3万円を支援しました。この支援金を活用しながら感染対策をしっかりと実施いただき、同時にプレミアム付商品券事業を行うことで市内経済を回し、守りと攻めの両事業を推進しています。

注目事業でこだわったポイントや期待している点

感染予防ガイドライン認定モデル事業では、感染対策実施店舗を示す認定証（ステッカー）に本市のキャラクター「ぱいーぐる」がアマビエに変身した「あまびえーぐる」を採用しました。視覚的にも目立つデザインのステッカーやポスターが市内の店舗に貼られたことで、飲食店のみならずホテルやタクシー、バス会社などの事業者さんからも「あのステッカーがほしい」という声が多く寄せられました。

飲食店や小売業を対象にした事業として想定していましたが、市内の幅広い観光事業者さんの目にとまり、結果、感染拡大の防止に貢献できているのではないかと期待しています。

離島だからこそのメリット

感染症対策で最も重要で効果的なことは、早期発見と早期隔離です。このスピード感を実現するために、昨年の夏、本市ではPCR検査機器を導入しました。それまでは沖縄本島に検体を送り、結果が判明するまでに数日かかっていたところ、即日で結果がわかるようになりました。あわせて、ホテルなどの宿泊施設では、チェックアウトから2~3日後に電話やメールでお客さまの発熱や体調確認をするなど独自の追跡調査を実施しています。

また、市民や事業者さんの不安の声もすぐに我々行政の元に届きますし、関係各所と連携を図り迅速に対策に乗り出すことが可能です。密なコミュニケーションやスピードある判断と実行力は、5万人ほどが住む離島だからこそのメリットであると感じています。



withコロナ時代の地域づくり

現在、商工会と連携して、市内の事業者や市民から、今後のウィズコロナやアフターコロナに向けてのアンケート調査を行っています。その結果を見ながら検討することもあることと思いますが。やはり、石垣島という本市のブランディングをしっかりと育み、質を向上させることが重要だと思っています。安心・安全な観光地であること、自然や文化的な魅力が持続的であること、また往来自粛が発出される状況でも石垣島産品をお取り寄せして購入いただく石垣島ファンの獲得など、石垣島ブランドを磨くことがポイントだと思っています。

SDGs 未来都市にも選定され、今後その具体的な実施に入っていきますが、未来の本市のあるべき姿について、コロナ禍からの教訓も組み込んでいきたいと考えます。



沖縄県 石垣市
商工振興課
登野城 絵奈

注目事業を実施するなかで直面した課題や工夫した点

感染予防ガイドライン認定モデル事業では、各店舗や事業者さんで独自のガイドラインやチェックリストを作成し申請していただく必要がありますが、事業内容を説明しガイドラインを作成していただくことに苦労しました。

その一方で、「あまびえーる」のイラストがかわいいのでステッカーだけでもほしいという問い合わせもありました。感染症対策実施店を示すステッカーを知ることでも市にご連絡をいただき、事業説明がスムーズにできたケースも多く、ステッカーの効果を感じました。

現在、市内の570店舗が認定を受けており、安心・安全な石垣島のイメージを島内外にアピールすることができたと思います

注目事業にどのように地域の関係者を巻き込んだのか

当初は飲食店や小売業の皆さんを対象に事業を想定していましたが、タクシーやバスの運転手さんからもステッカーがほしいとの声をいただき、各協会の方に事業説明を行いました。今ではダイビング等の観光関連の施設にもステッカーやポスターが貼られ、本市の観光業を支える事業者さんの間で情報が伝わり、事業が浸透したことはうれしく思います。

注目事業を実施してよかったと思う点

感染予防ガイドライン認定モデル事業により、1店舗・事業者さんにつき3万円の支援ができたことは、率直によかったと思っています。急なことで感染症対策をとろうにも経済的に厳しい方は多くいたと思います。現時点で2期目の申請募集が終わり、約570の事業者さんに感染予防を実施いただいております。安心・安全な旅先に石垣島を選んでいただけるよう、担当課一丸となって感染症対策事業に取り組んでまいります。

えな旅得チケット事業

岐阜県恵那市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ⑭商品券・旅行券

事業実施時期 令和3年6月～令和4年3月

総事業費 47,000千円

宿泊料金や土産品購入、観光施設の利用料などに利用できるプレミアム付きのお得なチケット。市内の宿泊施設や土産物店、観光施設など80施設が参加した。チケットは取扱施設で直接購入し、購入した施設や店舗に限り、料金の支払いに利用することができる。

事業のしくみは施設が紙のチケットを直接販売・利用していただくという簡易で分かりやすい方法とした。チケット金額は施設店舗により、代金の価格差や消費金額の価格帯に幅があることから、額面3,900円（販売価格3,000円）と額面1,300円（販売価格1,000円）の2種類を用意し、事業者が選ぶことができる。利用者はひとり1回につき5枚まで購入可能で、旅行当日に購入しその場で利用できるという手軽さを感じていただける。また、恵那市が実施する「かっつくチケット」や「プレミアム付商品券」との併用も可能、国のGoToトラベル事業や県の割引事業などとの併用も可能とし、事業の相乗効果を見込んでいる。
※総事業費：増額補正を行い83,000千円となった。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症のまん延により、大きな影響を受けている観光事業者に聞き取り調査を行ったところ、特に宿泊施設、土産物店、観光バス・鉄道事業への影響が深刻であると共に、恵那市観光が埋没しないよう国や県の需要喚起キャンペーンに加え、市独自の需要喚起策を求める声をいただいた。
そこで、市内観光業の支援と回復につながるよう、観光誘客と域内消費を誘引する「えな旅得チケット事業」を企画し事業実施に至った。



Back to the YORO事業

岐阜県養老町



事業の概要

事例集番号 69

地域未来構想20 —

事業実施時期 令和3年6月～令和4年3月

総事業費 11,318千円

町外在住者を対象とした関係人口創出や町内経済活性化に向けた事業として、養老町を訪れる観光客等が町内の店舗を利用した際の代金に応じて、地域商品券を付与する。

地域商品券は養老町で構築した電子決済アプリ『養老Pay』に地域商品券電子版にて交付する。

また、当キャンペーンの申請にあたり、SNS等で養老町に訪れた場所の魅力発信を行っていただいた方には地域商品券の上乗せ交付を行う。

【実施手順】

- ①、町外在住者に養老町内の飲食店、レジャー施設、観光施設などを利用（支払）いただく。
- ②、①の利用内容が分かる領収書を申請書に添え申請していただく。
※申込には養老町に訪問していただいたことわかる写真を添付（必須）。但し、SNSでの投稿（推奨）の場合不要。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済が冷え込み、養老町内の観光産業、飲食産業等においても利用者が減少し、経済が減衰していた。このような状況を改善するため、本町への来訪者を増やし、経済活動の活性化を促すことにより、観光・飲食事業者等への支援として当事業を実施。

また、関係人口創出を目的に、当事業で本町に訪れた方にSNSを通して一般の方からの養老町の魅力として発信を行っていただくことにより、本町への来訪者増進に繋げる取組としても実施した。



子どもの文化芸術体験確保支援事業

大阪府東大阪市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和3年8月

総事業費 16,501千円

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、子どもたちの失われた文化芸術体験の機会を確保するため、東大阪市文化創造館において市立小学6年生約3,700名を対象とした無料のオーケストラコンサート「クラシックの時間in文化創造館」を実施。感染対策に配慮しながら3日間で6回公演を行い、会場である文化創造館の会場使用料、出演した楽団の出演料、演奏曲の著作権料等の経費に交付金を活用した。

クラシックをはじめ、学校の教科書に掲載されている曲やテレビアニメの流行曲等、バラエティ豊かなプログラムを通して、最高の音響空間を持つ文化創造館大ホールの雰囲気や、オーケストラの生演奏を体験してもらい、コロナ禍により学校行事が少なくなった児童の新たな学びの機会として、また楽しい思い出づくりの一助を担う事業として令和4年度も引き続き実施予定である。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの学校行事が中止や延期、規模の縮小があった中、子どもたちの文化芸術体験の機会を確保するための事業を企画した。

また令和3年に策定した「東大阪市第3次文化政策ビジョン」における施策の柱の一つとして「子どもが文化芸術に触れる機会の創出」を掲げており、東大阪市の小学6年生の誰もが文化創造館大ホールで文化芸術を体験できる体制を確立することで、「文化のまち、東大阪市」を推進していく。

※令和4年度は令和5年3月6日～8日の3日間で実施予定。





大阪府 東大阪市長
野田 義和

対面交流の減少がおよぼす社会問題が浮き彫りに

緊急事態宣言に伴う外出自粛や、市内の大学・私立学校園でのオンライン授業の実施、テレワーク・リモートワークへの勤務形態の転換などにより、特に高齢者や学生の間で対面での交流機会が失われることとなりました。交流機会の減少がもたらす孤独・孤立は、うつ病やひきこもり、ヤングケアラー、いじめ問題など、重大な社会問題につながりかねない課題であると認識しています。

また、厚生労働省より示された「新しい生活様式」を受け、ここ数年で全国的にDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた取り組みが加速。デジタル技術の急速な導入により、市民または事業者の間での情報格差が浮き彫りとなりました。コロナ禍前より東京一極集中や人口減少社会への対応という課題がありますが、リアルなふれあいを大切にしながら、DXという新たな手法を用いて課題解決を図るという視点がより明確になったと考えています。

文化機会損失の子どもたちと新施設を結びつける

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により多くの学校行事が中止や延期、規模の縮小を余儀なくされ、本来得られるべき子どもたちの貴重な体験機会、時間が奪われていきました。私は、このような厳しい状況に置かれた子どもたちを見て、市として何かできないものか…という思いをもっていました。

一方、本市には素晴らしい音響設備を備えたホールを有する「文化創造館」が令和元年9月に開館しましたが、こちらもコロナの影響を大きく受け、各種イベントを中止・延期、また臨時休館せざるを得ない状況が続いていました。

このコロナに翻弄された子どもたちと「文化創造館」を結びつけ、市立小学6年生全員を「文化創造館」に招待するという事業『クラシックの時間in文化創造館』が生まれました。本交付金がなければこのような大胆な発想は生まれなかったかもしれません。コロナ禍で辛い思いをした子どもたちに少しでも元気や生きる力を届けることができれば、という思いで押し進めました。

本物の文化芸術に触れ、子どもも施設も成長していく

コンサート名が『クラシックの時間in文化創造館』とある通り、本事業は「文化創造館」で実施することに大きな意義があり、また、本市と「文化芸術のまち推進協定」を締結している（公財）関西フィルハーモニー管弦楽団様の力もお借りして、子どもたちに本格的なクラシックを体感してもらうことをコンセプトにしました。

「文化創造館」の大ホールは音響が良いとプロの演奏者からも高く評価をいただいていますので、子どもたちにはプロの楽団によるクラシックの演奏を通じ、大ホールの雰囲気や音の良さを体感してもらいたいと考えています。そして東大阪には素晴らしいホールがあるということを知ってもらい、そこからさまざまな文化芸術に触れてもらうきっかけになれば、今度は子どもたちの方から「文化創造館」にやって来るというように、子どもたちとともに成長していく事業になるのではないかと考えています。

自分も体験し、子どもたちの生の声を聞き、事業に反映したい

令和3年8月に第1回目を開催しましたが、当時は新型コロナウイルスが感染拡大していた期間でありました。前日、当日の急な参加辞退などもあり、当初の予定人数には届きませんでした。ただこのような中で安全安心なコンサート運営に努め、参加してくれた子どもたちや先生方からは大変高い評価をいただきました。



インタビュー

令和4年(2022年)12月時点

子どもの文化芸術体験確保支援事業

大阪府東大阪市

評価をいただきました。第2回は令和5年3月に開催する予定ですが、現在のところは前回よりも多くの学校から参加希望の声をいただいています。まだまだ成長途上の事業ではありますが、より良くするためにはやはり子どもたちの生の声を聴くことが何より大事ですので、私自身もコンサートに参加し、子どもたちの声を直接聴いてみようと思います。

東大阪市の多彩な魅力づくりに注目

東大阪は、高校ラグビーの聖地・花園ラグビー場を有する「ラグビーのまち」であり、市内に4つの大学を有する「大学のまち」、多種多様な中小モノづくり企業が多数集積する「モノづくりのまち」でもあります。

また昨今は、本市が舞台地の一つとして選ばれた連続テレビ小説「舞いあがれ！」の放送開始、花園ラグビー場を本拠地とする「花園近鉄ライナーズ」のディビジョン1への昇格、本市をホームタウンとするプロサッカークラブ「FC大阪」のJリーグへの昇格などが続き、大いに注目を集めているところです。

交通面においては、大阪駅までの直接のアクセスが可能となる「JRおおさか東線」の延伸や令和11年度開業予定の「大阪モノレール」南伸事業など、さらなる利便性の向上が見込まれています。

これらの特性を活かし、人々の笑顔や活気が溢れる明るく元気なまちづくりに向けて全市一体で取り組んでまいります。これからの東大阪市のまちづくりにご期待ください。

東大阪市
人権文化部文化室
文化のまち推進課
山田 朋典

開催実施は安全に、演奏曲は楽しく学びあるものに

公演に向けて市教育委員会にも協力してもらいながら、51校ある市立小学校との日程調整、また一度に多数の小学校在「文化創造館」に集まるため、

各学校の移動手段や交通整理、館内でもスムーズにホールへ誘導する体制づくりが課題に。各所の協力のもと、大きなトラブルもなく実施することができ本当によかったと感じています。

公演内容については、第1回目は新型コロナウイルスの感染状況が厳しい時期での開催となりましたが、多くの学校にご理解をいただき1日2回公演を3日間、計6回公演を実施。本事業は本格的なホールでオーケストラの演奏を聴くのは初めてという子どもも多く、集中力も考慮し公演時間を1時間にしました。

演奏曲は関西フィルハーモニー管弦楽団と相談を重ねた結果、本格クラシック曲の他に、学校の教科書に載っている曲、人気アニメや映画のテーマ曲をバランスよく取り入れ、ただ単に楽しい思い出づくりの場だけにはせず、学びの面も持ちながら子どもたちにも受け入れやすいプログラムにするなどの工夫をしました。

子どもたちのなかに芽吹いた文化創造の心を実感

開館してすぐに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの制限や休館などなかなか思うような運営ができなかった「文化創造館」に多くの子どもたちが訪れ、学校の授業だけでは得られない生の学びの場、楽しい思い出づくりの場として活用できたこと、「文化創造館」が子どもたちの身近な存在になる大きな一歩となったことをうれしく思っています。

実際に、大ホールの持つ高揚感やオーケストラの迫力ある演奏を体感した子どもたちの表情がとてもよく、中には感極まり涙を流す子もいたという予想以上の反応がありました。まさにこういう時期だからこそその文化芸術の持つ癒しの力、というものを私自身も体感できました。

コンサート終了後に参加校へアンケートを実施したところ、全ての学校に「満足した」と回答いただき、子どもたちや先生方からは「これまでの学校の文化体験事業で一番」「6年生の夏休み最後の最高の思い出になりました」「本当に今はこういう機会がないからありがたい」などのお声をいただきました。

また今回演奏された曲の中で特によかった曲については、人気アニメ曲を押しつけ本格クラシック曲が一位になったのは驚きでした。子どもたちが真剣にコンサートを聴いてくれて、文化芸術に触れてもらったことを実感できました。

地域通貨促進事業

大阪府河内長野市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ⑱商品券・旅行券

事業実施時期 令和3年4月～令和4年3月

総事業費 44,580千円

河内長野市では、本市シンボルキャラクターであるモックルにちなみ、「モックルコイン」という名称の電子地域通貨を活用し、地域通貨促進事業に取り組んでいます。

モックルコインは、付与対象活動等への参加により取得できる仕組みを採用しています。具体的には、本市の宿泊施設や観光施設の利用に対して付与される観光ポイント、シティマラソンなど健康増進に繋がる市主催事業や地域活動に参加することで付与される健康ポイントやボランティアポイントなどのメニューを設けており、観光誘客や地域活動の活性化を促進しています。

獲得したモックルコインは、市内加盟店（中小企業）で1ポイント＝1円で利用することができ、総額3,620万ポイントを市内に流通させることで、地域経済の活性化も一体的に図っています。加盟店の一つである道の駅では、本市のお土産や特産品などがそろうため立ち寄りも多く、本市観光周遊にも繋がっています。



モックルコインでまちを元気に！

モックルコインは、対象の健康づくり活動や地域活動等に参加することでもらえる電子地域通貨です（1ポイント＝1円）
市内の加盟店で使えます！！

- 1 参加して**

健康に関する講座やイベント、河川清掃など対象事業はたくさん
- 2 もらって**

モックルコインを付与します。付与の仕方は、「カード」「スマートフォンアプリ」の2種類。
- 3 お買い物！**

お買い物やご飲食など、市内の加盟店（モックルコインが使えるお店）でお使いください。
加盟店一覧は、右QRコードから

事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動は停滞し、地域経済は大きな打撃を受けていました。

そこで、地域経済の活性化を図るため地域通貨を導入するとともに、観光や域内消費の促進・地域活動の活性化を一体的に図ることができるよう、地域通貨は、宿泊・観光施設の利用や対象となる活動への参加で取得できる仕組みとしました。そうすることで、本市への観光誘客、地域活動における活動再開や担い手発掘のきっかけづくり、コロナ禍における市民の健康づくりなどを促すことに繋がっています。



教育旅行カーフェリー体験事業

宮崎県宮崎市



事業の概要

事例集番号 91

地域未来構想20 ⑱新たな旅行

事業実施時期 令和3年9月~令和4年3月

総事業費 3,510千円

本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、行先や内容が制限されるなど規模の縮小を余儀なくされた小・中学校の教育旅行を対象として、本市への教育旅行を誘致することで、長距離フェリーの利用促進を図ることを目的とした事業。修学旅行や遠足などの体験メニューとして、長距離フェリーの体験航海に係る経費を助成した。

実施主体は宮崎港振興協会で、体験航海では出入港の様子や屋上デッキ、客室、レストランなどの船内見学を行った。

また、通常、宮崎カーフェリーは、夕方に宮崎を出発または早朝に宮崎に到着する便のみだが、今回は日中停泊している時間を活用して本事業が実施された。

なお、学校側には事前に宮崎港振興協会が作成した宮崎港の働きに関するDVDを渡し、それを見て乗船してもらうことで、港が果たす役割などについても理解を深めてもらうなど、教育的な面でも大きな意義があったものと考ええる。



事業の背景

小中学生の教育旅行については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、県外から県内へと訪問先の変更を余儀なくされた状況。このような中、新型コロナウイルス感染症関連事業として長距離フェリーの体験航海を教育旅行の学習メニューに加えることで、宮崎市市内での宿泊数の増加をはじめとした経済波及効果や市の魅力発信が期待できるものと考えたところ。さらに、体験航海を通して、宮崎港や長距離フェリーの役割について理解を深めてもらうとともに、将来的に長距離フェリーの利用者の増加にもつなげたい、という思いから実施したものの。



キャッシュレス化推進事業

沖縄県うるま市



事業の概要

事例集番号 83

地域未来構想20 ③キャッシュレス

事業実施時期 令和3年4月～令和4年3月

総事業費 70,000千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策における地域の事業者を支援するため、接触機会の減少するキャッシュレス化、電子決済システムの推進を目的に、プレミアム率25%～50%の電子プレミアム商品券「うるま市e街ギフト」を発行し、地域の消費者の生活支援と購買意欲拡大等による地域経済と商業の活性化を図るため、うるま市キャッシュレス化推進事業により電子プレミアム商品券の発行を行った。

令和3年度うるま市キャッシュレス化推進事業による電子プレミアム商品券は、全店共通券と小規模店のみ利用可能な地元企業応援券に分けて発行した。

大型店・中型店は全店共通券のみ利用可能とし、小規模店では全店共通券と地元企業応援券の両方の商品券が利用できることで、より多くの小規模店へキャッシュレス化推進事業の恩恵を受けられるようにした。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、飲食店への卸販売を主としている酒販店は売上げが大きく減少、酒蔵は酒を出荷できず在庫を抱えるなど、地酒業界全体で深刻な影響を受けた。飲食店を支援する施策はあるものの、酒蔵や酒販店を支援する施策がなく、地酒業界が危機的状況に陥っていたことから、業界にヒアリングを行い、「地酒消費拡大緊急キャンペーン事業」の実施に至った。





沖縄県うるま市長
中村 正人

コロナ禍で経済面、福祉面での課題が浮き彫りに

うるま市には小規模企業やサービス業が多く、コロナ禍で経済的に厳しいダメージを受けています。また、飲食業、スーパーなどにお勤めの多くの方が雇い止めにあっているという状況がこの2年間続き、今も若干見られます。

もう一つ、最初は高齢者の命を守ろうと重症、重篤化しないために取り組みを進めてきたのですが、今は小さな子供まで感染するという状況です。そうなると、その子供たちを見る親が仕事に行けず、100%の稼働ができていない企業が増えています。そういう意味で仕事内容や進め方の見直しが必要になってきます。コロナ禍で経済だけでなく福祉的なところにも打撃があり、今なお続いているのです。

また、頭を抱えているのがもずくです。うるま市は生産量が全国No.1で、その8割が県外出荷なのですが、コロナ禍で飲食業からの注文が7割減で在庫が残ってしまっています。このままコロナ禍が続くと水産業に大きなダメージがあるので、早く収まってほしいと願うばかりです。

電子プレミアム商品券で感染対策と経済活動を

本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として電子決済システムを推進することで、接触機会の減少するキャッシュレス化を促すために実施したのですが、その最大の目的は、地域の購買意欲を拡大し、地域経済の活性化を図ることにありました。今年度のキャッシュレス化推進事業の電子プレミアム商品券は「うるま市e街ギフト第2弾」と称し、全店共通券と地元企業応援券に分け、それぞれに25%、および50%のプレミアムを

付して発行しました。また、利用者は市民に限定せず、うるま市にお越しのすべての方を対象としており、市内事業者の魅力発信の機会を設ける目的もありました。

この取り組みは、感染拡大防止と社会経済活動との両立に道筋をつけるものであり、withコロナの時代における新たな生活様式の導入と激変する環境への迅速な対応を実現するものです。うるま市は、新型コロナウイルス感染症の経済対策を一步踏み出す形で実施し、地域再生のモデル地域としての地位を確立したいと考えています。

事業への評価は100点満点！

「うるま市e街ギフト第2弾」は、3日4日ですべて売ってしまったほど大好評でした。市にまたやってほしいという声がどんどん届いており、継続性をもって考えていかないといけないと思っています。私よりもお使いになった市民の皆さんが評価をしてくださったのが一番ですね。私が市長に就任してから2回目の実施になるのですが、目的、内容、使えるお店を利用者の皆さんがしっかりと受け止めてくださったのではないのでしょうか。

また、事業所さんや沖縄銀行さんの協力のもとこの事業は成り立っています。経済の活性化と市民への還元を行うという部分に関しては、我々行政とコラボをしてくれるパートナーがいてくださるというのはとても大きいですね。

withコロナだからこそ生まれた需要も

密になってはいけないというコロナ禍で気付かされたのは、私たちは常に大勢の人が集まるイベント的なものしか考えてこなかったということです。そんなときに市民の皆さんのために何ができるのか考えると頭が痛かったのですが、少しでも元気になって明日から頑張ってもらいたいという思いで、昨年2021年12月25日にうるま市、金武町、宜野座村の一市一町一村で湾口に30分間花火を上げました。この規格は大変好評でまた来年も開催してほしいというメッセージも寄せられました。

今回のオンラインインタビューのように今までできていなかったことがコロナ禍でできるようにもなりました。うるま市は離島を抱えているのですが、高齢者率が60~70%と過疎化中学校跡地の建物をリフォームし、企業誘致



を計画していたところにリモートワークの需要が出てきて、リモートで会社とやりとりをして仕事ができる環境整備に切り替えることになりました。島には空いている家屋がありますので、そこに暮らしながらリモートワークをしてもらうというのが、これからの定住移住事業になると思います。



沖縄県 うるま市
産業政策課
石川 英志

高齢者層に向けての取り組み

キャッシュレス化、電子決済システムの推進、および地域の消費者の生活支援と購買意欲拡大等による地域経済と商業の活性化を目的に、電子プレミアム商品券「うるま市e街ギフト第2弾」を発行し、キャッシュレス決済の普及率向上を図りました。キャッシュレス化推進事業を実施する中で直面した課題は、高齢者層における「キャッシュレス決済の普及率の低さ」です。しかし、キャッシュレス決済の経験はなくても、スマートフォンやクレジットカードをお持ちの高齢の方は多くいらっしゃいます。そういう方々に向け、ホームページだけではなく、紙媒体やテレビ、ラジオなどで多角的な広報を行いました。実際に市役所の窓口で操作方法を聞いて使えるようになったという方やお子さんに登録してもらって利用されたという方もいらっしゃいました。

市外への企業PRにつなげる

本事業の主たる目的はキャッシュレス化の推進ですが、電子商品券にプレ

ミアムを付すことにより購買意欲を拡大させ、消費を促すことも目的としていました。購入対象者を市民に限らないことにより市外の方にも市内事業者で消費をしていただだけ、うるま市企業のPRにも資する事業であったと思っています。実際に、電子商品券の購入者のうち約3割は市外の方でした。

また、「うるま市e街ギフト」は1円単位で利用できるため、多くの利用者がキャッシュレス決済の便利さを改めて実感されたものと考えています。

2種類のプレミアム率設定に改善

今年度は地域の中小事業者に対し、より多く事業の恩恵を受けられるように電子商品券のプレミアム率を2種類設定し、販売しました。去年は全店25%のプレミアム率で統一していたのですが大型店での利用に偏ってしまったので、地元企業のプレミアム率を上げたらバランスが整うのではないかと見直したのです。その結果、上位のランキングベスト3が地元の小規模事業者が占め、上位20店も半々になりました。

3回目を実施する場合も、特に改善点はないと思っています。今回は予算が少なくあっという間に売り切れてしまったので、なるべく予算を増やしていきたいですね。



沖縄県 うるま市
産業政策課
石川 英志

この取組を面白いと感じた理由

通常キャッシュレス推進事業といえば、クレジットカードやナショナル



ブランドの電子マネー、QRコード決済の取り扱いの拡充を考えるものになりますが、うるま市では、地域内消費に繋がるプレミアム電子商品券を発行し、それを地域の店舗でスムーズに受け入れられるよう、沖縄銀行が提供するQRコード決済端末「おきぎんStarPay」で処理する全国でも初めての取り組みを採用されていることです。まずは電子商品券の取り扱いを手始めに、観光客の利用ニーズの高いQRコード決済も同じ端末で実現していく「キャッシュレス化推進事業」は、うるま市と沖縄銀行が地域のあり方をベースに戦略性高く準備されたものだとして理解しています。

この取組の特に注目してほしいポイント

コロナ禍のプレミアム商品券事業は、地域経済振興策として沖縄県下でも多数の採用があり販売もされたようですが、販売に苦戦した地域もある中、うるま市では用意された商品券が、第一弾、第二弾共に早々に売り切れ、地域内消費にスピーディーに繋がったそうです。紙の商品券発行では、購入時に行列ができてしまったり、店頭で商品券の授受が発生、そのうえ事業者が、一枚一枚集計して、請求書を起票する業務負荷とコロナ媒介リスクを負う形になってしまうのに対して、非対面でのWEB購入、店頭でも非接触決済というコロナ禍での理想的なDXソリューションとして地域のご評価があつてのものではないかと考えております。

この取組と組み合わせたら相乗効果のありそうな取組

コロナ禍が長引く中、旅や観光の復活はまだまだこれからだと思いますが、スマホ一つで提供できる地域限定の電子商品券は、地域を回遊頂くクーポン機能としても、うるま市へ渡航される観光客との相性も非常に高いものだと思います。

この取組をオススメしたい自治体

キャッシュレス化に消極的な事業者が多い自治体では、地域経済振興というアプローチのプレミアム商品券事業とセットで展開する事で、利益実感を高められると思いますし、観光活性に繋がりたい自治体にもオススメの取り組みです。

この取組に期待すること

地域のDX化というワードは、今後もますます高まるものと承知していますが、この取り組みは、事業者のみならず地域の消費者、事業を展開する自治体までが一体となったDX化であり、ここで出来上がったインフラを、そしてそこで蓄積された電子データを、地域の未来の為にいかに重層的に活用していけるか、自治体のみならず、事業者・消費者とともに地域の財産として磨き上げ続けられることを期待しています。

事業継続緊急支援金支給事業

北海道網走市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年9月～令和5年3月

総事業費 60,300千円

新型コロナウイルス感染症による減収に加え、原材料及び資材等の価格高騰の影響を受けている市内中小企業の内、北海道の道内事業者事業継続緊急支援金を受給する事業者を対象に、支援金（1事業者当たり10万円）を支給し、事業継続を支援する。



事業の背景

長引く新型コロナウイルス感染症の影響による減収、原材料費及び資材等の価格高騰の影響を受ける中小事業者に対し、事業継続の支援が必要であるため。



農業・水産物価高騰対策支援事業

青森県横浜町



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年8月～令和5年3月

総事業費 29,751千円

新型コロナウイルス感染症の拡大等を原因とする、肥料、飼料及び燃料等の価格高騰による影響が大きい町内の農業及び水産業経営者に対して、事業経営の継続と維持を目的として給付金を支給する。

給付金の対象となる者は、農業経営者であれば、令和4年4月1日時点で町内に住所を有する認定農業者（認定新規就農者を含む）または、人・農地プランに位置づけられた中心経営体であることであり、水産業経営者であれば、令和4年4月1日時点で町内に住所を有する横浜町漁業協同組合員であり、経営に必要な船舶所持する船主であること。

給付金額については、令和3年分確定申告書等の経費に掛かる20%または、20万円のいずれか低い額とする。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大等を原因とする、肥料、飼料及び燃料等の価格高騰による影響が大きい町内の農業及び水産業経営者の、事業経営の継続と維持を目的として事業を実施した。





青森県 横浜町長
石橋 勝大

従来大切にされてきた人と人との繋がりがコロナ禍で希薄に

本州最北端部・下北半島の首位部に位置する横浜町は、隣人との距離が近く、互いが助け合い、繋がりを大切にしている地域です。役場職員と町民との関係性も、決して機械的ではなく暖かく親しみやすいものです。それ故に、コロナ禍においては日常生活の活動に制限がかかり、イベントも開催できず、人と人との間に障壁ができて、町自体が活気を失ってしまったように感じました。

「町民に直接還元される」事業を最優先に

臨時交付金で実施する事業については、「町民がいるからこそ町が成り立つ」という理念のもと、町民の存在を第一に考え、町民の助けになる事業を優先しました。本事業以外では、「高校生や高専生を対象に、1人当たり10万円交付する事業」や「1世帯毎にごみ袋を30枚支給する事業」等も実施。事業の共通点は、「町民に直接還元されること」です。

町の基幹産業を担う農業・水産経営者を支える

横浜町は第1次産業が主な産業です。そのため、農業・水産業経営者を支えることは、町全体を支えることと言っても過言ではありません。しかし今般、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻といった様々な要因から物価高騰が生じた結果、肥料・飼料・資材といった必要経費に多大な影響が生じました。このことから、広く、迅速に1次産業経営者に給付を行うことで、微力ながら事業の推進の一助になればとの思いで実施に至りました。

給付金は支援を必要としている人に速やかに届ける

物価高騰に対応するため、いち早く1次産業経営者に給付を行うべく、スピード感をもって取り組むことにこだわりました。結果として、事業の要綱制定から1カ月で1回目の給付に至り、対象者の半数以上の方への給付が実現しました。

社会情勢がひっ迫する状況が続くなか、今後も町を挙げて、町の基幹産業である農業・水産業に対し、更なる発展の後押しをしていきたいと思えます。

春の訪れとともに菜の花に彩られる・横浜町

新型コロナウイルス感染症の影響により、横浜町の名物イベントである菜の花フェスティバル・花火大会を自粛してきました。しかし、令和4年には花火大会を3年ぶりに再開し、菜の花に囲まれて歩く「菜の花小路」を実施しました。令和5年度には4年ぶりに菜の花フェスティバルを実施する予定で、Afterコロナに向けて活気が戻ってきたなと感じます。

毎年5月には菜の花が横浜町を彩ります。満開シーズンになると、全国各地から観光客がいらっやいます。実際に見る菜の花畑の感動は、写真とは比べ物になりません。ぜひ横浜町へ足をお運びください。

産業振興課
浅野 悠希

対象者に確実に給付金を届けるための工夫を

本事業の目的は「事業経営の支援」です。煩雑な手続きを設定し、交付対象者が申請しないようでは、事業の目的を達成できません。本末転倒にならないように、なるべくシンプルな申請様式・添付書類を設定しました。



インタビュー

令和5年(2023年)1月時点

農業・水産業物価高騰対策支援事業

青森県横浜町

なかなか交付申請にいらっしゃらない方もいましたが、後から「交付金が貰えたのに、申請し忘れていた」ということが起こらないように、ひとりひとりに連絡して事業の説明を行いました。

また本事業の開始時期は、コロナ禍に加え、世界情勢不安の影響もあり、丁度あらゆるものの価格が急騰していました。コロナ対策交付金という形ではありますが、それに対する助力にもなったと思います。

実際に畜産農業者の方から「飼料価格が暴騰して困っていた。20万円の給付は非常に助かる」との声をいただきました。町民の方から直接喜びの声を聞いて、本事業に携わって良かったと感じています。

中小企業持続支援事業（中小企業売上アップ支援）

岩手県花巻市



事業の概要

事例集番号 83

地域未来構想20 ③キャッシュレス

事業実施時期 令和4年4月～令和5年3月

総事業費 161,485千円

【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下にあいながら、原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、対象となる地場事業者等においてQRコード決済アプリ「PayPay」による買い物をを行った場合に20%分のPayPayポイントを付与する。

【開催期間】 令和4年7月22日午前0時から令和4年8月21日午後11時59分

【事業内容】

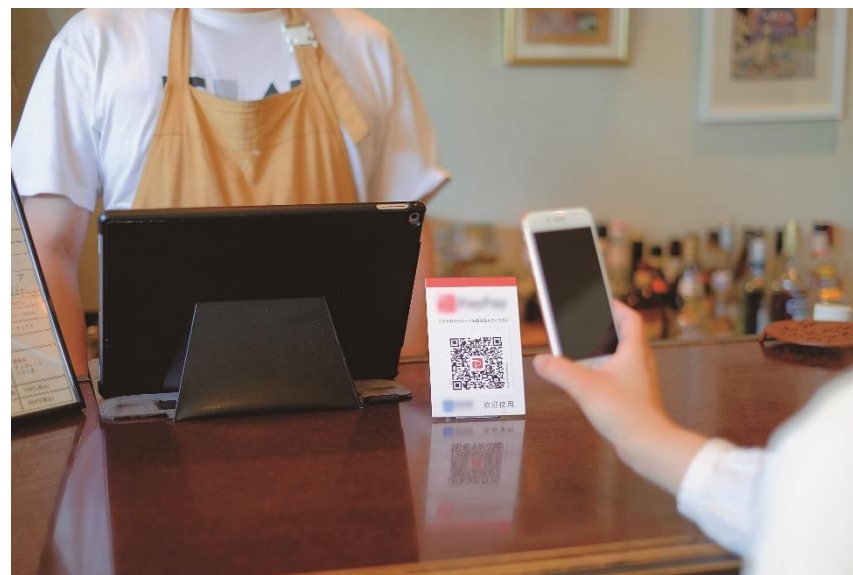
①対象店舗においてPayPayで支払うと、決済金額の最大20%のPayPayポイントを付与

（1決済あたり上限4,000ポイント：期間中の付与合計上限：15,000ポイント）

②PayPayアプリ操作説明会の実施

【対象店舗】 1,227店舗

【実績】 ペイペイポイント付与額1億761万円、決済金額6億5,396万円



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業者から事業継続支援策を求める声が出ており、市内での普及率が最も高いキャッシュレス決済サービス「PayPay」を活用し、令和2年度から令和4年度にかけて、延べ6回にわたり本事業を継続実施してきた。

また、令和4年度には、生活用品を含む物価高騰による市民生活への影響が出ており、事業者の売上向上と市民の生活支援を同時に実現する事業として実施している。



かづの誘客促進事業

秋田県鹿角市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年7月～令和5年2月

総事業費 27,984千円

「鹿角くるくる宿泊キャンペーン」として、市内宿泊施設への宿泊者を対象に、チェックイン前に市内事業所で1,000円以上購入したレシートを提出することで1人につき2,000円の宿泊費割引を行っている。宿泊者にとっては、宿泊予約の際に本キャンペーンの利用を申し出て、チェックインの際に利用申込書に記入しレシートを提出するだけであることから、利用しやすい制度になっている。

10,000人の利用を見込んでおり、これにより市内宿泊施設への誘客促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症のまん延により観光入込客数が大幅に減少している市内での観光消費を呼び起こし、地域経済へ波及させていくことを目的としている。

また、副次的な効果として、提出されたレシートを集計し分析することで、観光客の市内での消費行動の把握につながることから、今後の観光誘客促進策に対する有効なリソースとして活用していく予定。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症のまん延により、本市の観光入込客数は大幅に減少しており、ピークとなった令和2年度にはコロナ禍以前の半分まで減少した。令和4年度に入り一部持ち直しの状況は見られるものの、コロナ禍以前の水準には戻りきっていないことから、影響を受けている観光関連施設（観光施設、宿泊施設、飲食店、小売店）に対しては、切れ目のない支援が必要となっている状況。



子育て世帯元気アップ給付金事業2022

千葉県八街市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年6月～令和5年3月

総事業費 88,349千円

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている子どもたちを養育する子育て世帯に対して、臨時特別的に1児童(18歳以下の子ども)あたり1万円を支給し、子育て世帯に対する適切な配慮を行う。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、未だに保育園・幼稚園の休園、小中学校、高等学校の休業等が長期化して、家庭内での育児や家庭学習の負担及び経済的負担などが重くのしかかる子育てを応援するため。



区立小・中学校給食食材購入費の補填（通常交付金分）

東京都目黒区



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年7月～令和5年3月

総事業費 8,396千円

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のため、また、食に関する理解と判断力を養う上で、重要な役割を果たすもの。目黒区では、「学校給食実施基準」（学校給食法第8条）を基に、給食摂取基準を設け、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ることや、健全な食生活を営むことができる判断力を培うこと等を目的に、学校給食の運営に取り組んでいる。

しかし、今般、油や小麦等の食材費の価格の上昇に加え、原油価格・物価高騰の影響により、給食会計予算がひっ迫し、学校給食における献立の多様性や質、栄養価を維持することが困難な状況となっている。そのような状況下で、学校給食の水準を確保すること並びにコロナ禍の長期化に伴う家計への影響を踏まえ、区立小・中学校における給食食材購入費の一部補填することとした。



事業の背景

本区の区立学校における学校標準給食費については、平成26年度に改定以後、8年間据え置きとしている。毎年度、食品価格は上昇しているが、献立の工夫や、より安価な材料の選定、調理の工夫など、様々な努力により栄養価を維持しながら給食費を引き上げることなく給食運営を行っている。

しかしながら、油や小麦等の食材費の価格の上昇や原油価格・物価高騰の影響により、献立の多様性や質、栄養価を維持することの工夫や努力が限界にきており、本取組に至った。



農作物価高騰対応機器導入費補助

神奈川県



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年4月～令和5年3月

総事業費 57,738千円

コロナ禍において、原油価格や物価高騰による影響を受けている農業者等に対し、省力化や燃料の効率的な使用による省エネ化につながるスマート技術等の導入を支援することで、燃油高騰の経営への影響を軽減するとともに、脱炭素に向けた取組を推進する。

【補助対象機器】

- ・「かながわスマート農業・水産業推進プログラム」に導入技術として掲載されている機器（環境制御装置、ドローン、汎用自走ロボット、草刈りロボット（自律型・リモコン式）、自動防除機（エンジン・電気駆動）、トラクター（直進アシスト型）、田植え機（自動型、直進アシスト型））
- ・省エネ型茶加工ボイラー

【対象者】

- ・販売農家（経営耕地面積が30a以上または農産物年間販売金額が年間50万円以上）
- ・荒茶工場所有者（個人もしくは、農業協同組合、生産者組合）

【補助率】

1/2以内（補助上限：250万円）

※写真はイメージです



事業の背景

原油価格が高騰しており、農業経営に影響を与えている。石油系以外のものを燃料とする、ドローン、草刈りロボット等の導入により、燃油高騰の影響を軽減するとともに、省力化・効率化などスマート農業の推進も可能となるが、これらの機器については高額なものも多く、導入経費が農業者の負担となり、導入が進んでいない。

また、茶生産において、荒茶加工に係る経費は経営費の4割近くを占めており、燃油高騰による加工費の増大が茶生産者の収益に影響を与えている。

そこで、燃油高騰の影響を軽減できる機器の導入を推進するため、この事業の実施に至った。



YORO SUPPORTER WORLD事業

岐阜県養老町



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

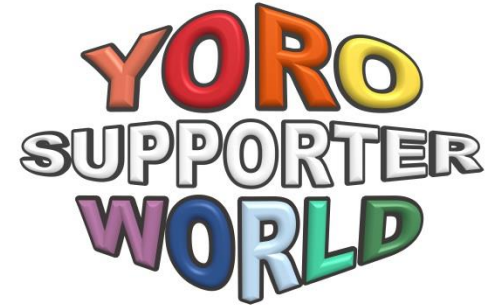
事業実施時期 令和4年5月～令和5年3月

総事業費 7,285千円

養老町に興味・関心を持つ方に対し、四季折々の自然、イベント、観光および物産などのこころ温まるふるさと養老の魅力や地域情報を広く発信し、養老町との末永い結びつきとその深化を図ることを目的とし、公式ファンクラブである「YORO SUPPORTER WORLD」を設立し、全国から会員（SUPPORTER）を募集する。

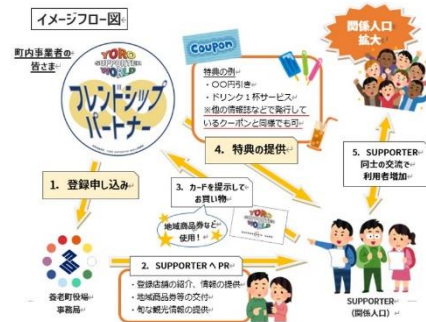
- ・ 町内の土産物店や飲食店などの事業者がフレンドシップパートナーとなり、店舗ごとに特典を設定し、来町した会員に対して「おもてなし」を行う。
- ・ フレンドシップパートナーに関する情報や町内のイベント情報、観光情報などを公式ライン等により幅広く発信する。

設立初年度である令和4年度には、設立記念キャンペーンとして、町内の事業所で使用できる地域商品券電子版を付与するとともに、設立記念グッズを配布する。
今後は、町独自の決済アプリ「養老Pay」との連携による電子会員証の公布について、検討を進める。
また、町内を周遊するSUPPORTER限定ツアーを企画するなど、養老のより奥深い魅力に触れて、体験し、さらなるSUPPORTER獲得に取組む。



事業の背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による来町者の減少は著しく、イベント開催自粛もあり、町の魅力を発信し、興味・関心を持ってもらう機会が減少している。
コロナ終息後も人口減少が継続されることから、町内への誘客を促し、より効果的・効率的な情報発信により、YORO SUPPORTERを獲得することで、町内地域の活性化に繋げていきたい。





岐阜県 養老郡
養老町長
川地 憲元

飲食業、観光業、地域活動に打撃

地域経済の影響は非常に大きかったと感じております。飲食店や観光関連事業者を中心に町内事業者の売り上げは大きく落ち込んでおります。事業継続も難しい状況にあったと思います。実際、仕出しなど多くの飲食店が廃業に追い込まれています。こうした事業者が減少することは、町の活力や魅力が失われていくことになると危機感を抱いています。

もう一つの課題は、地域活動の縮小です。これまで築き培ってきた地域住民相互の結びつきや助け合いが失われていました。まちづくりは、人と人との信頼関係があってこそだと思っています。地域活動の自粛要請は本当に断腸の思いでした。

4つの支援を軸に臨時交付金を充てる

基本的な感染症対策の実施が全体のベースにあり、その上で生活や事業継続に困っている方々への支援、地域経済の回復活性化、デジタル化、子どもたちに対する支援を実施していくことを念頭に置いています。これら4つについては、優先順位をつけるのではなく過不足なく支援を行っていくという思いです。さらには物価高騰、エネルギー価格の高騰という想定外の出来事も発生しているため、柔軟な対応を大切にしていきたいと考えています。

町内事業者とともに取り組める地域ファンクラブ

飲食店や観光業への打撃は移動制限による影響が著しいと考えています。

感染対策として致し方ないことですが、今後の感染状況も気になりますが、地域経済の回復のため町外県内からの来訪者の増加は欠かせません。改めて町の魅力を発信し、町内事業者とともに取り組んでいく必要性を強く感じました。その媒体として、「YORO SUPPORTER WORLD」という地域ファンクラブが果たす役割を十分に発揮できるのではないかと考えました。

養老町はふるさと納税に町外の方から支援いただいています。全国どここの自治体でも人口減少は課題で、養老町だけ人口が増えるということはありません。それに代わるものとして、町外に出でいかれた養老町出身の方などいろいろな方が町のサポーターになってくれる、そういうふるさと愛みたいなものから地域ファンクラブというアイデアが生まれました。

町内事業者はフレンドシップサポーターに

町として来訪者の増加のために取り組んでいることがたくさんあります。町内事業者には、この取り組みに協力していただけるフレンドシップパートナーになっていただき、来訪者に割引やクーポンなどの特典を用意していただいています。また、事業者と一緒に取り組むことで地域経済の好循環を生み出していきたいとも考えています。

始まったばかりの事業は今後の伸び代に期待

2023年1月に始まったばかりのため現時点での評価は難しいのですが、山で言うと5合目ぐらいです。今後はほかの事業ともうまく連動させながら、より積極的な町のPR、事業者との連携による地域経済の活性化を図っていきたく考えています。また、サポーター、パートナーいろんな方にご支援をいただき、さまざまな角度から発信していきたいと思っています。

withコロナの観光は自然に囲まれたアウトドアを

養老町は岐阜県の南西部に位置し、緑豊かな自然と歴史のある町です。観光資源の一つである養老公園には広大な芝広場があり、withコロナに最適な空間を有しています。最近ではキャンプ場も整備され、自然の中でアウトドアを楽しむことができます。また、安くておいしいお肉が食べられる焼肉店が並ぶ焼肉街道が有名です。テレワーク施設YOROofficeもオープンし、ワーケーションにも適していますので、ぜひ皆さんにお越しいただきたいと思っています。



岐阜県養老郡養老町
総務部企画財政課
伊藤 良彦

町内事業者とのつながりを再構築

事業を通じ町内の事業者さんと直接お話をするなかで、コロナ禍で苦労された話など、皆さんの思いを受け止めることができました。町のほうから動いて一緒に取り組んでいくことに対しては好意的に捉えていただいている事業者さんも多く、まだまだこれからですがおもしろいことをやっていきたいと思っています。コロナ禍で営業時間やお酒の提供の自粛など、抑えてくださいというお願いばかりだったので、前向きにやってみようという話ができるとてもよかったです。町内の連帯感や一体感を持てるようになり、今後に向けて取り組みや連携を強化できるかなと思っています。

情報発信が今後の課題

ターゲットの中心になるのは、町外、県外にお住まいの方なので、紙媒体ではなくインターネットでのPRを行いました。遠方からでも気軽に登録できるように、登録フォームもウェブ上に用意しています。また、養老乃瀧さんにもPR動画の制作にご協力いただきました。

事業専用のLINEアカウントを取って、友達登録をしてもらえるように呼びかけているのですが、発信方法や見せ方の研究をしながら、皆さんを飽きさせないよう、うまく伝えられる工夫をしていきたいです。町の公式LINEアカウントはどうしても行政情報のような町民の方へのお知らせ的な内容になっているので、それとは別に事業専用アカウントは皆さんに楽しんでいただける形にしたいと思っています。

町内外の人々と協力しながら盛り上げたい

今後は、いろいろな体験ができるツアーやプログラムを組み、発信、そして、実際に来て楽しんでいただけるようにしていきたいです。

また、人口減少していくなかで、住民の活動も規模が縮小するという流れはあるのですが、活気は失ってはいけないと思っています。町内外の方の力を借りながら一緒に盛り上げ、だんだんとステップアップしていきたいと思っています。町外の方にも養老町の活動に興味をもっていただき、参加、協力していただける方向に持っていきたいと思っています。

子ども子育て応援モックルコイン事業

大阪府河内長野市



事業の概要

事例集番号 25

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年6月～令和5年3月

総事業費 69,076千円

河内長野市では、本市シンボルキャラクターであるモックルにちなみ、「モックルコイン」という名称の電子地域通貨を活用した各種事業に取り組んでいる。

本事業では、コロナ禍において物価高騰等の影響が広がっていることから、子育て世帯を応援するため、本市内の18歳以下（令和4年6月30日基準日として平成16年4月2日以降生まれ）の子どもたちに、大阪府が同趣旨で配付するクオ・カード（1万円分）とあわせて、スマートフォンアプリで使用可能なモックルコイン（5千ポイント＝5千円分）をお渡ししている。

モックルコインは、市内加盟店（中小企業）で1ポイント＝1円で利用することができ、お渡しした1人5千円分のモックルコインを、子どもたちに市内加盟店で使用してもらうことで、原材料価格等高騰により打撃を受けている事業者への支援をあわせて行い、地域経済の活性化の一助となっている。



事業の背景

物価高騰等の影響が広がる中、子育て世帯では子どもが生活する上で、ベビー用品や文房具などの特有の負担が増加。また、市内商店等事業者においても、新型コロナウイルス感染症の影響と原材料価格等高騰により打撃を受けている状況。

そこで、子育て世帯への支援と市内事業者への支援を一体的に行うため、本市内の18歳以下の子どもたちへ、モックルコインを活用した支援を実施。

※対象者：令和5年2月28日までに出生届が河内長野市役所へ届き、住民基本台帳へ登録された方（大阪府からのクオ・カードを配付する事業と同様）



原油価格・物価高騰にかかる介護・障害サービス事業所等支援事業

兵庫県神戸市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年7月～令和5年3月

総事業費 1,890,250千円

コロナ禍における原油価格・物価高騰により、高齢者や障害者の日常生活支援に欠かすことができない介護保険サービスや障害福祉サービスを提供する施設・事業所等の運営に大きな影響が生じていることから、下記の施設等に対して補助金を支給し運営課題に対応する。

【対象】

市内の福祉サービスを提供する入所・通所施設約2,300箇所、訪問系事業所約2,300箇所

【補助額】

施設利用者数に応じて支給（通年分）

入所施設...3,600円/人/月

通所施設...1,200円～2,400円/人/月

訪問系事業所...50,000円/事業所



事業の背景

介護保険・障害福祉サービス事業所は、提供するサービスの料金体系が国基準で定められているため、原材料価格や光熱費などの経費上昇分を料金に転嫁することができない。そのような状況を踏まえ、介護保険・障害福祉サービス事業所に対し、緊急的な支援を実施し喫緊の運営課題に対応することで、市民への安定的なサービス提供を確保する必要があった。



「岩美がんばれ若者小包」お届け事業

鳥取県岩美町



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年6月～令和5年3月

総事業費 1,928千円

新型コロナウイルス感染症対策により外出自粛・アルバイト収入の減少等の影響を受けている岩美町出身の専修（専門）学校、短大、4年制大学（大学院）に在学中の方を応援するため、町内産品を詰め合わせた「岩美がんばれ若者小包」を届ける。

岩美町出身の学生に届ける小包は、A：町内産のお米、食パンやジャムなどを詰め合わせた「常温便」、B：町内産「田村牛」を使用したハンバーグ、ハタハタの南蛮漬けや甘えびなどを詰め合わせた「冷凍便」、C：町内産「田村牛」の鉄板焼き用肉を詰めた「冷凍便（肉）」の3種類で、学生の好みに合わせて選択できるようになっており、1年に2回の発送を行う。

岩美町ホームページや岩美町公式SNS（Twitter、facebook、Instagram）を活用し、発信することでより多くの学生や保護者に周知を行う。また、岩美町ホームページから申込フォームにリンクできるようにすることで、学生の申込におけるハードルを下げるように努めた。



事業の背景

①新型コロナウイルスの影響による観光客減少で、特産品や地場産物が売れなくなってしまった。

②町内特産品（特にマンゴーや町内産牛肉）は価格が割高で学校給食に提供することはなかなか難しく、地元の子供たちが特産品について知る機会があまりなかった。

上記①、②の問題について、地方創生臨時交付金を活用することで解決し、子供たちの特産品に対する理解を深めさせる（食育）だけでなく、未来の産業発展につながると感じて本事業を提案した。





鳥取県 岩美町長
長戸 清

外出自粛で行き場を失った農水産物の名産品

岩美町では新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大きく2つの地域課題が浮き彫りになったと考えます。それは、外出自粛による飲食・観光産業の低迷と、外食産業の落ち込みによる農水産物の需要が減少したことです。

新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う政府や自治体からの外出自粛要請により、全国的に飲食・観光のために外出する機会が大幅に減少しました。そのため、岩美町の大きな魅力である海・山・温泉を中心とした豊かな自然環境とその自然環境が生んだ松葉がに・マコモタケなどの農水産物を活用することが困難となり、町内の飲食・観光産業が低迷。さらには、外食産業の落ち込みによる農水産物の需要の減少が大きな地域課題であると考えます。

このことから、本町の経済は地域外からの需要に頼るところが大きく、地域内での経済循環が不足していると感じました。

消費機会損失の町内産品で、町外に暮らす若者たちを応援

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などにより、従来の生活様式とは異なる“新たな生活様式”での生活が求められました。その中でも、親元を離れて生活されている学生さんは、不慣れなうえに帰省の自粛やアルバイトをすることができないなど、日常生活や就学の継続に不安を抱えているのでは？と考えました。

そこで、コロナ禍において岩美町外で生活する学生さんに、ふるさとの味を届けて応援しようと町内産品を詰め合わせた「岩美がんばれ若者小包」

をお届けすることといたしました。また、この取組は町内産品の消費拡大はもちろん、ふるさと岩美は学生さんたちの将来的なUターンを待望しているというメッセージの発信にも繋がったと考えます。

オンライン申し込みを可能にし、より多くの学生さんに届ける

本事業でお届けした小包は、町内産品に徹底的にこだわりました。町内産のお米や町内で育成された肉牛を使用したハンバーグ、日常的に食される海産物の加工品などを取り揃えました。また、オンラインを活用した申込受付を行い、より多くの町外に暮らす学生さんに申し込んでいただけるように仕組みを工夫しました。

応援の声が届いた学生さんのUターンに期待

本事業の評価を分析すると、現時点で山の9合目に到達と考えています。取組の大きな目的である経済的負担の軽減、精神的負担の緩和は図れたものと評価していますが、二次効果として期待している岩美町へのUターン促進効果は現時点で検証することができないため、頂への途中段階であると考えています。

withコロナ時代に改めて発信したい岩美町の魅力

岩美町は、全国トップクラスの透明度を誇る海や四季折々の表情をみせる美しい山、源泉かけ流しの温泉など自然環境がとても豊かです。その自然環境が生んだ松葉がに（ズワイガニ）やモサエビなどの海の幸、マコモタケや新雪梨などの農産物といった「食」や、国立公園浦富海岸などの海水浴場、シーカヤックやシュノーケリングをはじめとするマリンスポーツなどの新しい生活様式に沿った「自然体験」をお楽しみいただけます。

コロナ禍が長期化していますが、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ岩美町の強みを活かし、以前の賑わいを取り戻していくようにさまざまな事業に取り組んでいきたいと考えます。



岩美町 企画財政課
岸田 和馬

本事業を活用いただくため、まずは周知方法を工夫

本事業の課題は、「取組の周知」です。対象者である町外の学生さんの情報は町が持ち合わせていないため、どのように周知するかが課題でした。TwitterやFacebookを始めとしたSNSが若者の間で普及していることを踏まえ、岩美町の公式SNSを活用するとともに、町内全世帯にチラシを配布し、学生さんのご家族から周知して頂くよう取り組みました。工夫した点は、ふるさと岩美を感じていただくため、小包の中身を全品町内産品とした点です。

町外に暮らす学生さんとのつながりを構築

本事業を実施してよかったことは、経済的・精神的な負担の軽減を図ることができたのはもちろん、町外で頑張る学生さんとの繋がりを構築することができたことです。

町内には大学・専修/専門学校がなく、自宅から通学可能な圏内にも多くはありません。そのため、高等学校を卒業した学生さんは地元を離れて就学され、地元との関わりが希薄になってしまう現状があります。しかし、お申し込みをいただいた学生さんから「岩美町を思い出す品をたくさん送ってくれてうれしかった」「将来は岩美町に戻り、就職したい」といったお便りをいただき、学生生活のお手伝いと地元を感じていただくきっかけができた、と実感しています。

また、学生さんへお届けした小包に、Uターン就職に関する情報や各種Uターン施策の案内を同封し、情報発信することができました。学生さんの将来の選択肢の中に、Uターン就職が含まれることに期待しています。

ワーケーション推進事業

香川県高松市



事業の概要

事例集番号 62、76

地域未来構想20 ⑬リビングシフト

事業実施時期 令和2年11月～令和3年3月

総事業費 9,000千円

将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大を目的に、自然豊かな観光資源である「女木島、男木島、塩江」の3つのエリアにおいて、地域資源を活用して実施するワーケーション推進事業に必要な経費を支援。

■通信環境等の整備支援

- ・宿泊施設等での無線LAN（Wi-Fi）の環境整備、ワーキングスペースの整備、改装及び施設改修に係る経費を支援

■地域との関係づくり

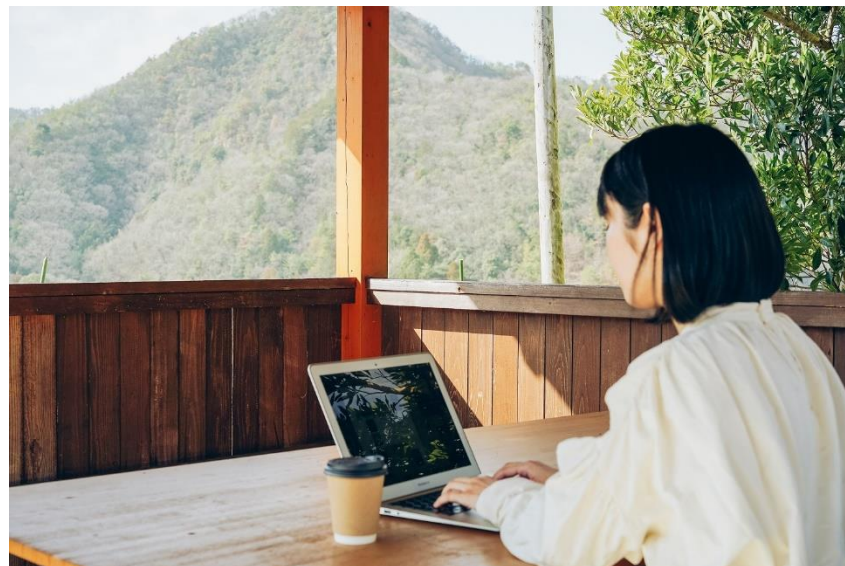
- ・関係人口の創出・拡大につながる体験プログラムや交流会の開催、継続的な地域との協働事業等のイベントの企画・実施に係る経費の支援

■魅力発信

- ・WEBサイト等のデジタル媒体を活用したコンテンツの制作や発信、パンフレット等の紙媒体の制作に係る経費を支援

■誘客促進事業

- ・宿泊割引プランなどを設定する場合の割引相当額を支援



事業の背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワークの普及による働き方の多様化を背景に、新しいライフスタイルとして「ワーケーション」への関心が高まる中、将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大を図るため、本市の自然豊かな観光資源である「女木島・男木島・塩江」の3エリアにおいて、ワーケーションを推進する取組を支援することとした。



畜産農業物価高騰対策経営支援事業

宮崎県日向市



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年7月～令和5年3月

総事業費 23,600千円

繁殖雌牛・母豚等の導入経費及び養鶏農家の飼料価格高騰分の一部を支援する。

○養牛導入経費の一部支援

・ 令和4年4月～令和5年3月導入分

・ 現行支援事業の上乗せ助成

【支援額】繁殖雌牛50千円/頭、肥育素牛20千円/頭

○母豚導入経費の一部支援

・ 令和4年4月～令和5年3月導入分

・ 現行支援事業の上乗せ助成

【支援額】母豚10千円/頭

○養鶏農家の飼料価格高騰分の一部支援

【支援額】令和4年1月～12月までの飼料費の5%又は200千円のいずれか低い額



事業の背景

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、飼料価格の高騰などにより経営に多大な影響を受けている畜産農家を支援し、農業経営の安定化を図る。

また、繁殖雌牛・母豚等の導入経費の一部についても支援を行うことで、コロナ禍における物価高騰などの影響下においても、生産基盤の維持・強化を推進する。



与論町特産品学校給食支援事業

鹿児島県与論町



事業の概要

事例集番号 ー

地域未来構想20 ー

事業実施時期 令和4年4月～令和5年3月

総事業費 1,500千円

新型コロナウイルス感染症の影響で来島者が減少したことにより売り上げが減少してしまった町内の特産品を学校給食に活用することで特産品生産事業者の売り上げ回復を図り、また、これまで特産品をあまり食べる機会が無かった小中学生・教職員に対して与論町内の特産品に対する認識を深めさせ、島内需要喚起や特産品PRを図る。

○事業費の内訳

補助金 1,500,000円 ※特産品等購入に対する補助

○想定給食提供特産品

もずくそば、モリンガ麺、生鮮魚介類（サメ、シビ、ソデイカ等）、魚介類加工品、熱帯果樹（マンゴー、パッションフルーツ等）、牛肉、地場産野菜、黒糖など



事業の背景

①新型コロナウイルスの影響による観光客減少で、特産品や地場産物が売れなくなってしまった。

②町内特産品（特にマンゴーや町内産牛肉）は価格が割高で学校給食に提供することはなかなか難しく、地元の子供たちが特産品について知る機会があまりなかった。

上記①、②の問題について、地方創生臨時交付金を活用することで解決し、子供たちの特産品に対する理解を深めさせる（食育）だけでなく、未来の産業発展につながると感じて本事業を提案した。

